

図表でみる福島県の保健・医療・福祉2013
(データ版)

平成26年6月
福島県保健福祉部

－ 目次 －

はじめに

(P 1) 1

1 人口

(P 2 ~ 4)

- (1)人口の推移 2
- (2)年齢3区分人口比率の推移 2
- (3)福島県の人口ピラミッド 3
- (4)世帯数と1世帯あたり人員の推移 4
- (5)人口動態 4

2 全国に誇れる健康長寿の県づくり

(P 5 ~ 21)

- (1)死亡の状況 7
- (2)特定健康診査・特定保健指導の状況 7
- (3)がん検診の状況 12
- (4)自殺の現状 14
- (5)薬物乱用の現状 15
- (6)要介護(要支援)の状況 17
- (7)主な感染症の発生件数の推移 18
- (8)予防接種実施状況の推移 19
- (9)結核新登録患者数・罹患率の推移 19
- (10)乳幼児のう蝕の状況 20

3 地域医療の再生と最先端医療の推進

(P 22 ~ 30)

- (1)医療施設数・病床数の状況 22
- (2)医療従事者数の推移 25
(医師、歯科医師、薬剤師、看護職員)
- (3)救急医療体制の充実 27
- (4)献血の状況 28
- (5)国民健康保険の状況 29

4 日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり (P 31 ~ 34)

| | |
|-----------------|----|
| (1)出生数・合計特殊出生率 | 31 |
| (2)乳児死亡率(出生千対) | 32 |
| (3)周産期死亡率(出産千対) | 32 |
| (4)十代の人工妊娠中絶実施率 | 33 |
| (5)子育て家庭への支援 | 33 |

5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進 (P 35 ~ 44)

| | |
|----------------------|----|
| (1)高齢者数と高齢化率 | 35 |
| (2)高齢者の生きがいづくり | 36 |
| (3)介護サービスの状況 | 36 |
| (4)高齢者虐待の状況 | 40 |
| (5)障がい者の状況 | 40 |
| (6)保護・援助を必要とする女性への支援 | 42 |
| (7)児童虐待の状況 | 43 |
| (8)生活保護の状況 | 43 |

6 誰もが安全で安心できる生活の確保 (P 45 ~ 48)

| | |
|---------------------|----|
| (1)やさしさマーク交付数 | 45 |
| (2)おもいやり駐車場協力施設数 | 45 |
| (3)市町村の水道普及率 | 46 |
| (4)食中毒発生件数と患者数 | 47 |
| (5)衛生害虫の相談件数 | 47 |
| (6)犬の登録と狂犬病予防注射実施状況 | 48 |

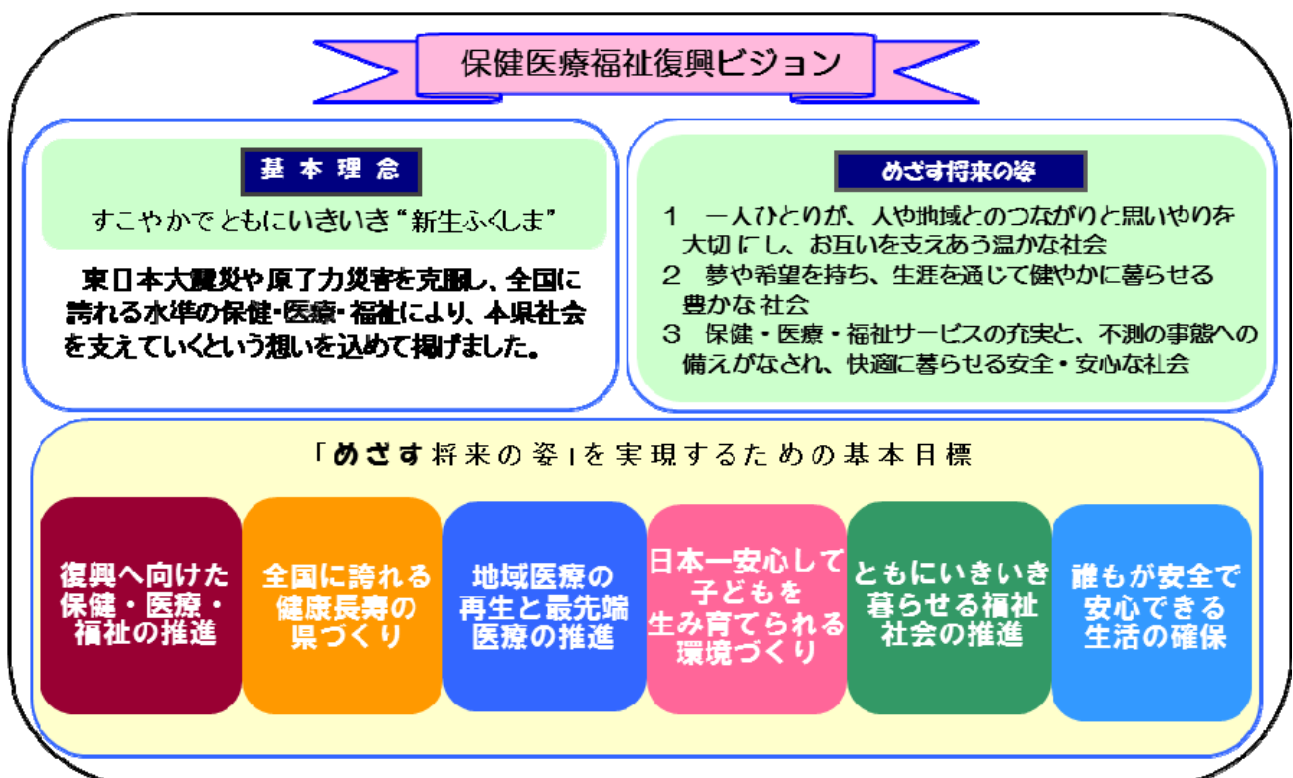
はじめに

近年、急速な少子・高齢化に加え、東日本大震災及び原子力災害による避難生活の長期化を背景に、生活習慣病の増加やストレスによる精神的疲労を蓄積している人々の増加、地域医療、介護、虐待の問題など、保健・医療・福祉を取り巻く状況は大きく変化しております。

このような中、県では、『すこやかで ともにいきいき “新生ふくしま”』を基本理念とした「福島県保健医療福祉復興ビジョン」に基づき、県民の皆様をはじめ、関係機関・市町村等とさらなる連携を図り、保健・医療・福祉の一体的・総合的な施策を推進することとしております。

県民の皆様にとって身近な保健・医療・福祉分野の施策を、効果的・効率的に推進していくためには、現状の正しい把握と分析が必要であり、情報の共有化を図ることが重要であります。

本書は、福島県の保健・医療・福祉を取り巻く現状について、より理解を深めていただけるよう、「福島県保健医療福祉復興ビジョン」の基本目標ごとに平成24年の主要データを中心に図表化したものです。

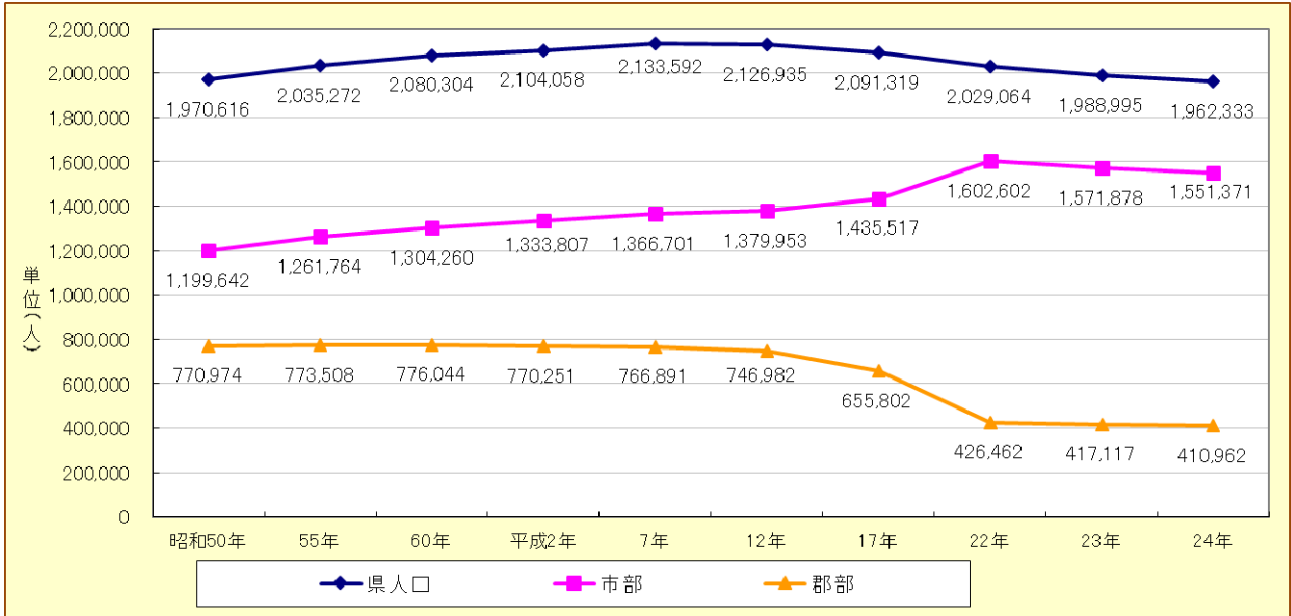


[1] 人口の推移

1 人口

本県の人口は、近年減少傾向にあり、平成 24 年の総人口は、1,962,333 人となっています。
(各年10月1日現在)

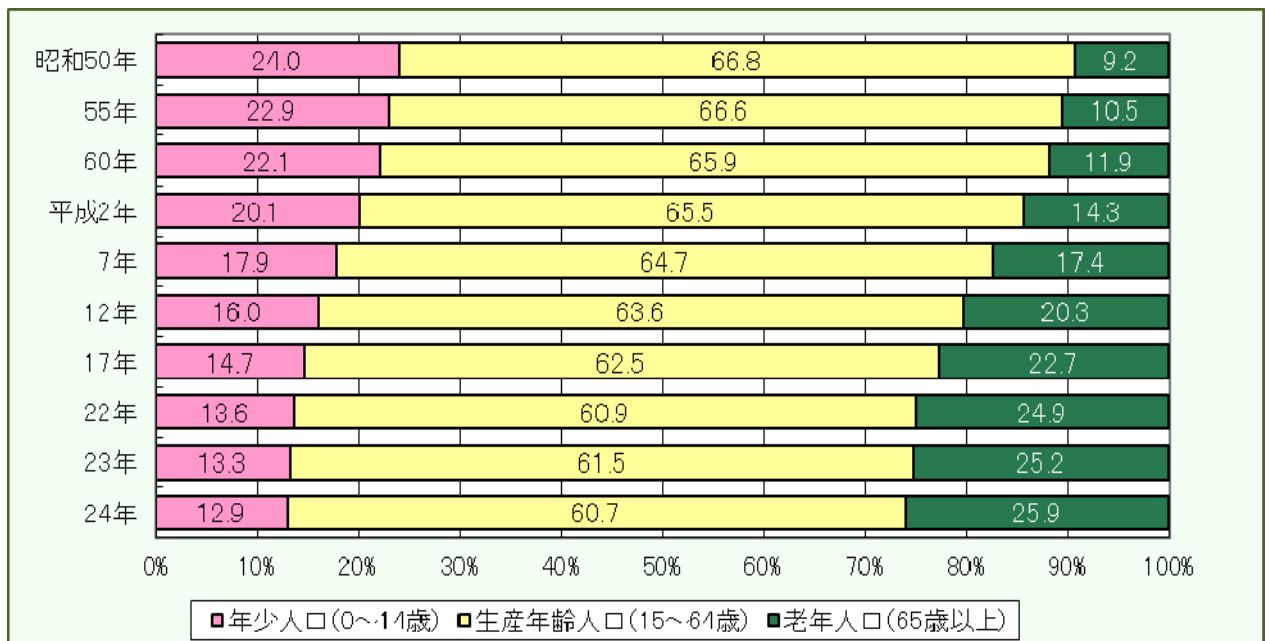
人口の推移



[2] 年齢3区分人口比率の推移

本県の年齢3区分人口比率は、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。
なお、平成 24 年の年少人口比は 12.9%、生産年齢人口比は 60.7%、老年人口比は 25.9%となっています。

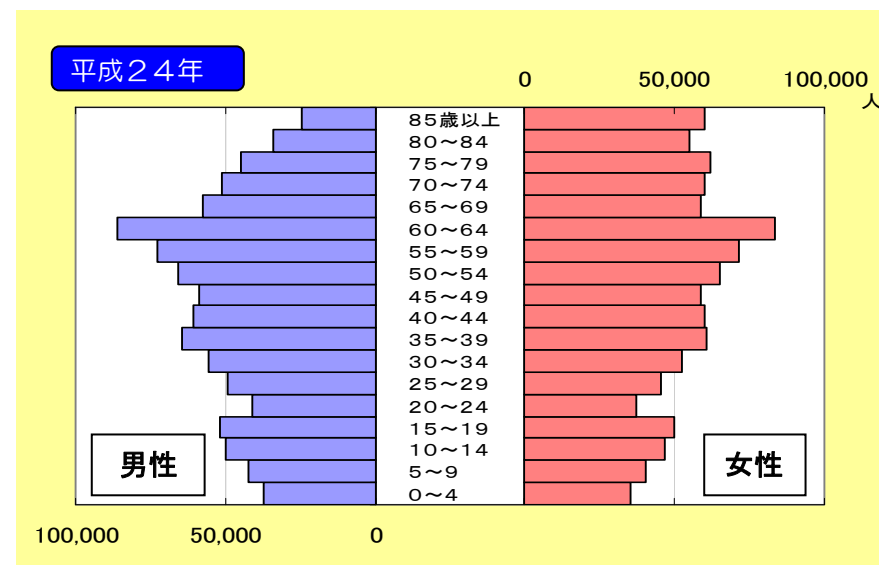
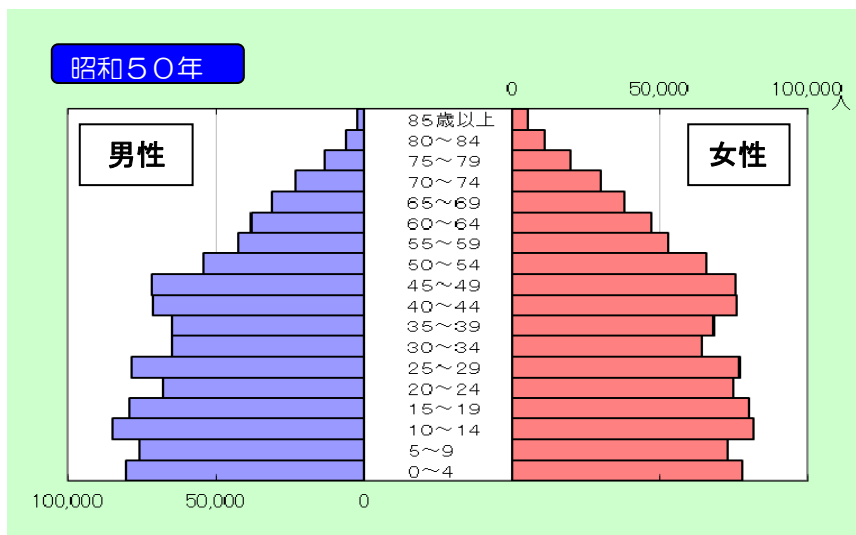
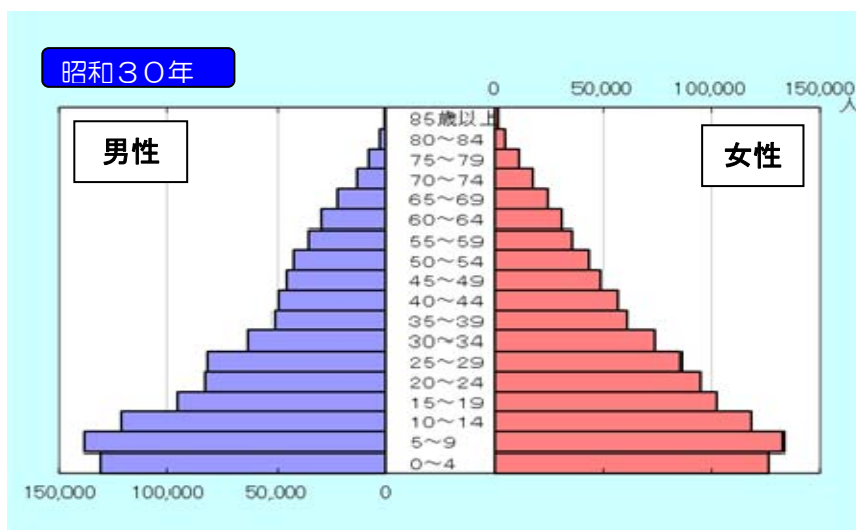
年齢3区分人口比



資料：昭和 50 年～平成 22 年：国勢調査（総務省統計局） 平成 23・24 年：福島県現住人口調査（福島県企画調整部）

[3] 福島県の人口ピラミッド

本県の人口は、昭和 30 年、昭和 50 年、平成 24 年を比較すると、年少人口(15歳未満の人口)が減少し、老年人口(65歳以上の人口)が増加する少子高齢化が進行しています。



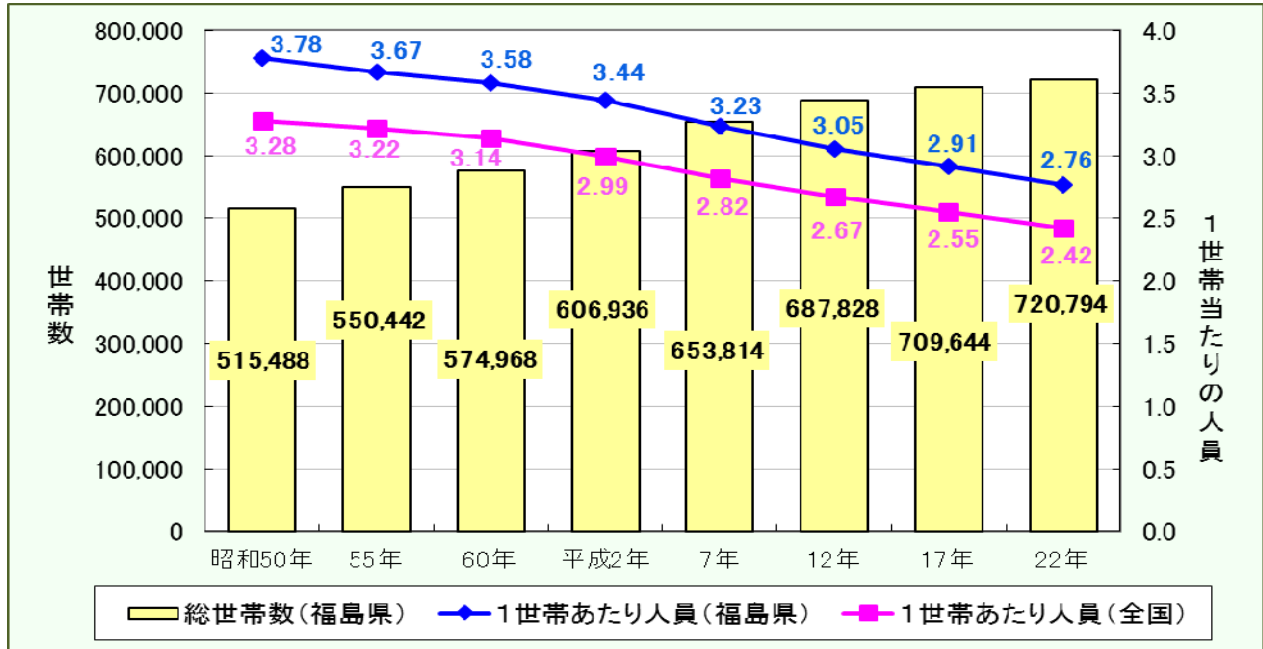
資料：昭和 30 年、50 年 国勢調査（総務省統計局） 平成 24 年 福島県現住人口調査（福島県企画調整部）

[4] 世帯数と一世帯あたり人員の推移

本県の世帯数は年々増加していますが、一世帯あたり人員は全国と同様に減少しており、核家族化が進行しています。

なお、平成 22 年の本県の総世帯数は 720,794 世帯で、一世帯あたり人員は 2.76 人となっています。

世帯数と一世帯あたり人員の推移

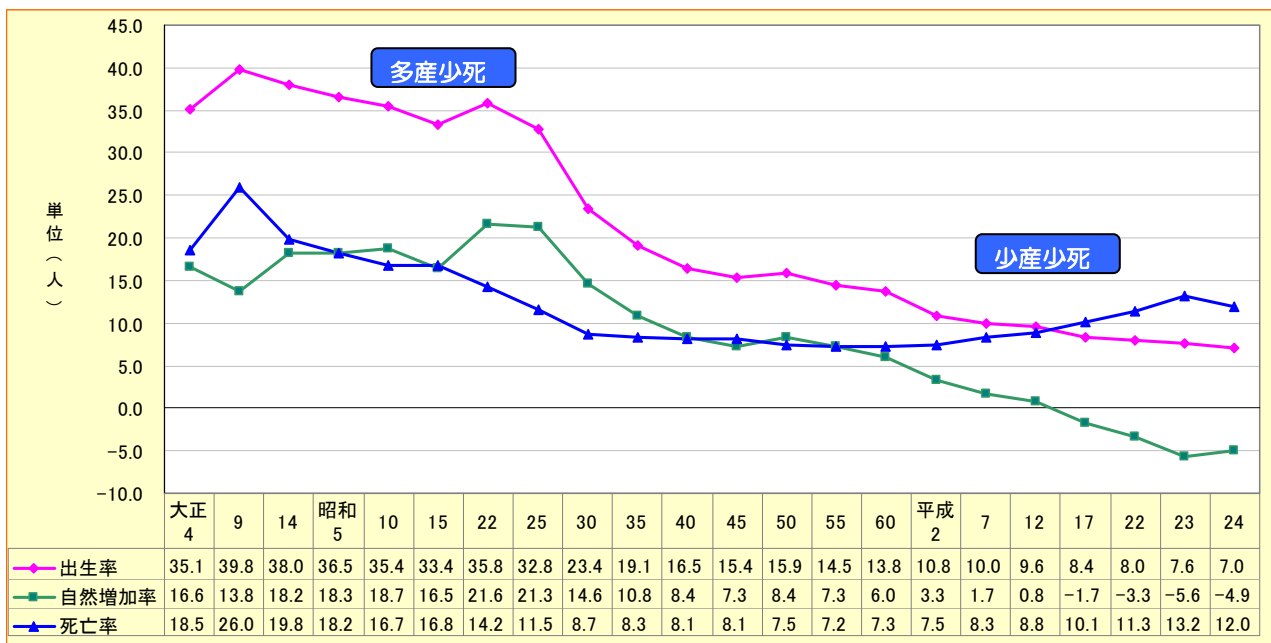


資料：国勢調査（総務省統計局）

[5] 人口動態

本県の出生等における人口動態は、高出生率で死亡率が低下する「多産少死」の状態から、出生率と死亡率も低い「少産少死」が続いています。

出生率・死亡率・自然増加率（人口千対）の推移



資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

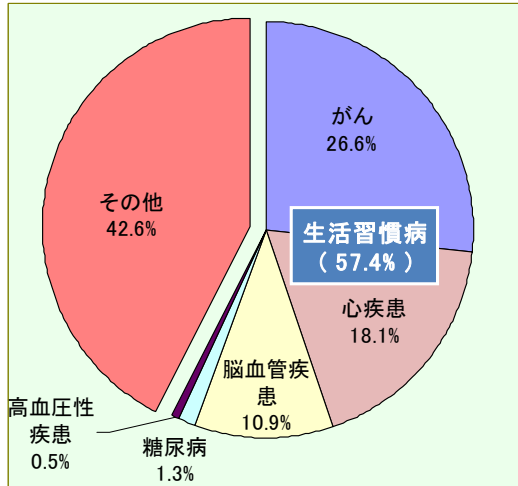
[1] 死亡の状況

2 全国に誇れる健康長寿の県づくり

① 原因別死亡の割合(平成 24 年)

本県の原因別死亡の割合は、がんが 26.6%、心疾患が 18.1%、脳血管疾患が 10.9%、糖尿病が 1.3%、高血圧性疾患が 0.5%で、生活習慣病による死亡がほぼ 6 割を占めています。

原因別死亡の割合

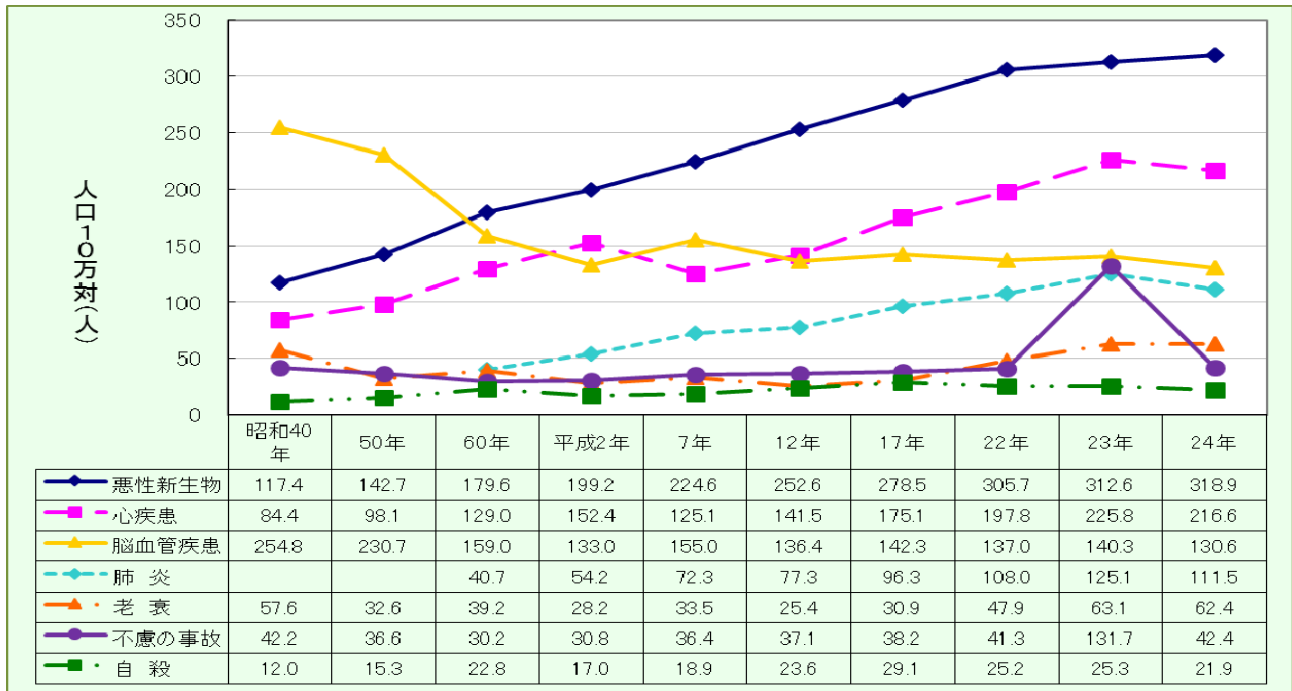


資料：人口動態統計
(厚生労働省統計情報部)

② 主要死因別死亡率(人口 10 万対)の推移

本県の主要死因別死亡率(人口 10 万対)は、悪性新生物、心疾患、肺炎が増加傾向にあります。また、脳血管疾患は、昭和 40 年は死因第 1 位でしたが、その後著しく減少しています。なお、東日本大震災の影響により、平成 23 年は不慮の事故が大きく増加しました。

主要死因別死亡率(人口 10 万対)の推移

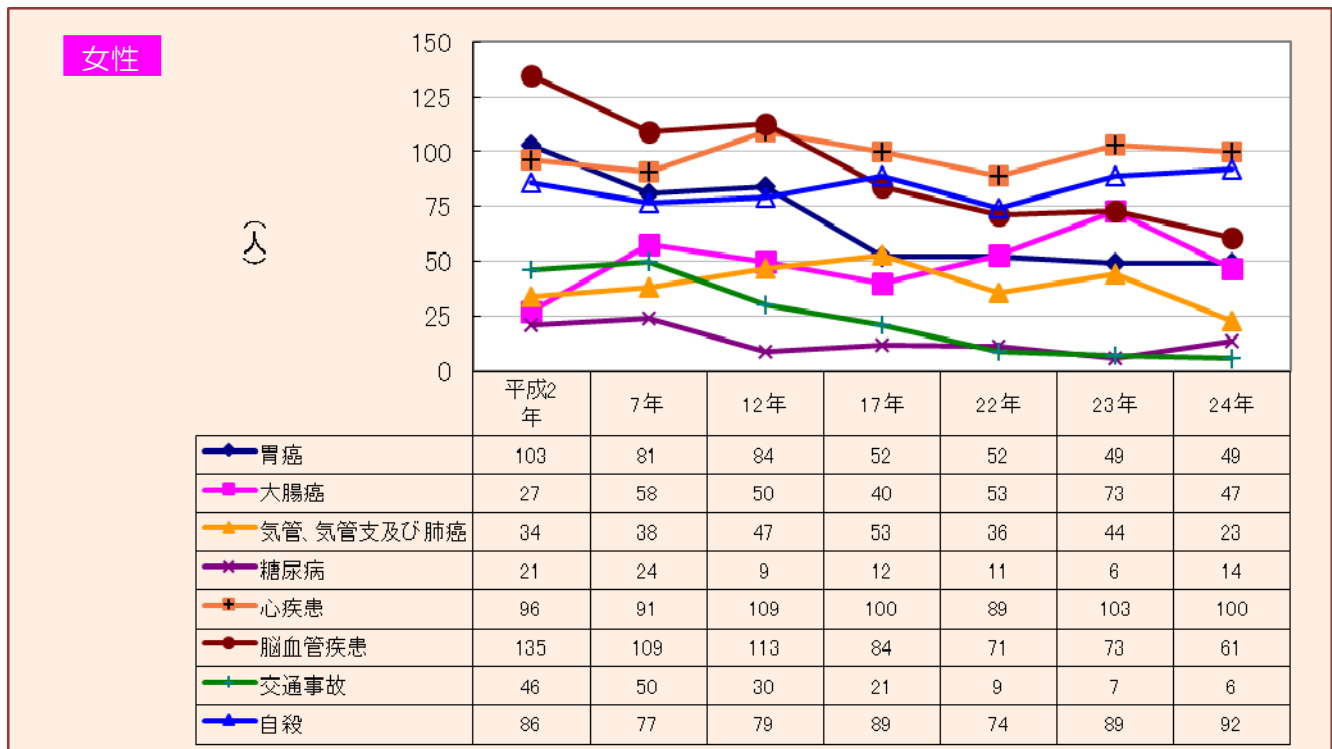
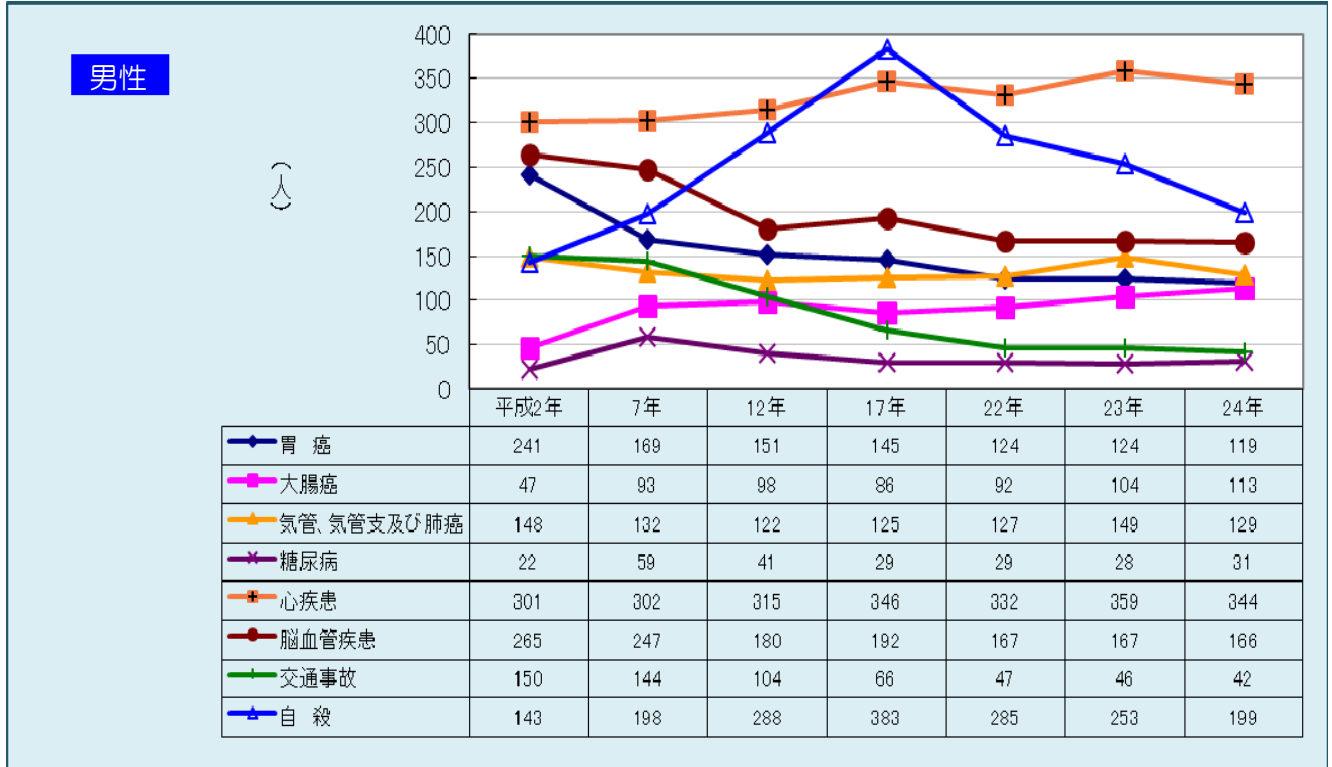


資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

③ 生産年齢(15～64歳)の主要死因の推移

本県の実産年齢(15～64歳)の主要死因は、男女ともに心疾患、脳血管疾患、自殺による死亡数が多くなっています。

生産年齢(15～64歳)の主要死因の推移



資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

[2] 特定健康診査・特定保健指導の状況

(1) 全医療保険者集計

市町村国保、国保組合、共済組合、健保組合、全国健康保険協会、船員保険の全医療保険のデータを集計したものです。

① 特定健康診査の実施率

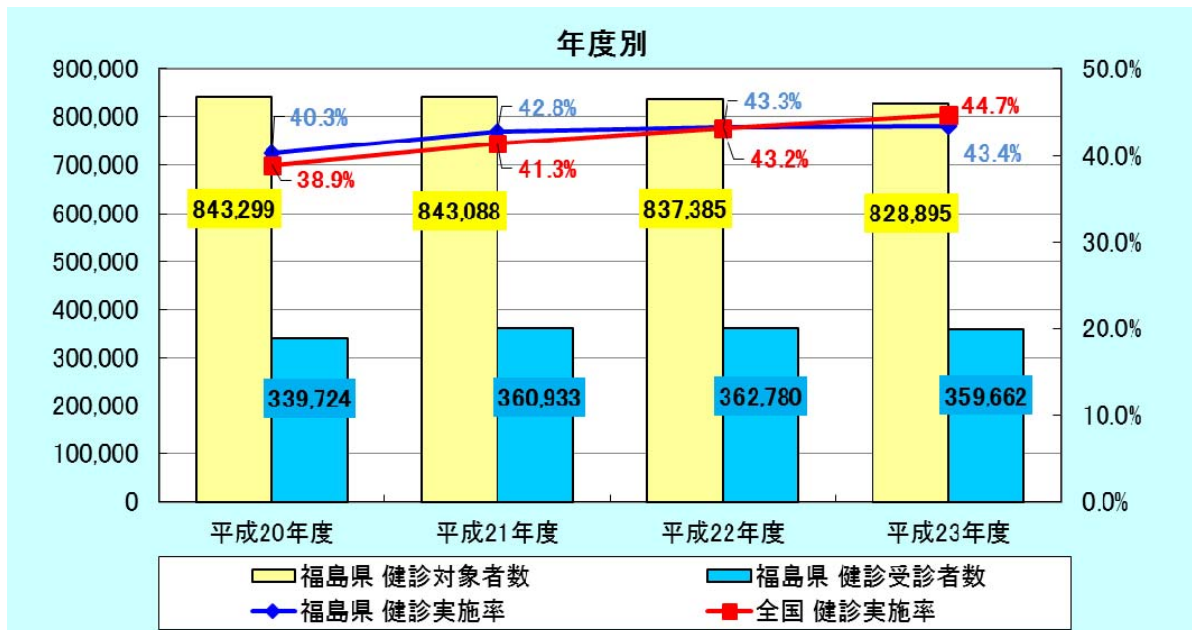
本県の特定健康診査の実施率は40%台で推移しており、23年度は43.4%です。

検診の対象者は年々減少しており、23年度は828,895人で、受診者数も22年度から減少し、359,662人となっています。

平成23年度特定健康診査実施率

| | 福島県 | 全国 |
|---------------|---------|------------|
| 特定健診対象者数(推計値) | 828,895 | 52,534,157 |
| 特定健康診査受診者数 | 359,662 | 23,465,995 |
| 特定健康診査実施率 | 43.4% | 44.7% |

年度別特定健康診査実施率



②特定保健指導の実施率

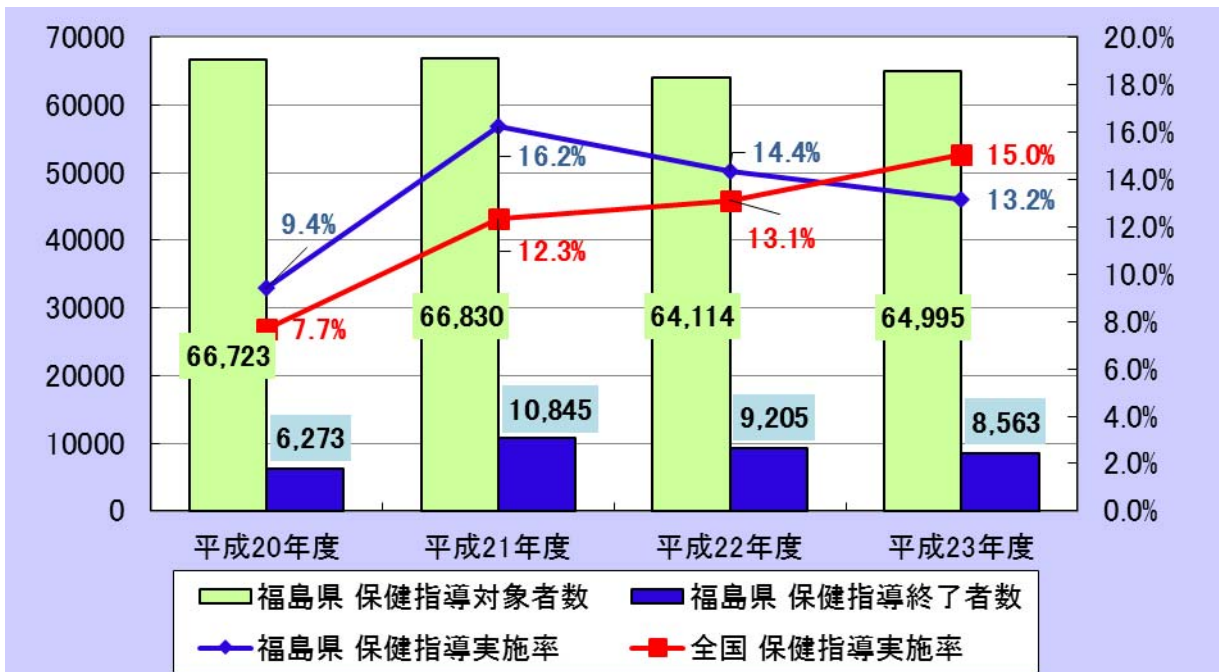
本県の特定保健指導の実施率は22年度から下がり、23年度は13.2%です。指導の対象者は60,000人で増減しており、23年度は64,995人、受診者数は22年度より減少し、8,563人となっています。

また、年齢階級別の実施率は、40～64歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

平成23年度特定保健指導実施率

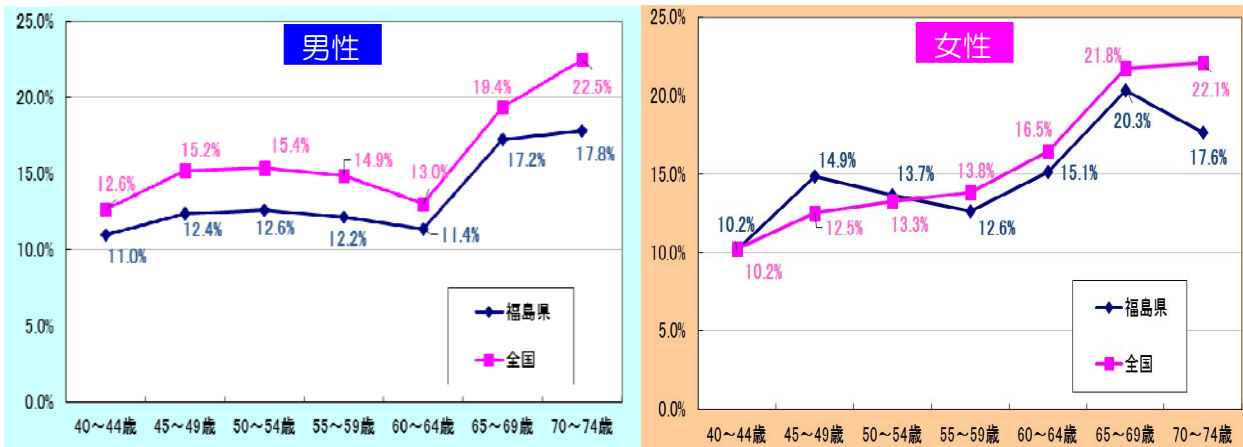
| | 福島県 | 全国 |
|------------|--------|-----------|
| 特定保健指導の対象者 | 64,995 | 4,271,235 |
| 特定保健指導の終了者 | 8,563 | 642,819 |
| 特定保健指導の実施率 | 13.2% | 15.0% |

年度別特定保健指導実施率



資料：厚生労働省保険局

平成23年度性・年齢別特定保健指導実施率



資料：厚生労働省保険局

③メタボリックシンドロームの該当者・予備群者の割合

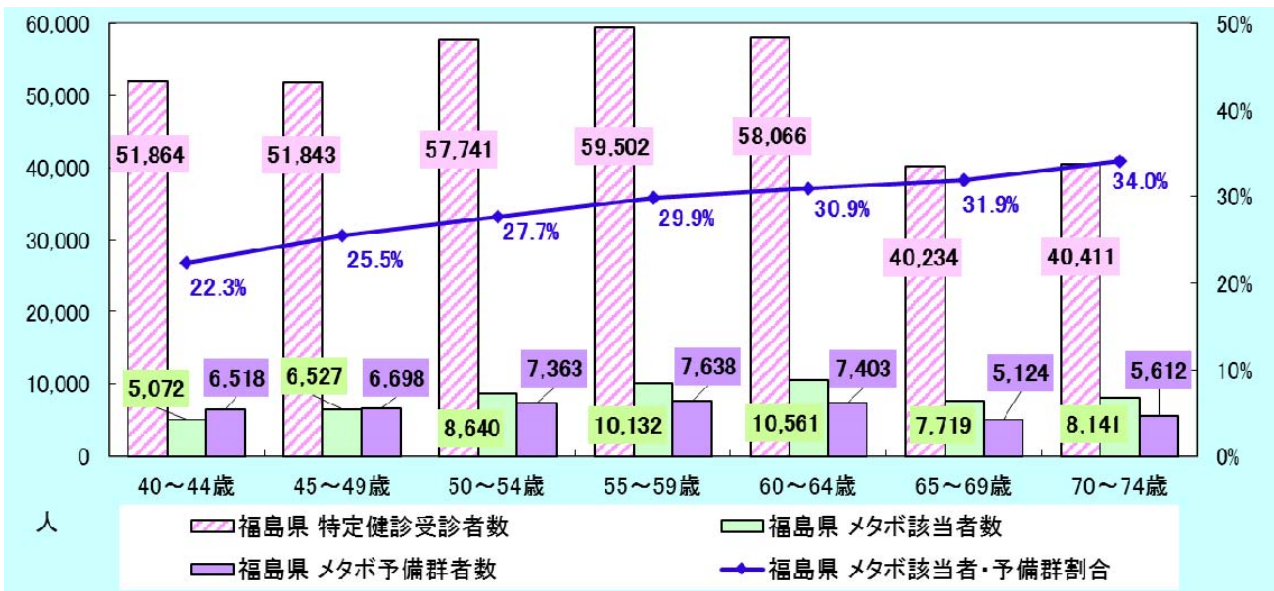
本県では、男性では40歳以上の約4割、女性では40歳以上の約1割が、メタボリックシンドロームの該当者または予備群者となっています。

また、男女とも年齢の上昇に伴いメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合が高くなっています。

平成23年度 メタボリックシンドロームの該当者・予備群者の割合

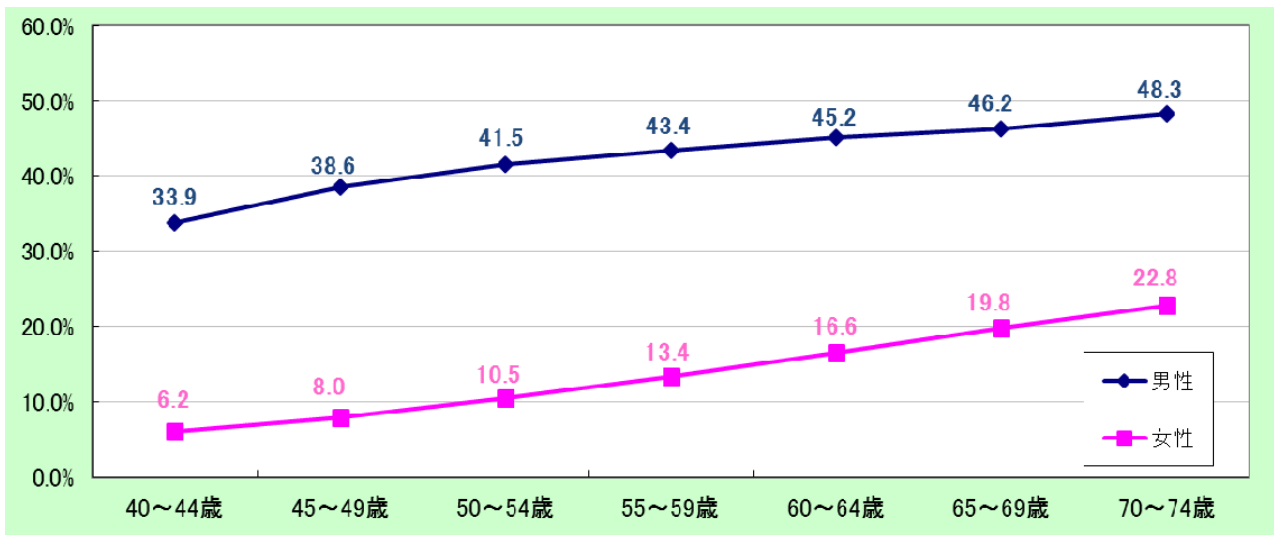
| | 福島県 | 全国 |
|------------------------|---------|------------|
| 特定健康診査受診者数 | 359,662 | 23,465,995 |
| メタボリックシンドローム該当者数 | 56,792 | 6,285,217 |
| メタボリックシンドローム予備群者数 | 46,356 | |
| メタボリックシンドローム該当者及び予備群割合 | 28.7% | 26.8% |

平成23年度 年齢別メタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合



資料：厚生労働省保険局

平成23年度 性・年齢別メタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合



資料：厚生労働省保険局

(2)福島県市町村国保

市町村国保のみのデータを集計したものです。

① 特定健康診査の実施率

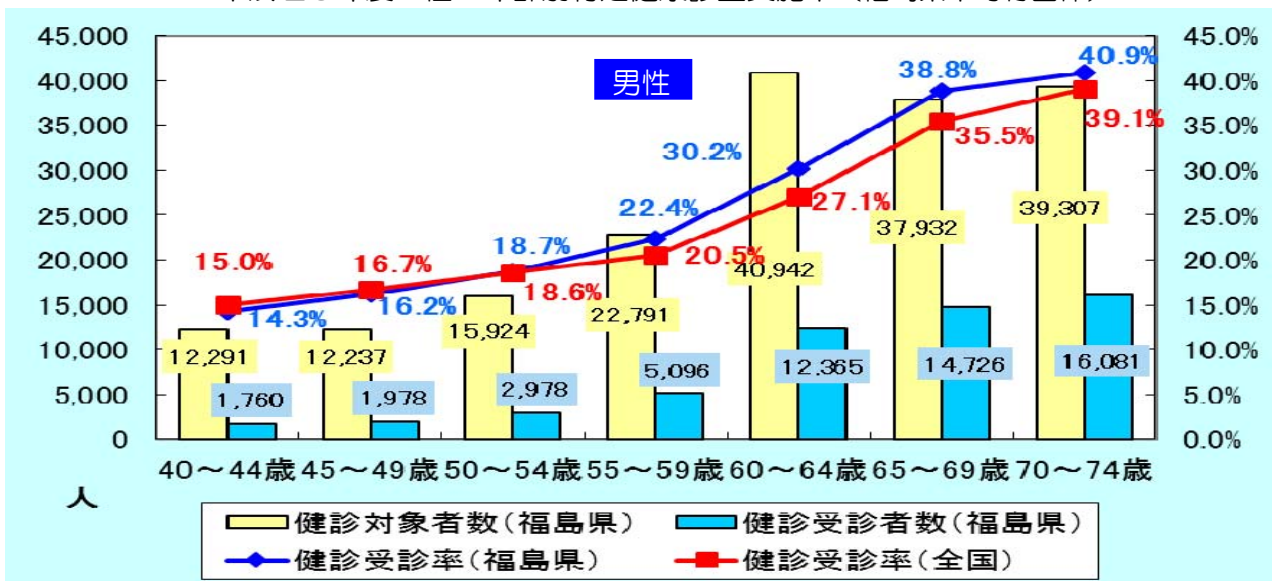
本県の特定健康診査の実施率は34.6%で、全国よりも高い状況にあります。

また、年齢階級別の実施率は、男女ともに40～44歳が最も低く、40～64歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向となっています。

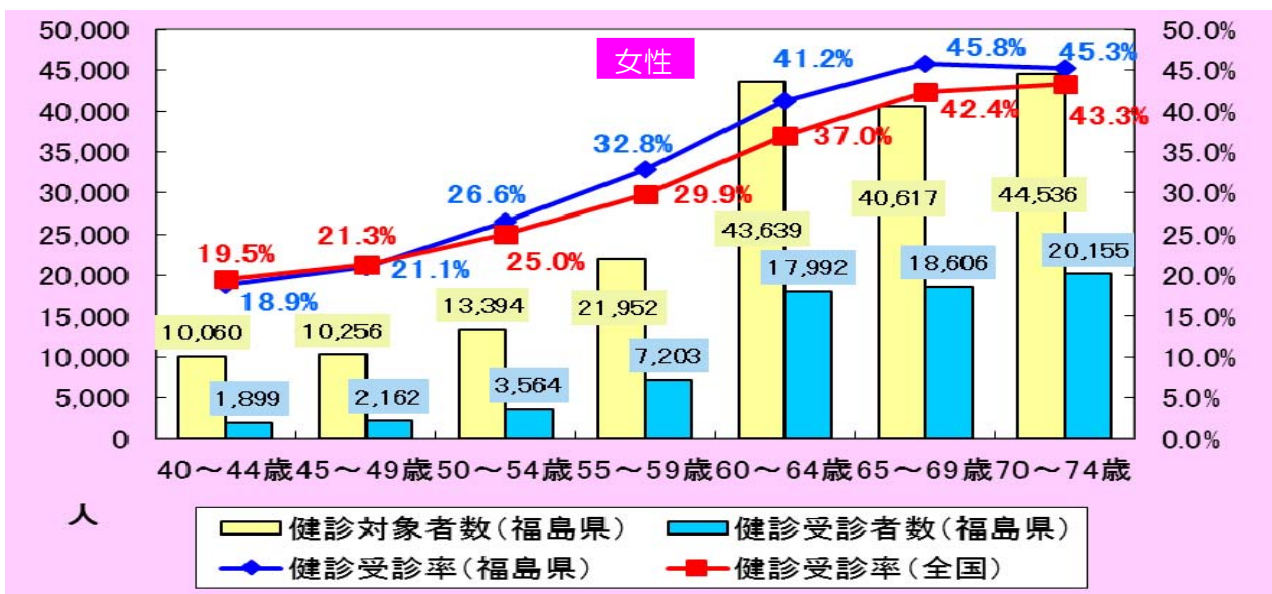
平成23年度 特定健康診査の実施率（福島県市町村国保）

| | 福島県 | 全国 |
|------------|-------|-------|
| 特定健康診査の実施率 | 34.6% | 32.7% |

平成23年度 性・年齢別特定健康診査実施率（福島県市町村国保）



資料：福島県 平成23年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
 全国 厚生労働省保険局



資料：福島県 平成23年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
 全国 厚生労働省保険局

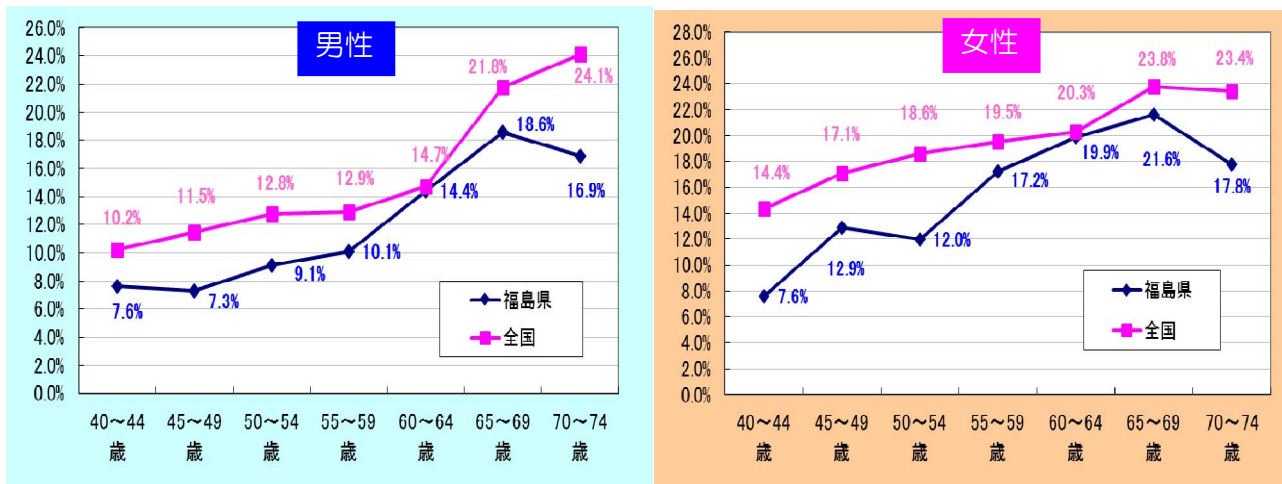
② 特定保健指導の実施率

本県市町村国保の特定保健指導の実施率は 15.6% で、全国より低い状況にあります。
また、年齢階級別の実施率は、40～64 歳の働き盛りの年齢が低い状況にあり、全国と同様の傾向
となっています。

平成 23 年度 特定保健指導実施率（福島県市町村国保）

| | 人数 | | 割合・実施率 | |
|------------|--------|----------|--------|-------|
| | 福島県 | 全国 | 福島県 | 全国 |
| 特定保健指導の対象者 | 16,825 | 1012,438 | 13.3% | 13.7% |
| 特定保健指導の終了者 | 2,627 | 196,274 | 15.6% | 19.4% |

平成 23 年度 年齢別特定保健指導実施率（福島県市町村国保）



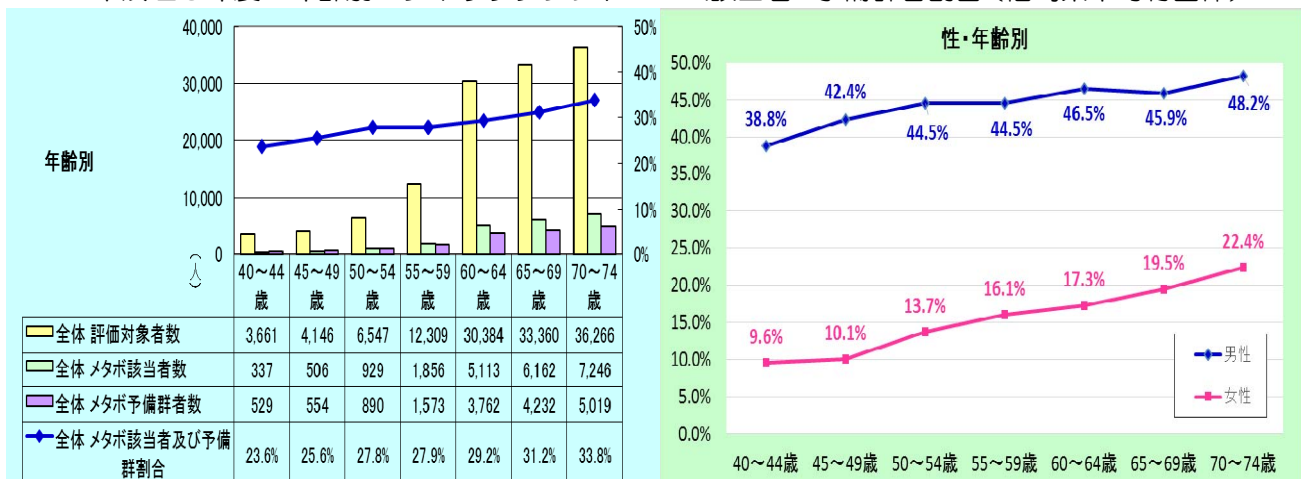
資料：福島県 平成 23 年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
全国 厚生労働省保険局

③ メタボリックシンドロームの該当者・予備群者の割合

本県市町村国保のメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合をみると、40 歳以上の約 3 割が、メタボリックシンドロームの該当者または予備群者となっています。

また、男女とも年齢の上昇に伴いにメタボリックシンドロームの該当者・予備群者割合が高くなっています。

平成 23 年度 年齢別メタボリックシンドローム該当者・予備群者割合（福島県市町村国保）



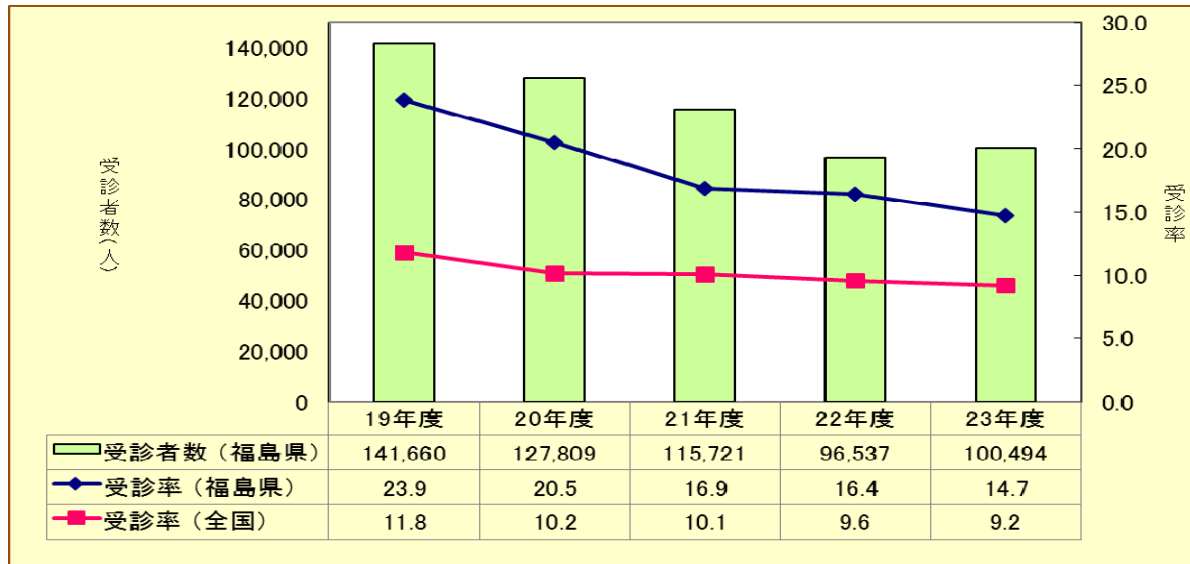
資料：福島県 平成 23 年度 特定健康診査・特定保健指導実績報告
全国 厚生労働省保険局

[3] がん検診の状況

① 胃がん検診の受診率

本県の胃がん検診の受診率は、全国より高い状況にありますが低下傾向にあり、平成 23 年度の受診率は 14.7%となっています。

胃がん検診の受診率



※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

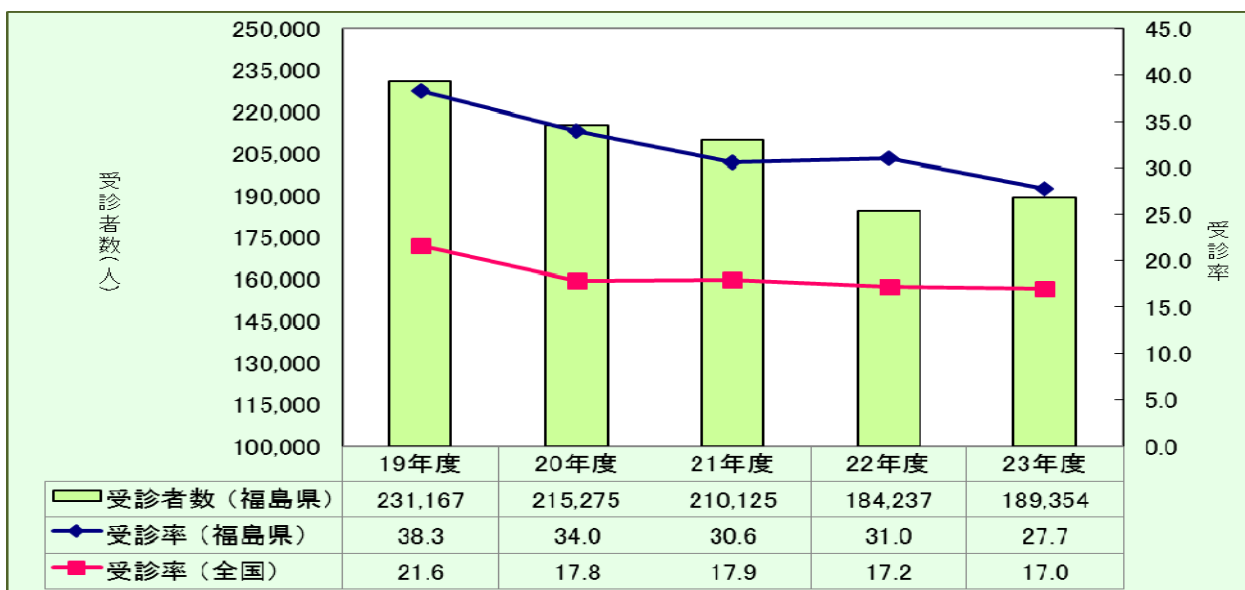
資料：平成 20～23 年度 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

平成 19 年度 地域保健・老人保健事業報告（厚生労働省統計情報部）

② 肺がん検診の受診率

本県の肺がん検診の受診率は、全国より高い状況にありますが低下傾向にあり、平成 23 年度の受診率は 27.7%となっています。

肺がん検診の受診率



※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

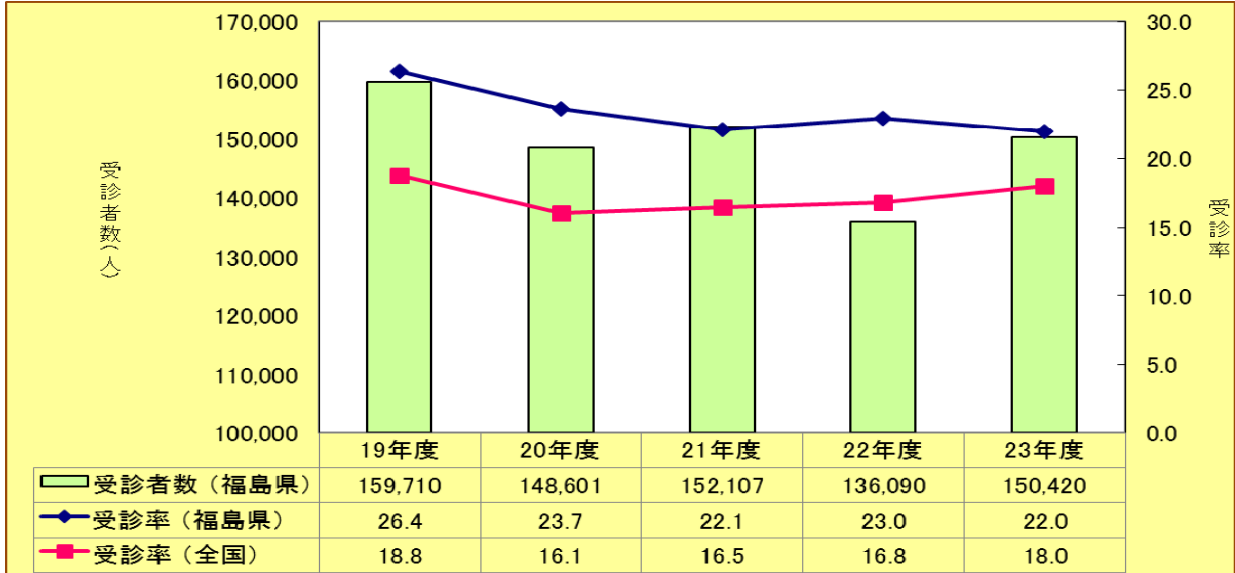
資料：平成 20～23 年度 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

平成 19 年度 地域保健・老人保健事業報告（厚生労働省統計情報部）

③ 大腸がん検診の受診率

本県の大腸がん検診の受診率は、全国より高い状況にありますが低下傾向にあり、平成23年度の受診率は22.0%となっています。

大腸がん検診の受診率



※平成22年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

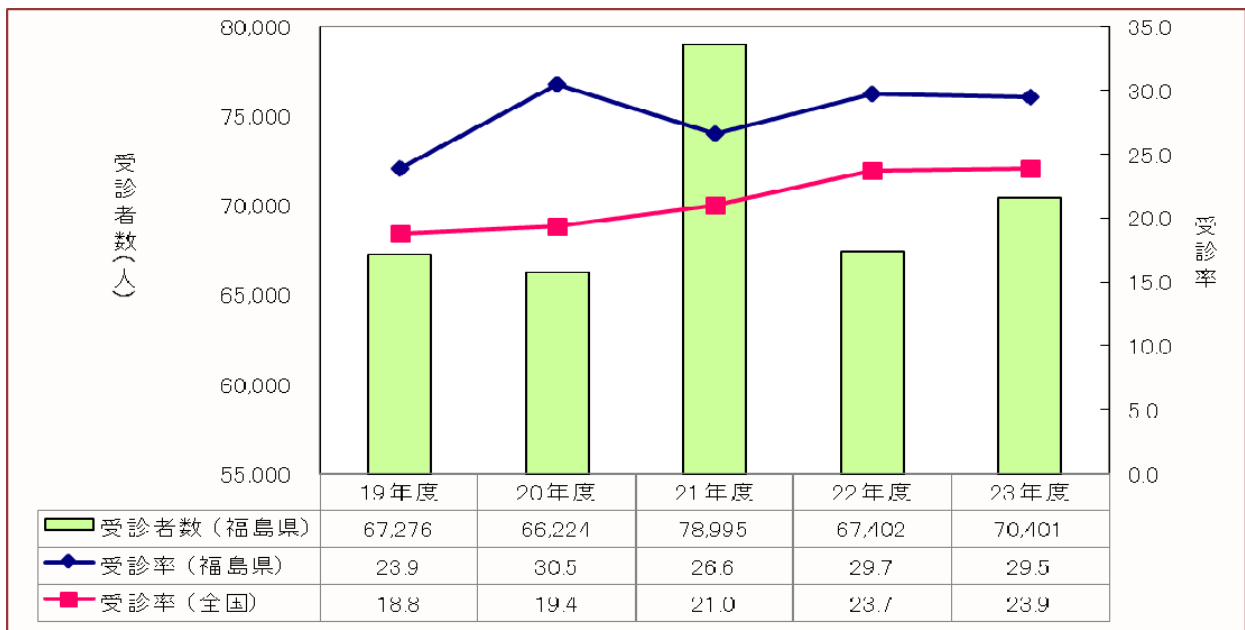
資料：平成20～23年度 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

平成19年度 地域保健・老人保健事業報告（厚生労働省統計情報部）

④ 子宮がん検診の受診率

本県の子宮がん検診の受診率は、全国よりも高く、平成23年度の受診率は29.5%で、前年度よりも0.2%低くなっています。

子宮がん検診の受診率



※平成22年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

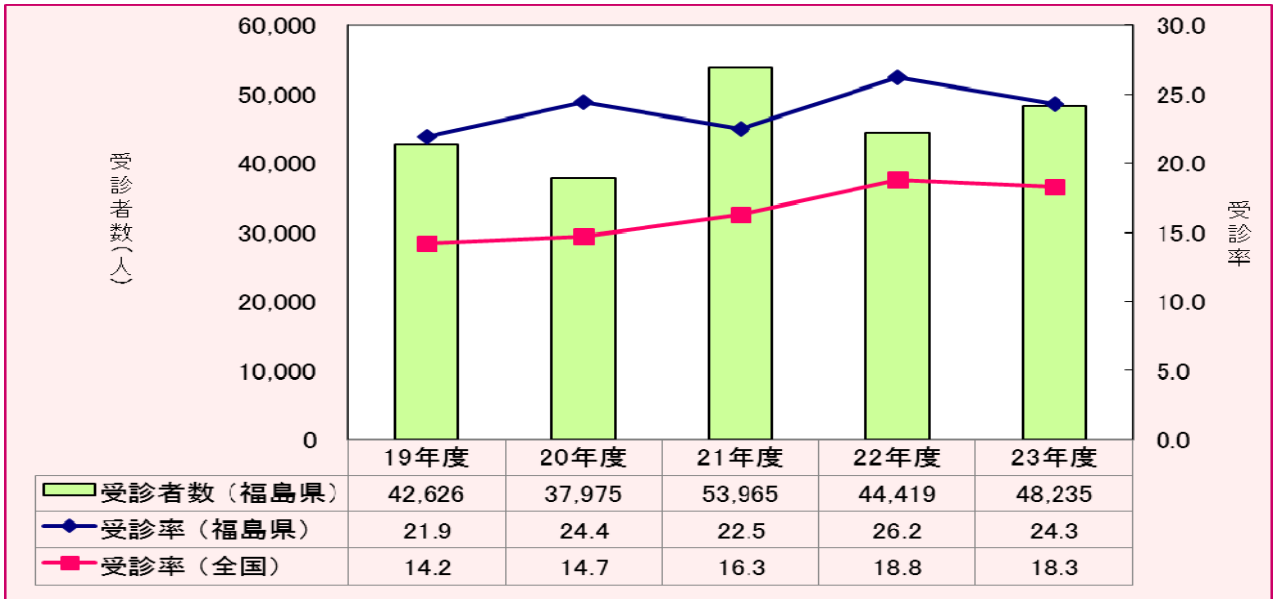
資料：平成20～23年度 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

平成19年度 地域保健・老人保健事業報告（厚生労働省統計情報部）

⑤ 乳がん検診の受診率

本県の乳がん検診の受診率は、全国よりも高く、平成 23 年度の受診率は 24.3%で、前年度よりも 1.9%低くなっています。

乳がん検診の受診率



※平成 22 年度は、岩手県の一部の市町村、宮城県のうち仙台市以外の市町村、福島県の一部の市町村が含まれていない。

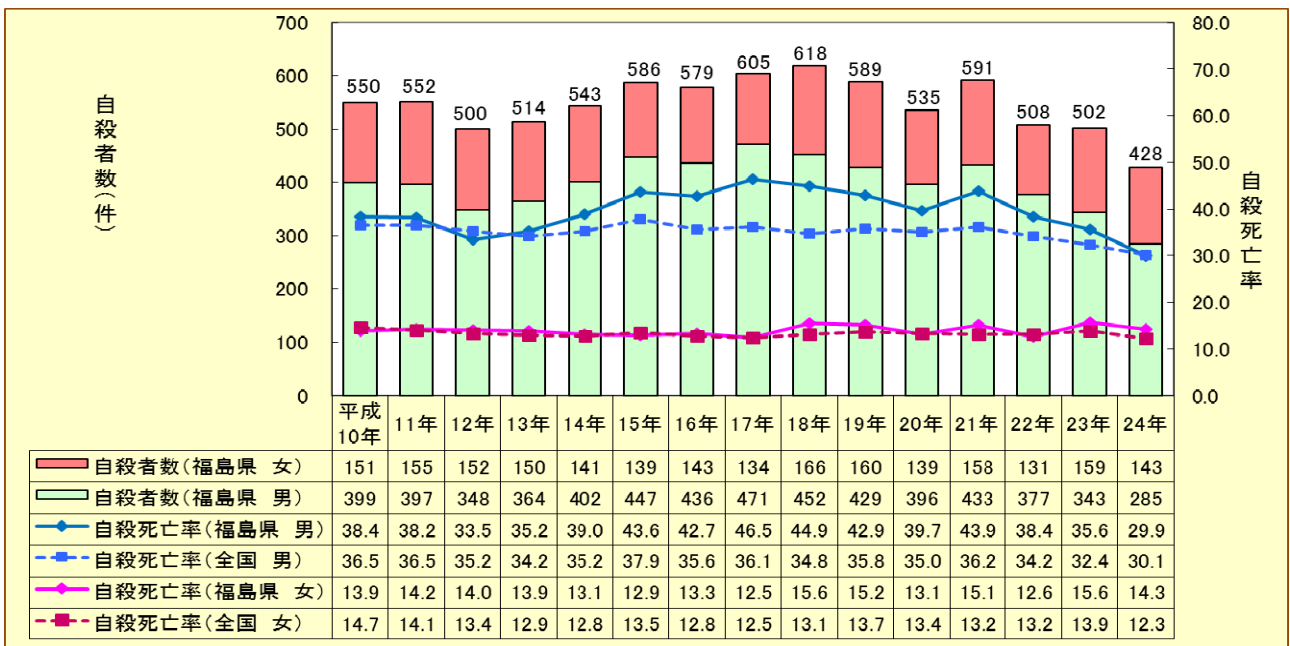
資料：平成 20～23 年度 地域保健・健康増進事業報告（厚生労働省統計情報部）

平成 19 年度 地域保健・老人保健事業報告（厚生労働省統計情報部）

[4] 自殺の現状

本県の自殺者数は平成 10 年に初めて 500 人を超えて以来、初めて 500 人を下回りました。人口 10 万人あたりの自殺者数を示す自殺率は男性で 29.9、女性 14.3 となっています。

自殺者数及び自殺率



資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

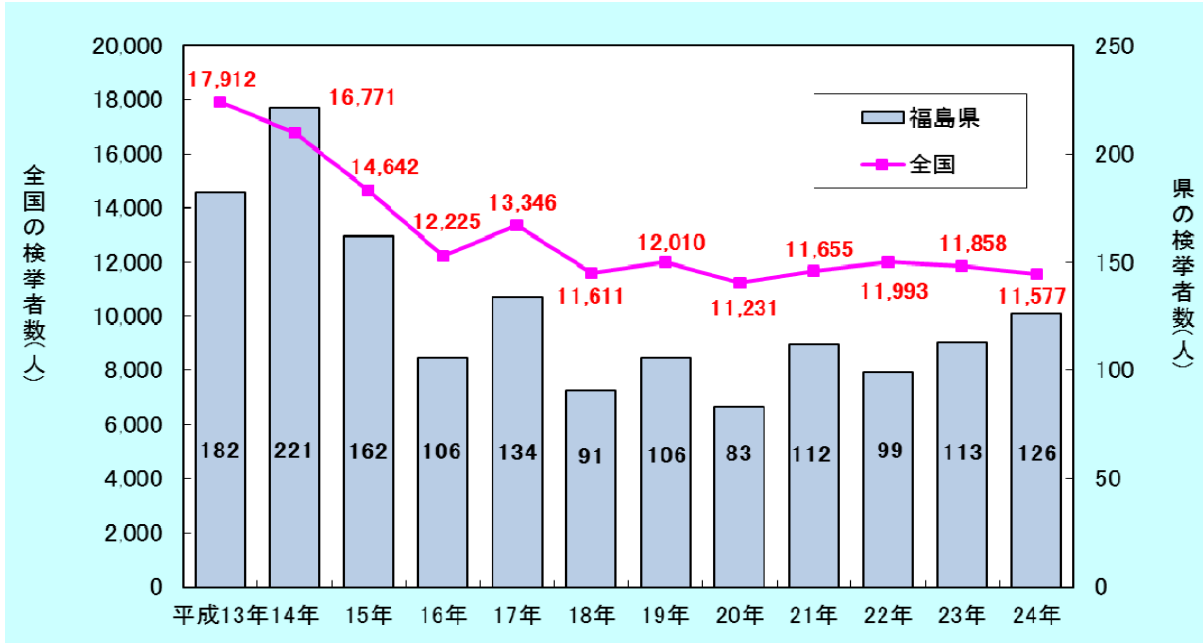
[5] 薬物乱用の現状

① 覚せい剤検挙者数

本県の覚せい剤検挙者数は平成24年が126人で、検挙者のうち暴力団が45.2%を占めています。また、女性の検挙者も18.3%となっています。

平成24年の検挙者を方部別でみると、いわきと県南(県中を含む)が34.1%で最多となっています。

覚せい剤検挙者数の推移



覚せい剤事犯検挙者数(警察庁統計)

| | 年 | 検挙者 | 検挙者内訳 | | 検挙者内訳 | | 検挙者内訳 | | 押収量 (g) |
|----|----|--------|-------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | | | 少年 | % | 暴力団 | % | 女性 | % | |
| 県内 | 17 | 134 | 6 | 4.5 | 72 | 53.7 | 39 | 29.1 | 40 |
| | 18 | 91 | 4 | 4.4 | 52 | 57.1 | 20 | 22.0 | 27.8 |
| | 19 | 106 | 1 | 0.9 | 50 | 47.2 | 19 | 17.9 | 15.6 |
| | 20 | 83 | 3 | 3.6 | 48 | 57.8 | 16 | 19.3 | 37.7 |
| | 21 | 112 | 0 | 0.0 | 46 | 41.1 | 23 | 20.5 | 979.3 |
| | 22 | 99 | 0 | 0.0 | 48 | 48.5 | 19 | 19.2 | 121.96 |
| | 23 | 113 | 2 | 1.8 | 48 | 42.5 | 31 | 27.5 | 16,335 |
| | 24 | 126 | 1 | 0.8 | 57 | 45.2 | 23 | 18.3 | 31.79 |
| 全国 | 17 | 13,346 | 427 | 3.2 | 6,853 | 51.3 | ※1 | | 123,300 |
| | 18 | 11,606 | 289 | 2.5 | 6,076 | 52.4 | ※1 | | 134,600 |
| | 19 | 12,009 | 305 | 2.5 | 6,359 | 53.0 | ※1 | | 340,100 |
| | 20 | 11,025 | 249 | 2.3 | 5,801 | 52.6 | ※1 | | 401,300 |
| | 21 | 11,655 | 257 | 2.2 | 6,201 | 53.2 | ※1 | | 358,500 |
| | 22 | 11,993 | 228 | 1.9 | 6,322 | 52.7 | ※1 | | 350,500 |
| | 23 | 11,858 | 183 | 1.5 | 6,551 | 55.2 | ※1 | | 338,900 |
| | 24 | 11,577 | 148 | 1.3 | 6,373 | 55 | ※1 | | 348,500 |

※1: 統計データなし

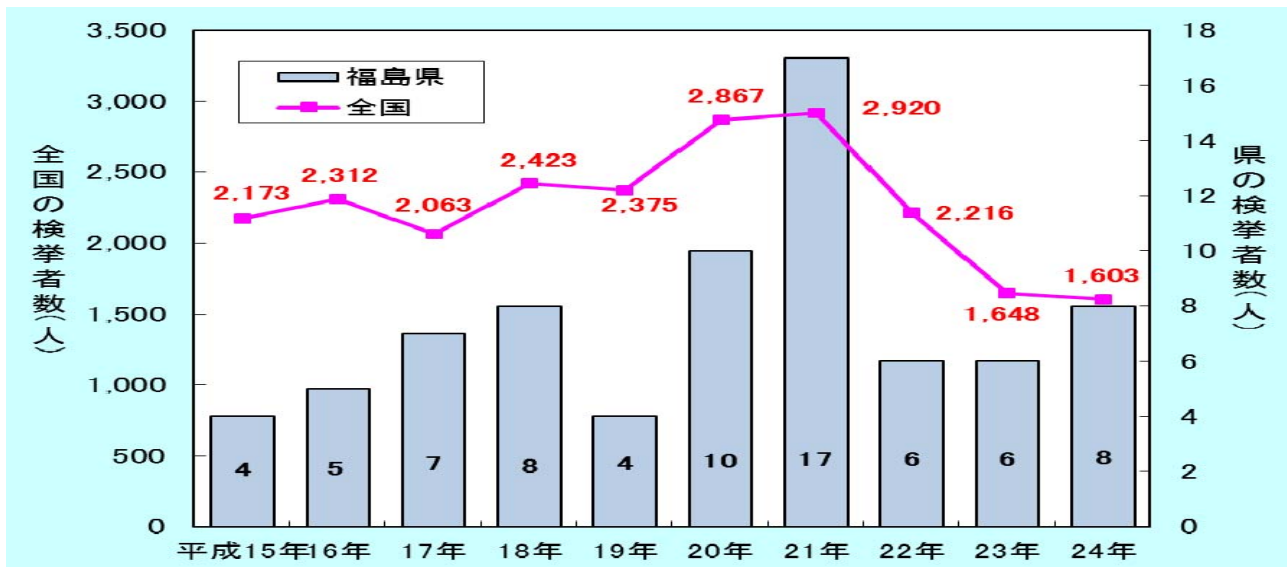
覚せい剤事犯の方部別割合（5方部・県警統計）

| | 県北 | 県南 (県中を含む) | 会津 | 相双 | いわき |
|-------|----------------|-------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 平成20年 | 15.7% (13名) | 30.1%(25名) (うち郡山14名) | 22.9% (19名) | 1.2% (1名) | 30.1% (25名) |
| 平成21年 | 8.0% (9名) | 41.1%(46名) (うち郡山25名) | 14.3% (16名) | 2.7% (3名) | 33.9% (38名) |
| 平成22年 | 14.1% (14名) | 28.3%(28名) (うち郡山15名) | 6.1% (6名) | 9.1% (9名) | 42.4% (42名) |
| 平成23年 | 13.3% (15名) | 31.8%(36名) (うち郡山15名) | 8.0% (9名) | 12.4% (14名) | 34.5% (39名) |
| 平成24年 | 11.1% (14名) | 34.1%(43名) (うち郡山13名) | 7.9% (10名) | 12.7% (16名) | 34.1% (43名) |

② 大麻検挙者数

平成24年の大麻取締法違反検挙件数・人員は、昨年より増加し13件・8名でした。全国では過去最高の21年から減少して2,220件・1,603人となっています。

大麻検挙者数の推移



大麻検挙件数・人員数の推移

| | | 平成18年 | 19年 | 20年 | 21年 | 22年 | 23年 | 24年 |
|----|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 県内 | 件数 | 11 | 7 | 14 | 23 | 9 | 8 | 13 |
| | 人員 | 8 | 4 | 10 | 17 | 6 | 6 | 8 |
| 全国 | 件数 | 3,252 | 3,282 | 3,829 | 3,903 | 3,011 | 2,287 | 2,220 |
| | 人員 | 2,288 | 2,271 | 2,758 | 2,920 | 2,216 | 1,648 | 1,603 |

資料：県内については、県警調べ
全国については、警察庁組織犯罪対策部

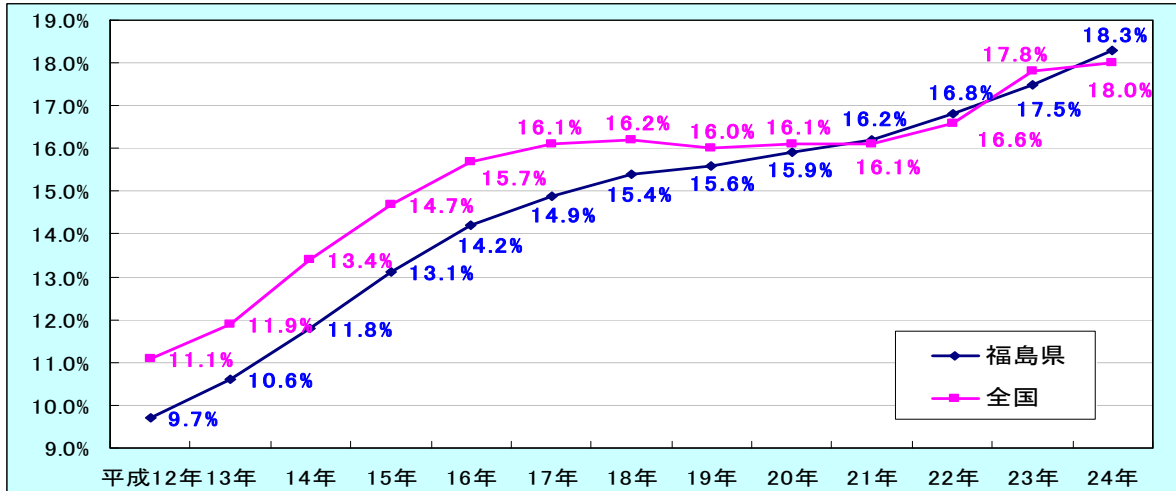
[6] 要介護(要支援)の状況

本県の要介護(要支援)認定者数「第1号被保険者の認定率」は、平成24年が18.3%で、介護保険制度が始まった平成12年以降一貫して上昇し続けています。

また、要支援・要介護度区分で見ると、平成24年には、要介護2が18.3%と最も多く、次いで要介護1が16.9%となっています。

認定率の推移

(各年9月末現在)

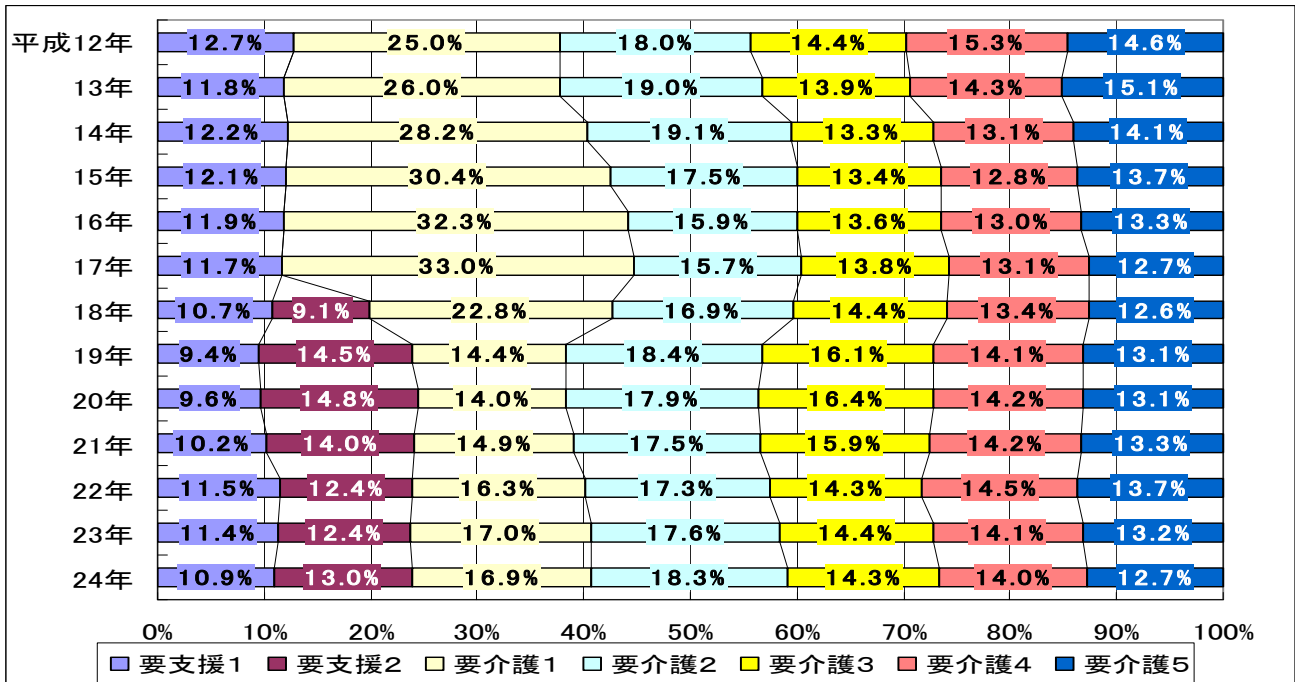


要介護(支援)高齢者数の推移

| | 要支援・要介護認定者数(人) | | | | | | | 合計 | 高齢者数(人) |
|--------|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 要支援1 | 要支援2 | 要介護1 | 要介護2 | 要介護3 | 要介護4 | 要介護5 | | |
| 平成15年 | 7,315 | | 18,383 | 10,557 | 8,108 | 7,755 | 8,274 | 60,392 | 460,596 |
| 構成比(%) | 12.1% | | 30.4% | 17.5% | 13.4% | 12.8% | 13.7% | 100.0% | |
| 平成16年 | 7,822 | | 21,309 | 10,499 | 8,948 | 8,601 | 8,798 | 65,977 | 465,754 |
| 構成比(%) | 11.9% | | 32.3% | 15.9% | 13.6% | 13.0% | 13.3% | 100.0% | |
| 平成17年 | 8,196 | | 23,159 | 11,041 | 9,697 | 9,179 | 8,880 | 70,152 | 474,860 |
| 構成比(%) | 11.7% | | 33.0% | 15.7% | 13.8% | 13.1% | 12.7% | 100.0% | |
| 平成18年 | 7,884 | 6,707 | 16,813 | 12,468 | 10,633 | 9,885 | 9,245 | 73,635 | 482,235 |
| 構成比(%) | 10.7% | 9.1% | 22.8% | 16.9% | 14.4% | 13.4% | 12.6% | 100.0% | |
| 平成19年 | 7,110 | 10,941 | 10,878 | 13,882 | 12,135 | 10,614 | 9,853 | 75,413 | 489,957 |
| 構成比(%) | 9.4% | 14.5% | 14.4% | 18.4% | 16.1% | 14.1% | 13.1% | 100.0% | |
| 平成20年 | 7,520 | 11,585 | 10,947 | 14,000 | 12,848 | 11,074 | 10,267 | 78,241 | 496,753 |
| 構成比(%) | 9.6% | 14.8% | 14.0% | 17.9% | 16.4% | 14.2% | 13.1% | 100.0% | |
| 平成21年 | 8,303 | 11,332 | 12,127 | 14,198 | 12,953 | 11,544 | 10,764 | 81,221 | 504,781 |
| 構成比(%) | 10.2% | 14.0% | 14.9% | 17.5% | 15.9% | 14.2% | 13.3% | 100.0% | |
| 平成22年 | 9,711 | 10,440 | 13,755 | 14,596 | 12,035 | 12,174 | 11,526 | 84,237 | 504,451 |
| 構成比(%) | 11.5% | 12.4% | 16.3% | 17.3% | 14.3% | 14.5% | 13.7% | 100.0% | |
| 平成23年 | 9,587 | 10,424 | 14,339 | 14,886 | 12,157 | 11,860 | 11,146 | 84,399 | 498,076 |
| 構成比(%) | 11.4% | 12.4% | 17.0% | 17.6% | 14.4% | 14.1% | 13.2% | 100.0% | |
| 平成24年 | 10,089 | 12,006 | 15,666 | 16,932 | 13,266 | 12,966 | 11,745 | 92,670 | 505,345 |
| 構成比(%) | 10.9% | 13.0% | 16.9% | 18.3% | 14.3% | 14.0% | 12.7% | 100.0% | |

※平成23年は、広野町、榎葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、飯館村を除く。

要介護（支援）認定区分ごとの割合



※平成12～17年の「要支援1」の欄は旧要支援である。平成18年の経過的要介護は要支援1に含む。

資料：要介護（要支援）認定者数は介護保険事業状況報告（各年9月末現在）

高齢者数は、平成12、17、22年は国勢調査、平成13～16年、平成18～21年、23・24年は福島県現住人口調査（各年10月1日現在）。

[7] 主な感染症の発生件数の推移

本県では、一類、二類感染症(結核を除く)の発生報告はありません。三類感染症の患者発生時には感染拡大防止対策が最も重要な課題となります。

主な感染症の発生件数の推移

| | 二類感染症 | | | 三類感染症 | | | | | 四類感染症 | 五類感染症 |
|-------|-------|-------|------------|-------|-------|-------------|------|-------|--------|------------|
| | ポリオ | シフテリア | 重症急性呼吸器症候群 | コレラ | 細菌性赤痢 | 腸管出血性大腸菌感染症 | 腸チフス | パラチフス | ツツガムシ病 | 後天性免疫不全症候群 |
| 平成15年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 19 | 0 | 0 | 30 | 3 |
| 平成16年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 84 | 0 | 0 | 27 | 4 |
| 平成17年 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 24 | 0 | 0 | 38 | 3 |
| 平成18年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 58 | 0 | 0 | 45 | 9 |
| 平成19年 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 54 | 2 | 1 | 44 | 8 |
| 平成20年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 52 | 0 | 0 | 67 | 6 |
| 平成21年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 35 | 0 | 0 | 96 | 5 |
| 平成22年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 35 | 0 | 0 | 60 | 6 |
| 平成23年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 23 | 49 | 0 | 0 | 37 | 5 |
| 平成24年 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 23 | 0 | 0 | 32 | 7 |

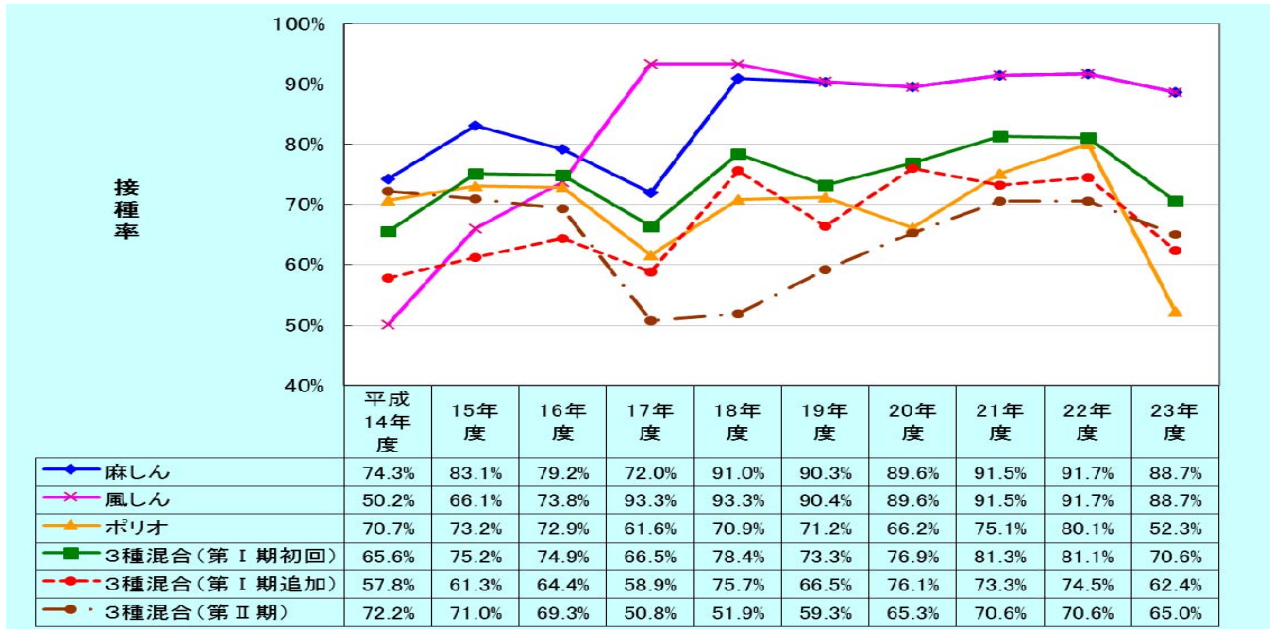
※四類・五類感染症に関しては、全数把握対象疾患からの抜粋

資料：福島県地域医療課感染・看護室調べ

[8] 予防接種実施状況の推移

予防接種は、感染予防のために有効であり、接種率の向上を図ることが重要となります。
平成 23 年度の麻疹等の予防接種率は次のとおりです。

予防接種実施状況の推移

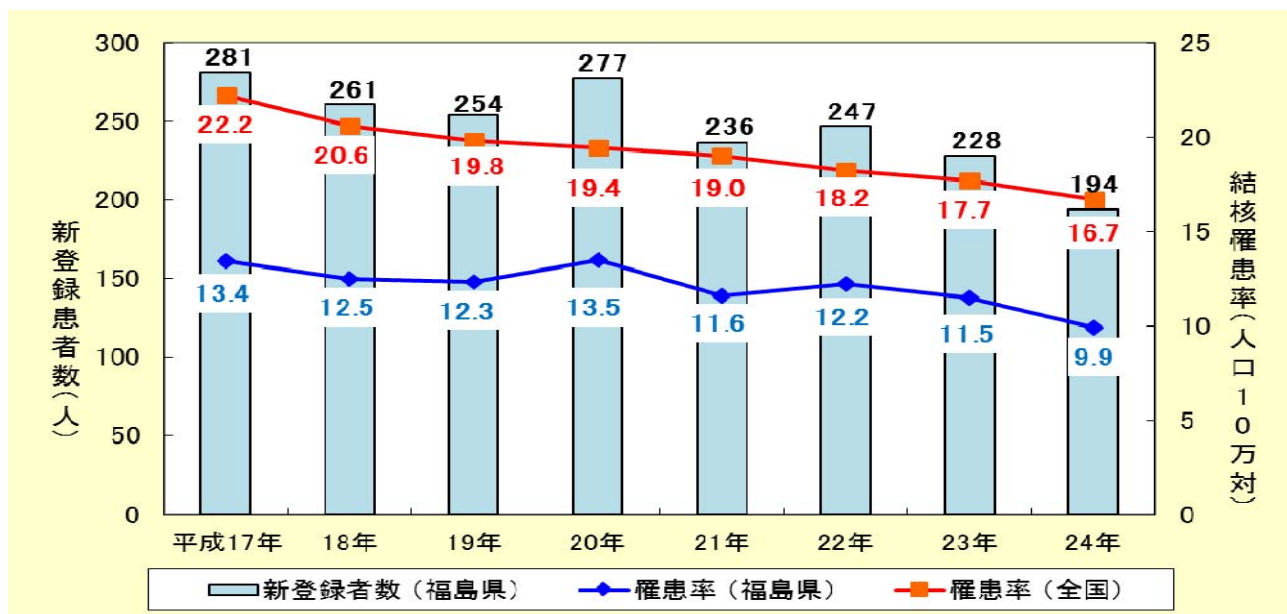


資料：福島県地域医療課感染・看護室調べ

[9] 結核新登録患者数・罹患率の推移

本県の結核罹患率は、全国よりも低い状態で推移しています。
県では、患者の早期発見及び適正医療の完遂などの重点的な対策を推進することで、罹患率低下を目指します。

結核新登録患者数・罹患率の推移



資料：結核登録者情報調査年報集計結果（厚生労働省健康局）

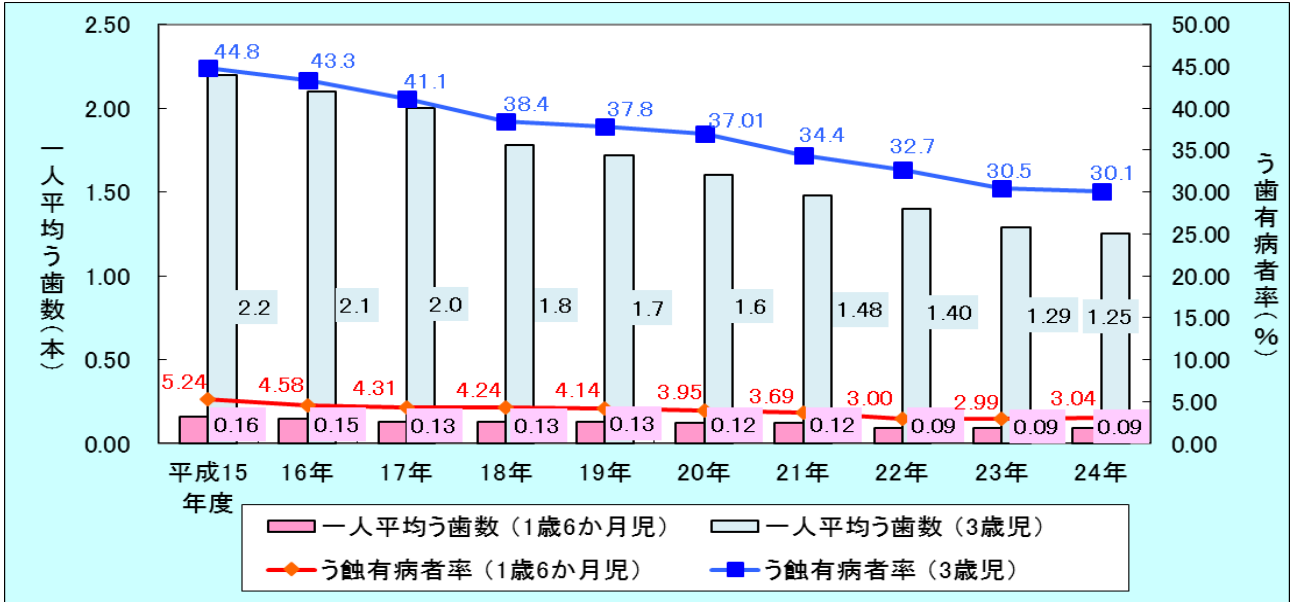
[10] 乳幼児のう蝕の状況

① 乳歯う蝕有病者率と一人平均う歯数の年次推移

本県の平成24年度の乳歯う蝕有病者率は、1歳6か月児が3.04、3歳児が30.1で、1歳6ヶ月児が平成23年度より増加しています。

また、平成24年度の一人平均う歯数は、1歳6か月児が0.09本、3歳児が1.25本で、経年で見ると、減少傾向にあります。

乳歯う蝕有病者率と一人平均う歯数の年次推移



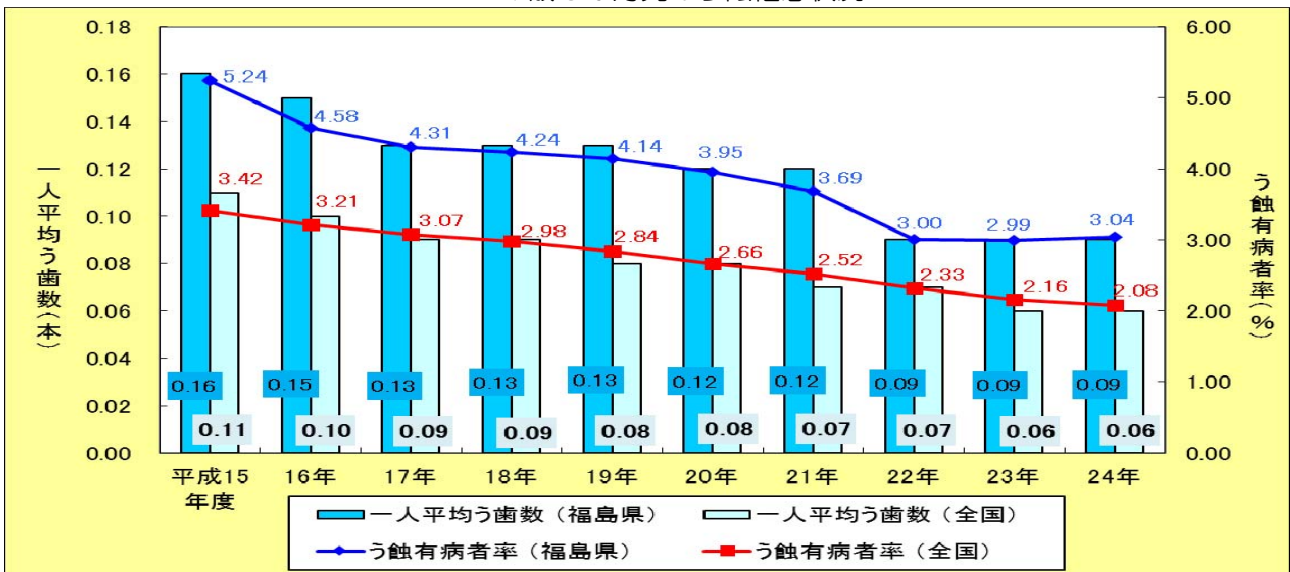
資料：1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査結果（中核市含む）

② 1歳6か月児のう蝕罹患状況

本県の平成24年度の1歳6か月児のう蝕有病者率は3.04、一人平均う歯数は0.09本で、う蝕有病者率が平成23年度より増加しています。

また、う蝕有病者率、一人平均う歯数ともに、全国より高い数値で推移しており、う蝕有病者率は全国43位です。

1歳6か月児のう蝕罹患状況



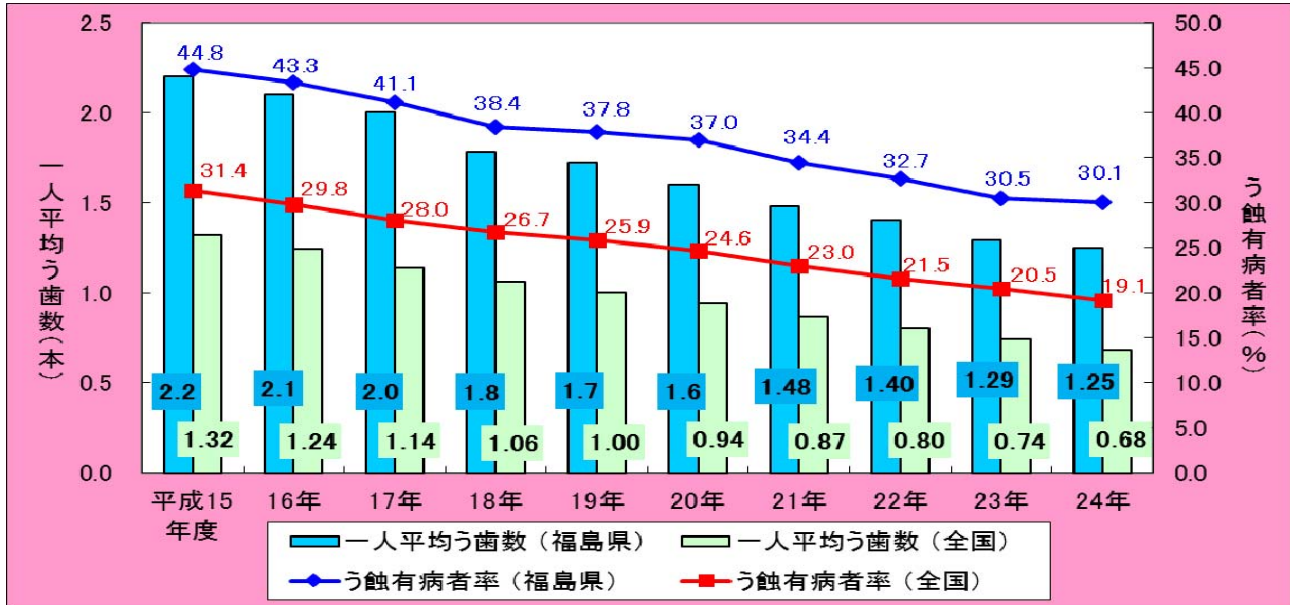
※22年度の全国は岩手、宮城、福島を除く。

資料：1歳6か月児健康診査結果（中核市含む）

③ 3歳児のう蝕罹患状況

本県の平成24年度の3歳児のう蝕有病者率は30.1、一人平均う蝕歯数は1.25本で、経年で見ると減少傾向にあります。しかし、う蝕有病者率、一人平均う蝕歯数ともに、全国値より高い数値で推移しており、う蝕有病者率は、全国45位です。

3歳児のう蝕罹患状況



※22年度の全国は岩手、宮城、福島を除く。

資料：3歳児健康診査結果（中核市含む）

[1] 医療施設数・病床数の状況

① 医療施設数・病院数の推移

本県の平成24年10月1日現在の病院数は130施設、一般診療所数は1,397施設、歯科診療所は876施設となっています。

3 地域医療の再生と最先端医療の推進

医療施設数・病床数の推移

| 年次 | 病 院 | | | | | | | 一般診療所 | | 歯科診療所 | |
|-------|-----|--------|-------|-----|-----|-------|--------|-------|-------|-------|-----|
| | 施設数 | 病床数 | 精神 | 感染症 | 結核 | 療養 | 一般 | 施設数 | 病床数 | 施設数 | 病床数 |
| 平成2年 | 173 | 33,989 | 8,710 | 289 | 815 | — | 24,175 | 1,199 | 5,963 | 689 | — |
| 平成3年 | 172 | 34,170 | 8,687 | 289 | 815 | — | 24,379 | 1,219 | 5,827 | 710 | — |
| 平成4年 | 169 | 34,009 | 8,707 | 283 | 786 | — | 24,233 | 1,216 | 5,747 | 728 | — |
| 平成5年 | 168 | 33,753 | 8,624 | 268 | 780 | — | 24,081 | 1,228 | 5,512 | 737 | — |
| 平成6年 | 168 | 33,737 | 8,622 | 268 | 713 | — | 24,134 | 1,253 | 5,321 | 758 | — |
| 平成7年 | 166 | 33,419 | 8,618 | 253 | 600 | — | 23,948 | 1,268 | 5,142 | 780 | — |
| 平成8年 | 165 | 33,319 | 8,600 | 253 | 570 | — | 23,896 | 1,264 | 4,680 | 789 | — |
| 平成9年 | 161 | 33,095 | 8,564 | 239 | 570 | — | 23,722 | 1,293 | 4,608 | 805 | — |
| 平成10年 | 157 | 32,787 | 8,547 | 239 | 484 | — | 23,517 | 1,310 | 4,581 | 826 | — |
| 平成11年 | 156 | 32,432 | 8,502 | 123 | 437 | — | 23,370 | 1,341 | 4,234 | 838 | — |
| 平成12年 | 157 | 31,915 | 8,440 | 34 | 387 | — | 23,054 | 1,363 | 4,092 | 848 | — |
| 平成13年 | 156 | 31,452 | 8,391 | 34 | 326 | — | 22,701 | 1,378 | 3,860 | 855 | — |
| 平成14年 | 152 | 31,270 | 8,153 | 34 | 326 | — | 22,757 | 1,401 | 3,608 | 872 | — |
| 平成15年 | 152 | 30,378 | 8,085 | 34 | 326 | 4,260 | 17,663 | 1,418 | 3,391 | 882 | — |
| 平成16年 | 149 | 29,995 | 7,877 | 34 | 320 | 4,399 | 17,365 | 1,438 | 3,355 | 885 | — |
| 平成17年 | 147 | 29,781 | 7,814 | 36 | 277 | 4,355 | 17,299 | 1,434 | 2,886 | 887 | — |
| 平成18年 | 147 | 29,742 | 7,748 | 36 | 241 | 4,542 | 17,175 | 1,463 | 2,814 | 903 | — |
| 平成19年 | 145 | 29,397 | 7,611 | 36 | 241 | 4,368 | 17,141 | 1,470 | 2,708 | 915 | — |
| 平成20年 | 145 | 29,139 | 7,491 | 36 | 200 | 4,612 | 16,800 | 1,468 | 2,589 | 906 | — |
| 平成21年 | 142 | 28,554 | 7,392 | 36 | 186 | 4,486 | 16,454 | 1,476 | 2,424 | 911 | — |
| 平成22年 | 140 | 27,987 | 7,298 | 36 | 186 | 4,331 | 16,136 | 1,457 | 2,268 | 915 | — |
| 平成23年 | 130 | 26,621 | 6,649 | 32 | 134 | 4,031 | 15,775 | 1,391 | 2,147 | 880 | — |
| 平成24年 | 130 | 26,344 | 6,587 | 32 | 134 | 4,000 | 15,591 | 1,397 | 2,120 | 876 | — |

資料：医療施設調査（厚生労働省情報統計部）

※（1）各年とも10月1日現在で、休止、1年以上休診中の施設は除いている。

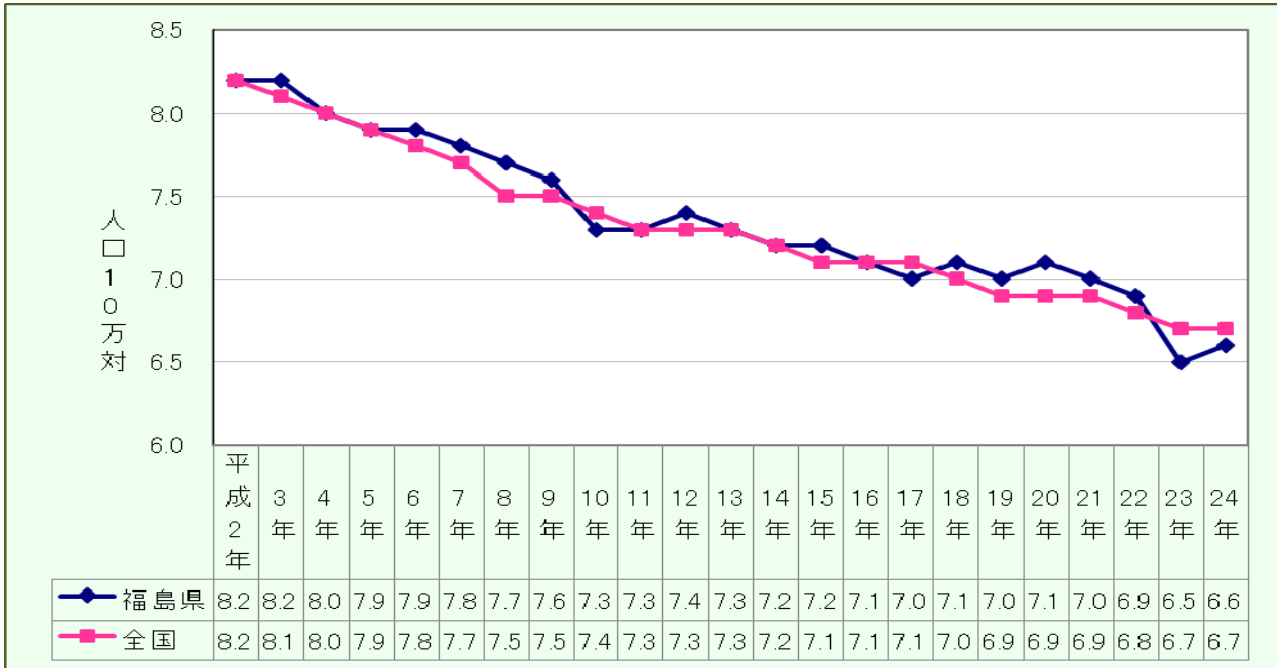
（2）「感染症病症」は、「感染症予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」が平成11年4月から施行され、「伝染病床」より改められた。

（3）一般病床は、医療法の一部改正により、平成15年8月から「療養病床」と「一般病床」に区分された。

② 病院数(人口10万対)の推移

本県の病院数(人口10万対)は、全国平均を下回っており、平成24年は6.6となっています。

病院数(人口10万対)の推移

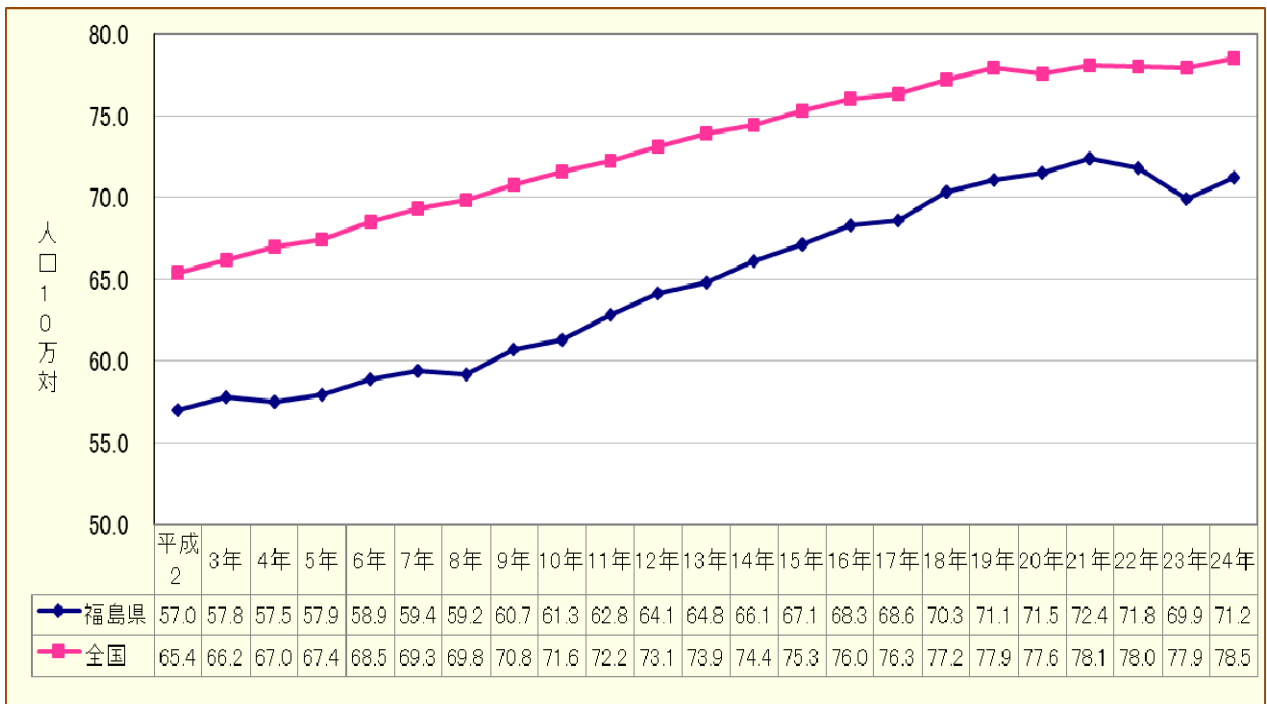


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

③ 一般診療所(人口10万対)の推移

本県の一般診療所数(人口10万対)は、全国平均を下回って推移しており、平成24年は71.2となっています。

一般診療所数(人口10万対)の推移

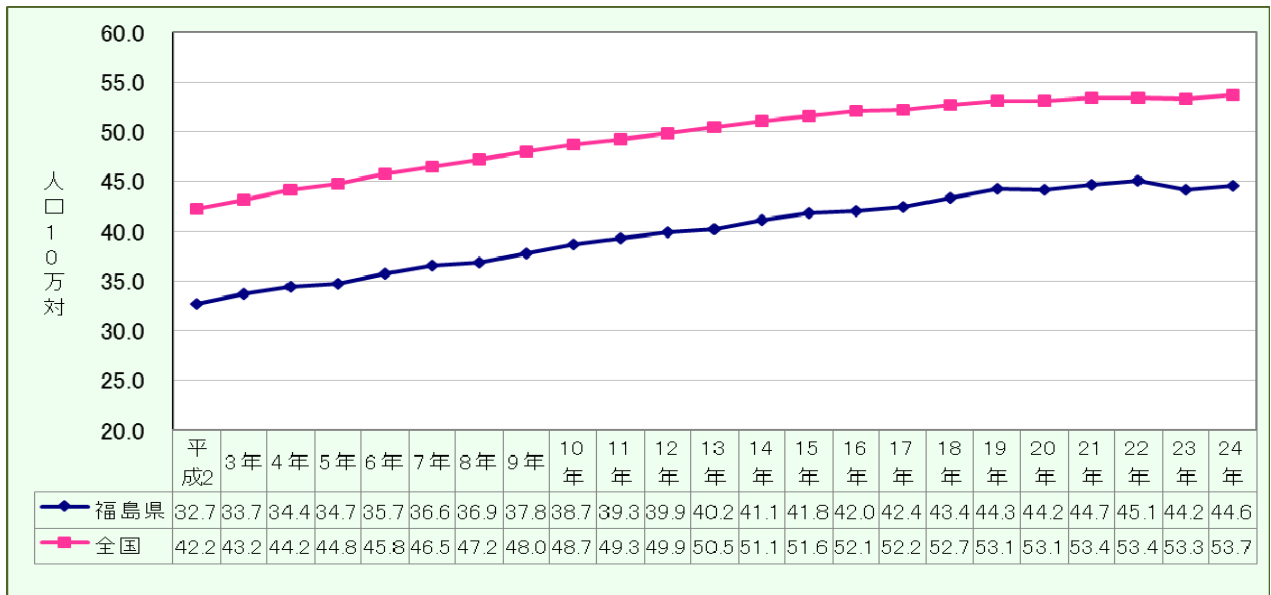


資料：医療施設調査・病院報告（厚生労働省統計情報部）

④ 歯科診療所数(人口10万対)の推移

本県の歯科診療所数(人口10万対)は、全国平均を下回って推移しており、平成24年は44.6となっています。

歯科診療所数(人口10万対)の推移

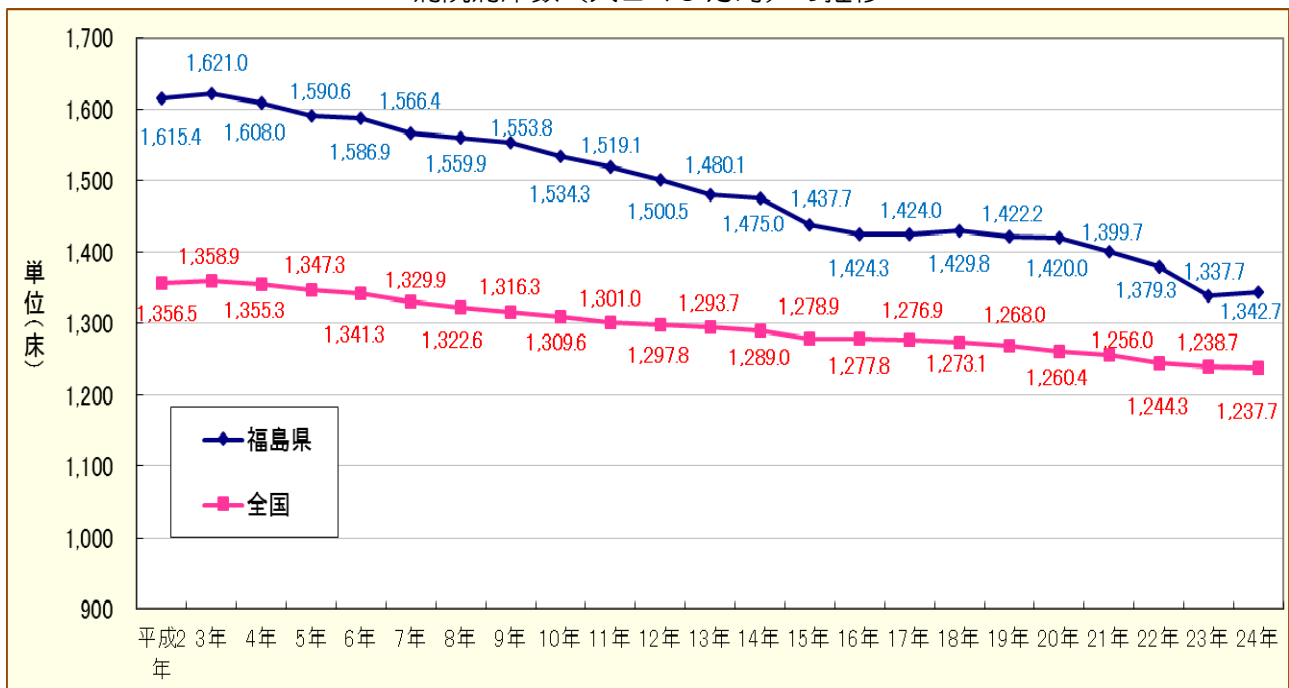


資料：医療施設調査・病院報告(厚生労働省統計情報部)

⑤ 病院病床数(人口10万対)の推移

本県の病院病床数(人口10万対)は、全国平均を上回って推移しており、平成24年は1,342.7となっています。

病院病床数(人口10万対)の推移



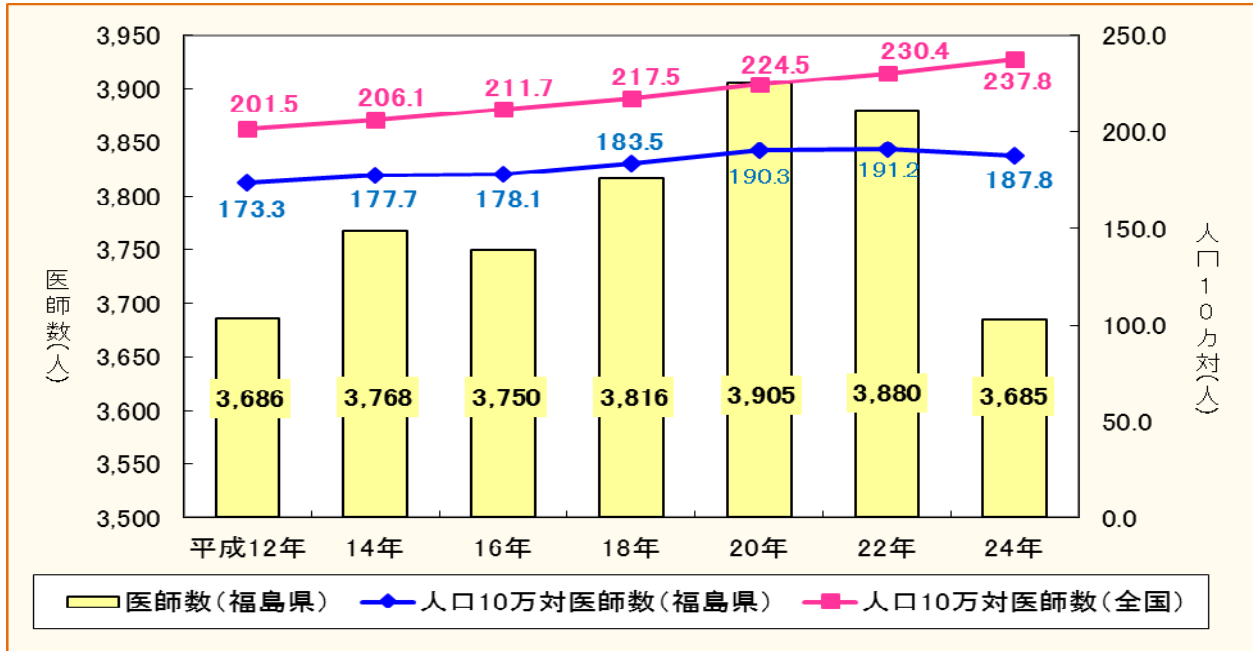
資料：医療施設調査・病院報告(厚生労働省統計情報部)

[2] 医療従事者数の推移(医師、歯科医師、薬剤師、看護職員)

① 医師数の推移

本県の医師数は、平成22年より減少しており、平成24年は3,685人(人口10万対187.8人)となっています。

医師数

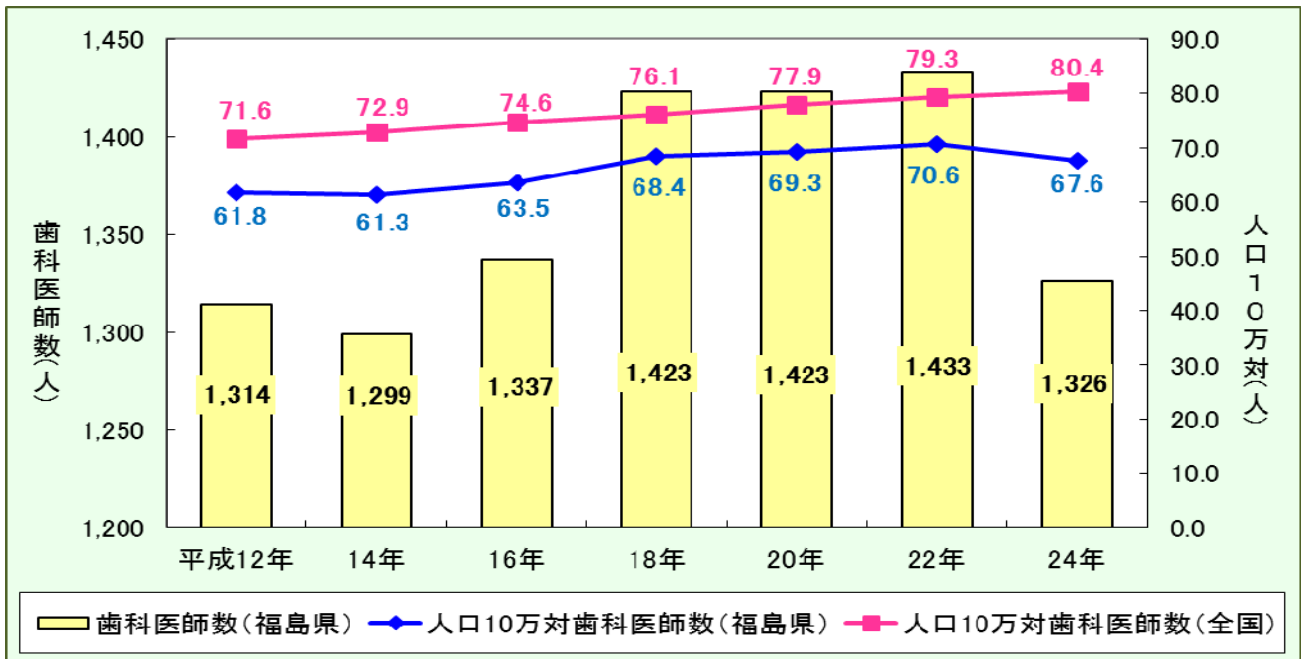


資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省統計情報部）

② 歯科医師数の推移

本県の歯科医師数は、全国を下回って推移しており、平成24年は1,326人(人口10万対67.6人)となっています。

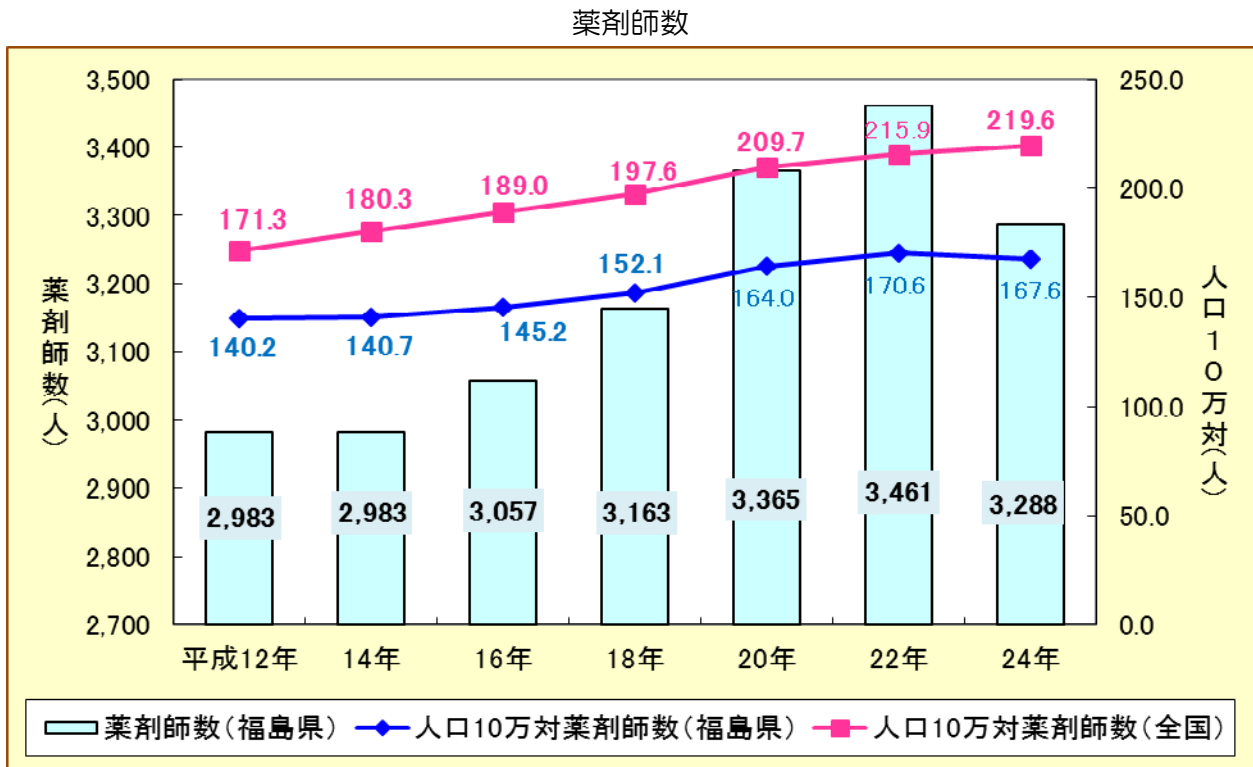
歯科医師数



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省統計情報部）

③ 薬剤師数の推移

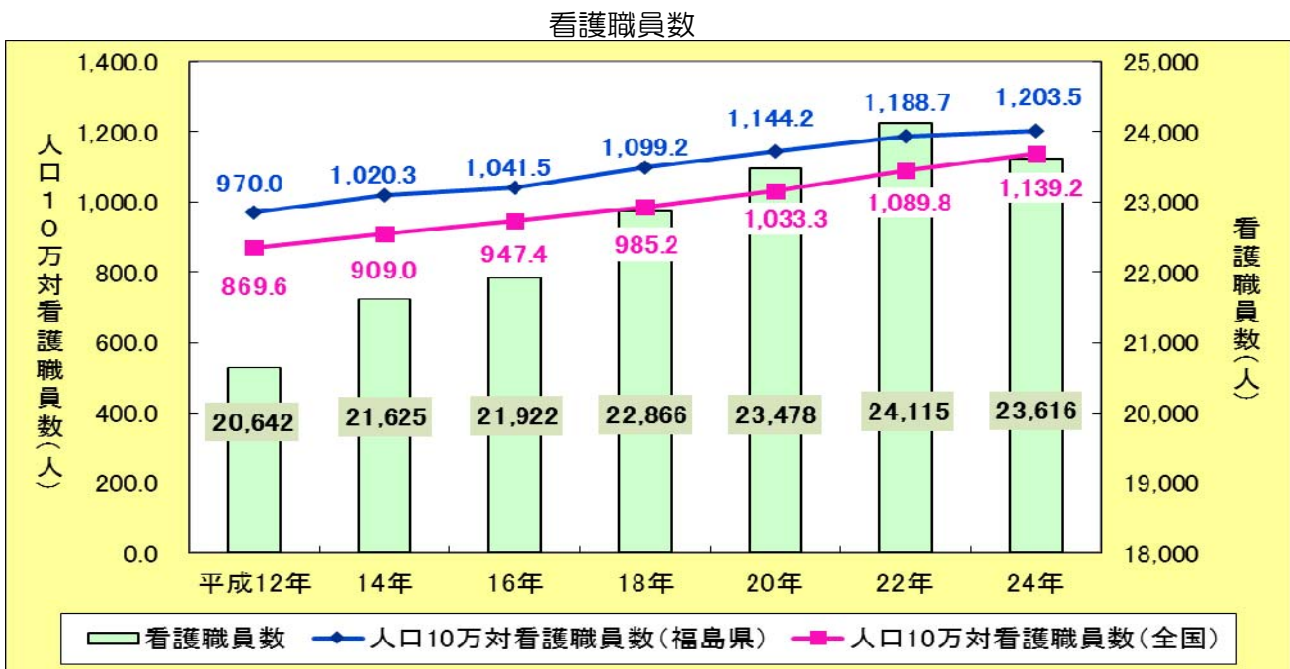
本県の薬剤師数は、年々増加していますが、全国を下回って推移しており、平成24年は3,288人(人口10万対167.6人)となっています。



資料：医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省統計情報部）

④ 看護職員数の推移

本県の看護職員数は、平成22年より減少しており、23,616人(人口10万対1,203.5人)となっています。



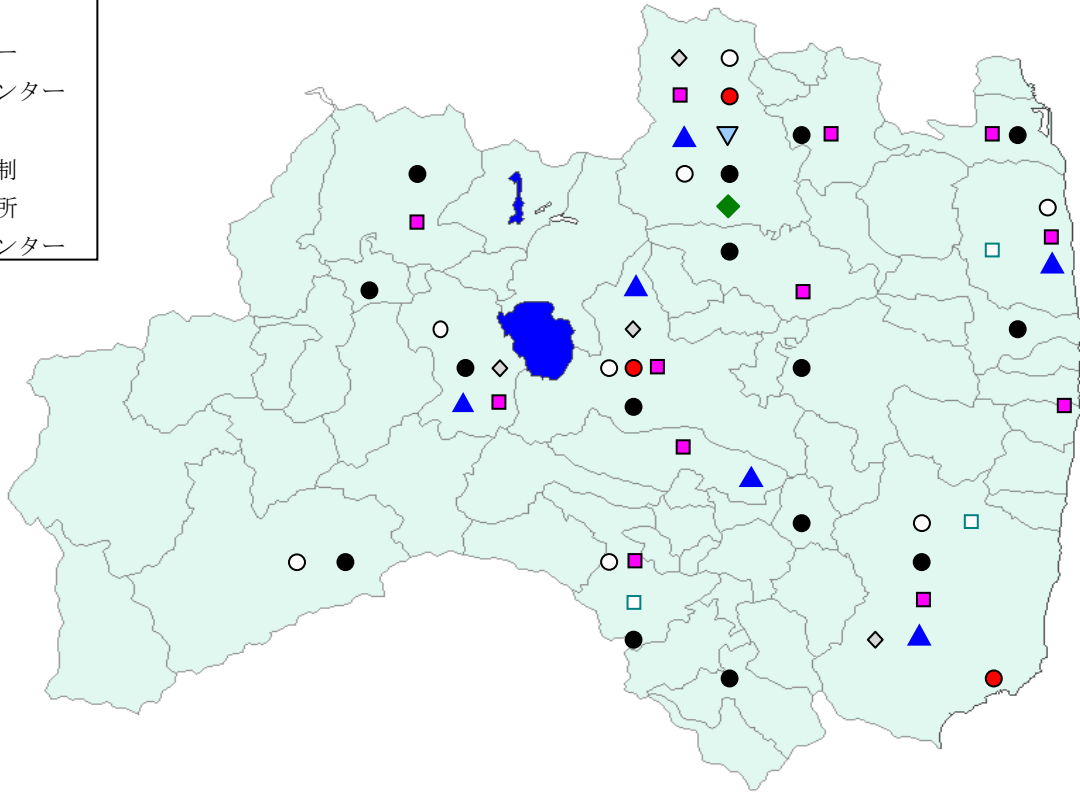
資料：保健師助産師看護師法第3条に基づく就業届出（県地域医療課感染・看護室）

[3] 救急医療体制の充実

県内の救急医療体制は、医療機関、医師会、市町村、消防本部などの関係機関との連携により初期救急医療から第三次救急医療までの体系的な整備が進められています。

救急医療体制（平成24年10月31日現在）

- 在宅当番医
- ▲休日夜間急患センター
- 病院群輪番制
- ◆救命救急センター
- ▼救急医療情報センター
- 災害拠点病院
- 歯科在宅当番医制
- 休日等歯科診療所
- ◆高度救命救急センター



資料：福島県地域医療課調べ

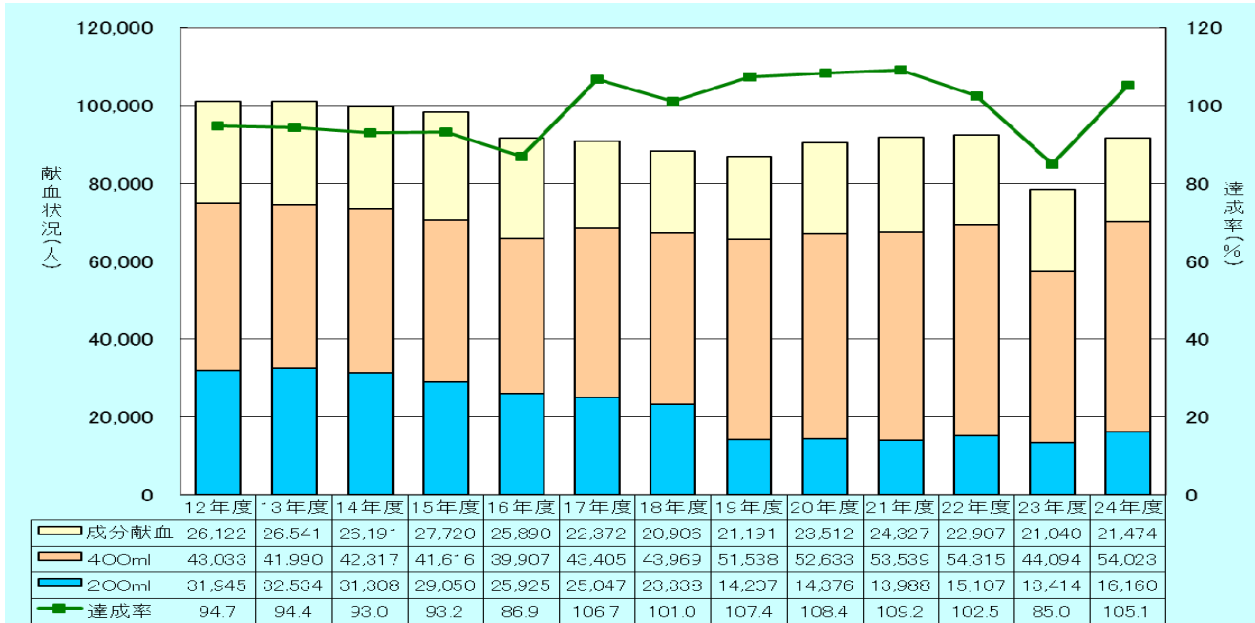
| | | |
|---|--|---|
| <p>福島市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院（福島赤十字病院） ○◆基幹災害拠点病院・高度救命救急センター（県立医大付属病院） ▲福島市夜間急病診療所 ■福島地域（11病院） ●福島市休日急患歯科診療所 ▼救急医療情報センター | <p>いわき市</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆○救命救急センター・地域災害拠点病院（いわき市立総合磐城共立病院） ▲いわき休日夜間急病診療所 ■いわき地域（17病院） ●いわき市休日歯科診療所 | <p>喜多方市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■喜多方地域（4病院） |
| <p>会津若松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆○救命救急センター・地域災害拠点病院（会津中央病院） ▲会津若松市夜間急病センター ■会津若松地域（3病院） | <p>白河市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■白河地域（5病院） ○地域災害拠点病院（白河厚生総合病院） | <p>相馬市、南相馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■相馬地域（6病院） |
| <p>郡山市</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆○救命救急センター・地域災害拠点病院（太田西ノ内病院） ▲郡山市休日・夜間急病センター ■郡山地域（7病院） | <p>須賀川市</p> <ul style="list-style-type: none"> ▲須賀川地方休日夜間急病診療所 ■須賀川地域（3病院） | <p>二本松市</p> <ul style="list-style-type: none"> ■安達地域（4病院） |
| | | <p>南相馬市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院（南相馬市立総合病院） |
| | | <p>双葉町（休止中）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■双葉地域（4病院） |
| | | <p>南会津町</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域災害拠点病院（県立南会津病院） |

[4] 献血の状況

① 献血状況の推移

献血者数は近年9万人前後で推移していますが、これは平成3年度のピーク時に比べると約4万人減少しています。献血の目標数は達成したものの、県内の医療機関に対する血液製剤の供給量は年々増加しています。

献血状況の推移（献血目標・種類別の献血者数）



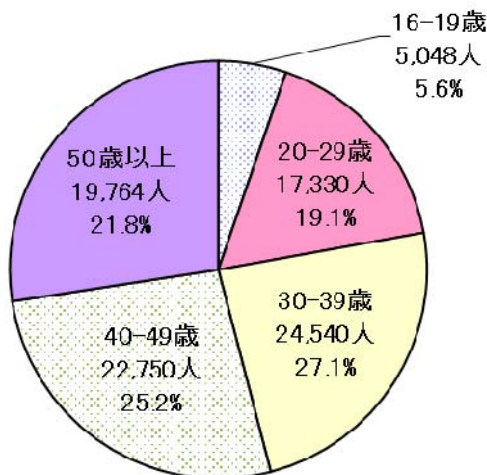
資料：薬務行政概要（福島県薬務課）、血液事業の現状（厚生労働省）、血液事業の概要（福島県赤十字血液センター）

② 年代別・職業別献血者数の内訳

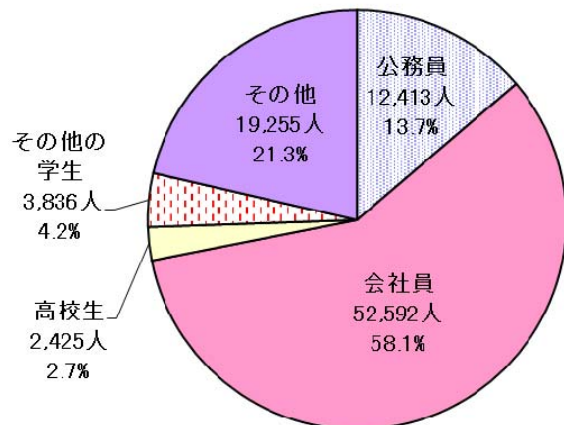
本県の平成24年度の年代別献血者数は、主に30、40、50代以上の年齢層が同様の割合で、10～20代の若い年齢層が少ない傾向にあります。

また、職業別献血者数は、ほぼ6割が会社員です。

平成24年度年齢別献血者数



平成24年度職業別献血者数



資料：薬務行政概要（福島県薬務課）、血液事業の現状（厚生労働省）、血液事業の概要（福島県赤十字血液センター）

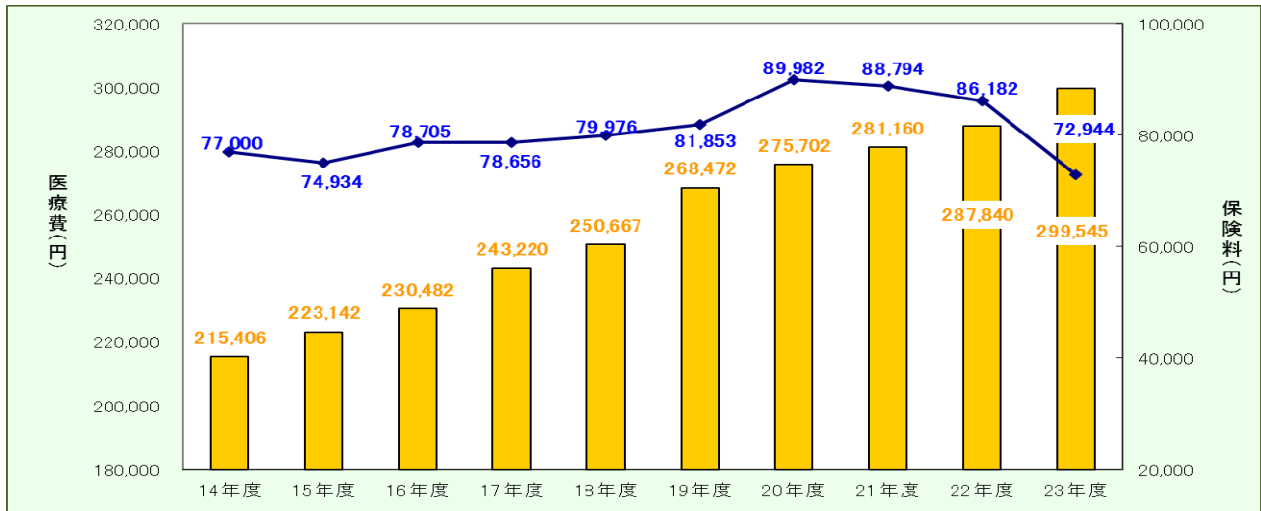
[5] 国民健康保険の状況

① 国民健康保険被保険者一人当たりの保険料(税)と医療費の推移

本県の被保険者一人当たりの保険料(税)は、平成 23 年度は前年度比 15%を超える大幅減でした。要因としては、東日本大震災や原子力災害の税減免の影響が考えられます。

一方、一人当たりの医療費については、受給対象者の高齢化や医療技術の高度化により、平成 14 年度以降増加しています。

国民健康保険被保険者一人当たりの保険料(税)と医療費の推移



※注釈：平成 20 年度から「後期高齢者医療制度」の創設により、75 歳以上の被保険者が同制度に移行した。

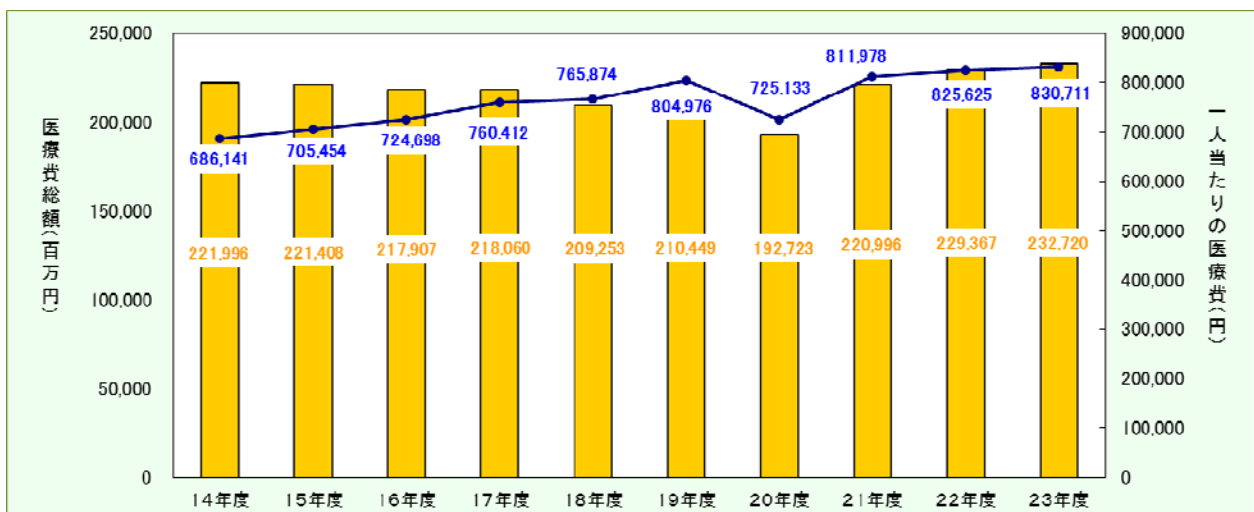
資料：国民健康保険事業状況（福島県国民健康保険課）

② 後期高齢者(老人)医療費総額、一人当たりの後期高齢者(老人)医療費の推移

医療費の総額は、平成 20 年度から新たに後期高齢者医療制度が創設され、被保険者が増加したことにより、3 年連続で増加しています。

また、一人当たりの医療費についても被保険者の高齢化や医療技術の進歩により、3 年連続で増加しています。

後期高齢者(老人)医療費総額、一人当たりの後期高齢者(老人)医療費の推移



※平成 20 年 4 月から、これまでの老人保健制度に代わり、後期高齢者医療制度が開始された。

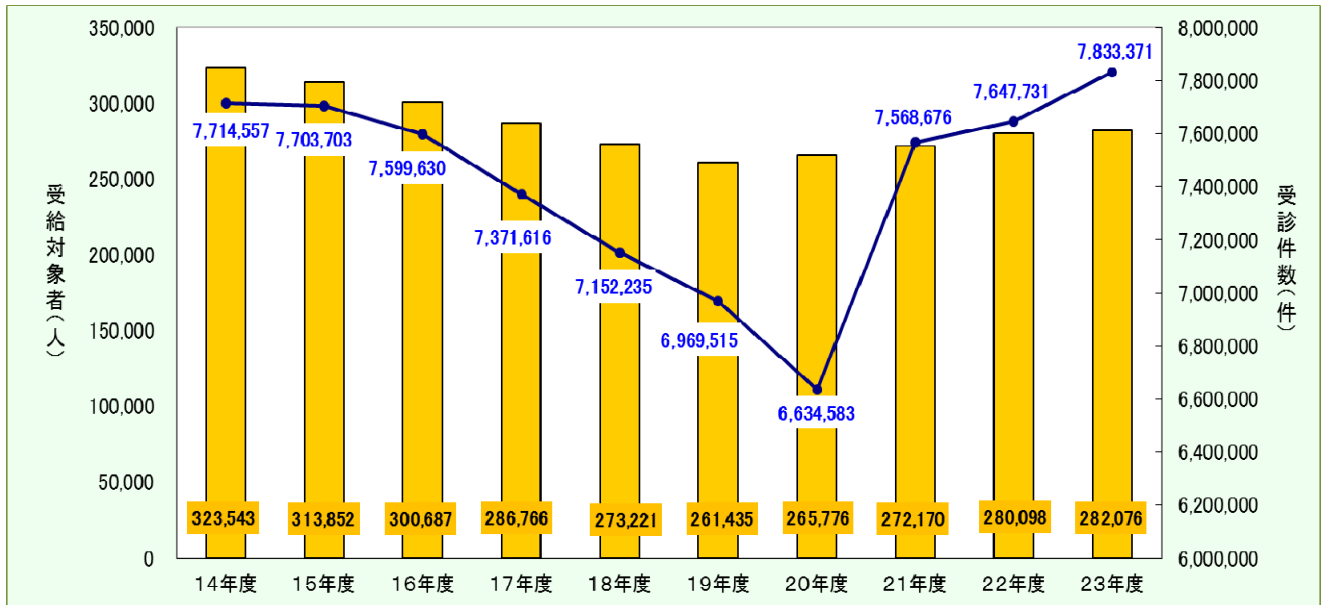
そのため、平成 20 年度は、通常よりも 1 ヶ月少ない 11 ヶ月間での数値である。

資料：老人医療費の概要（福島県国民健康保険課）、後期高齢者医療事業年報（厚生労働省保険局）

③ 後期高齢者医療被保険者(老人医療受給対象者)、受診件数の推移

後期高齢者医療被保険者数(老人医療受給対象者数)は平成14年度をピークに減少傾向にありましたが、平成20年度から新たに後期高齢者医療制度が創設され、被保険者の範囲が拡大したことにより、被保険者数、受診件数ともに増加しています。

後期高齢者医療被保険者(老人医療受給対象者)、受診件数の推移



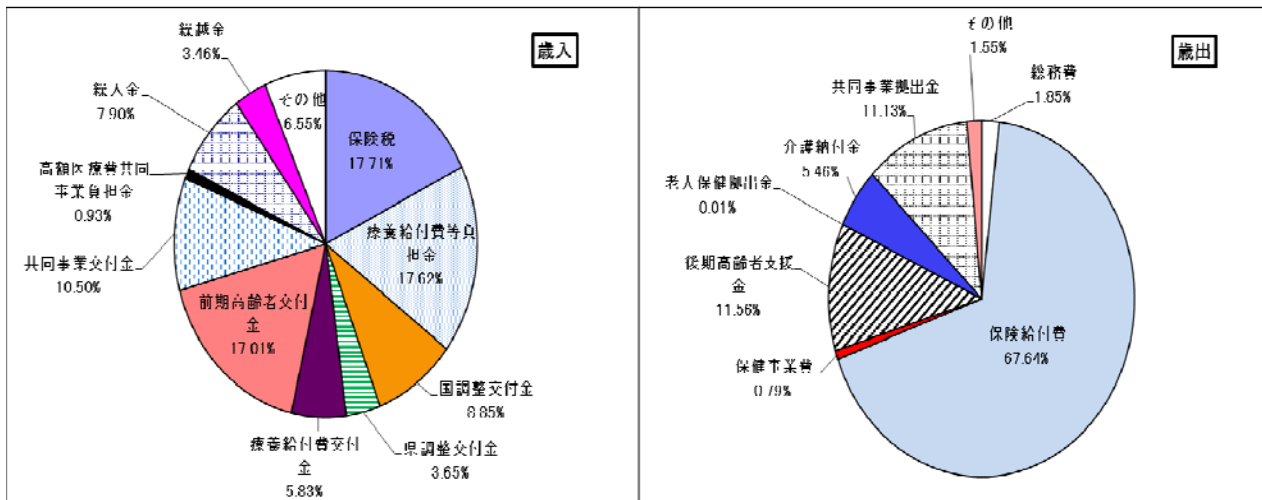
資料：老人医療費の概要(福島県国民健康保険課)、後期高齢者医療事業年報(厚生労働省保険局)

④ 国民健康保険決算状況

国民健康保険事業の主な歳入は、保険税、療養給付費等負担金、前期高齢者交付金です。主な歳出は保険給付費、後期高齢者支援金及び共同事業支出金です。

なお、各保険者の事業運営は、従来の少子高齢化、経済状況の低迷に加えて東日本大震災や源子力災害による医療費の増加、税の減免等により大変厳しい状況にあります。

国民健康保険決算状況(平成23年度)



資料：国民健康保険事業状況(福島県国民健康保険課)

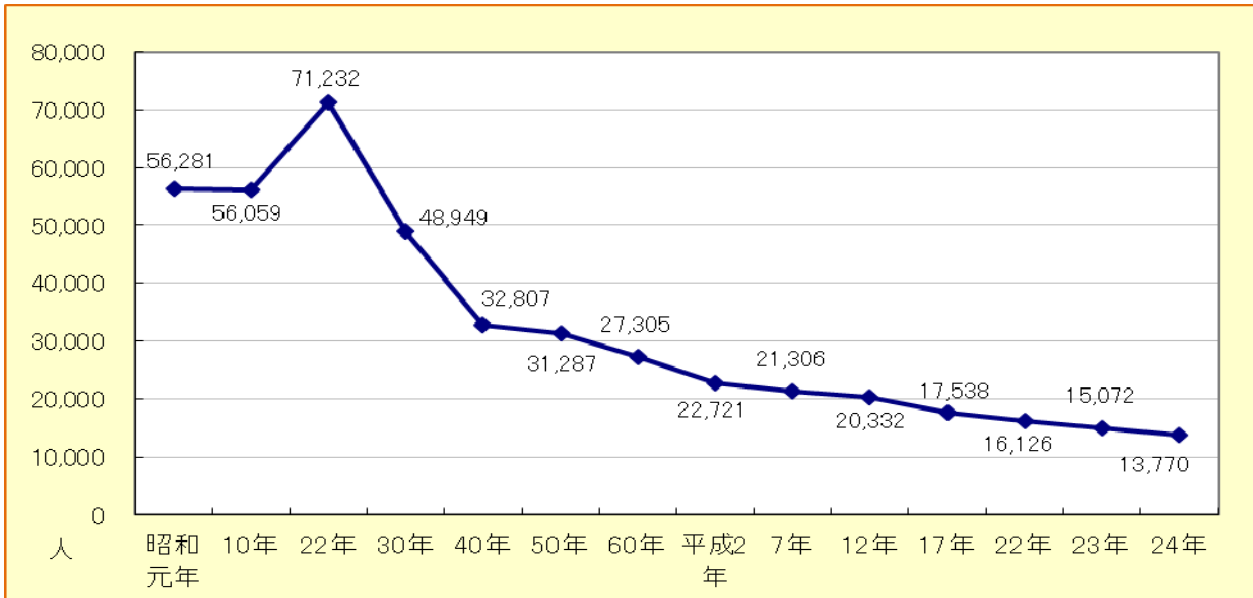
[1] 出生数・合計特殊出生率

4 日本一安心して子どもを産み育てられる環境づくり

① 出生数

本県の出生数は、昭和 22 年をピークに減少し続け、平成 24 年は 13,770 人となっています。

福島県の出生数



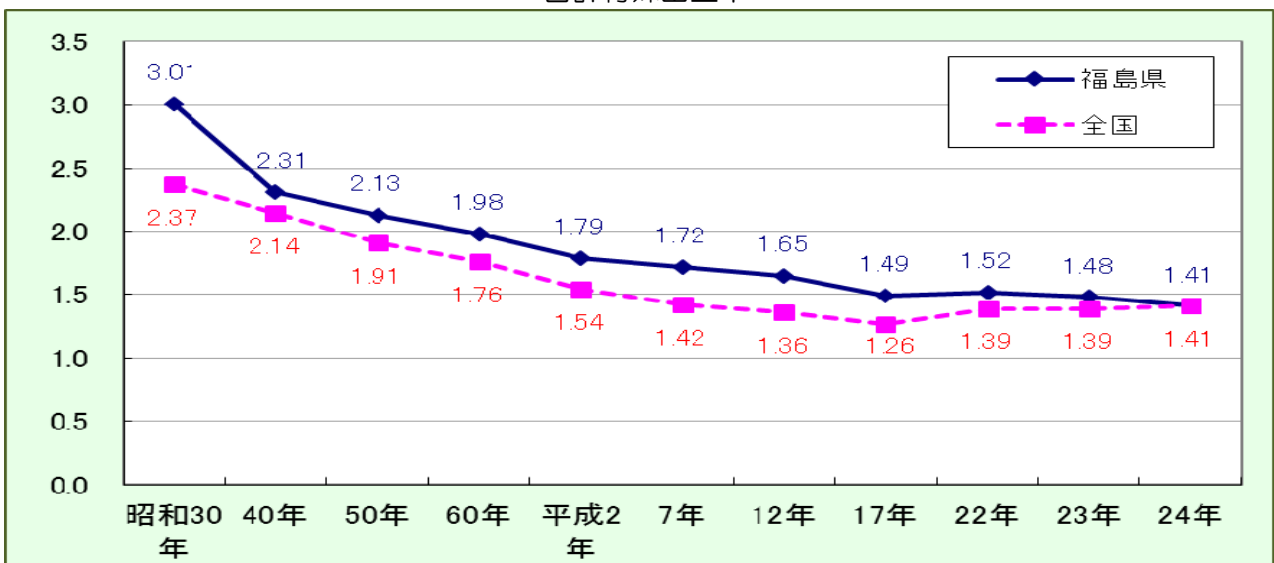
資料：人口動態統計（厚生労働省統計情報部）

② 合計特殊出生率

本県の合計特殊出生率は、昭和 55 年以降、現在の人口を維持するのに必要な 2.07 を下回る状態が続いています。

また、全国を上回る水準で推移していましたが、平成 24 年における本県の合計特殊出生率は全国と並び 1.41 となっています。

合計特殊出生率

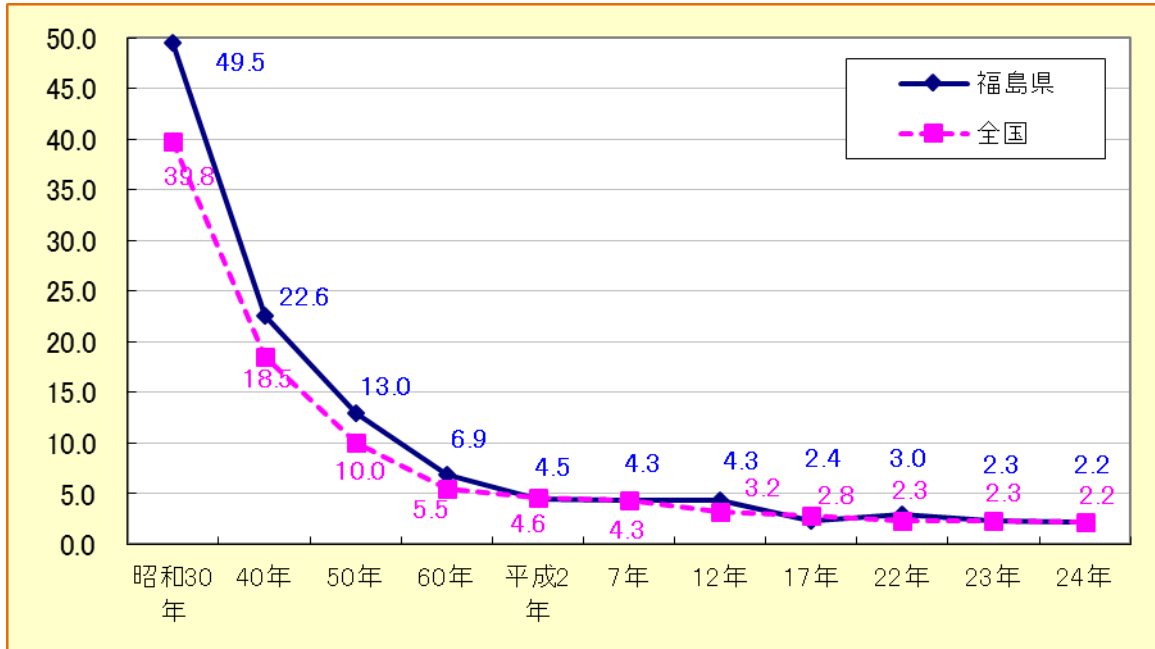


資料：人口動態調査（厚生労働省統計情報部）

[2] 乳児死亡率(出生千対)

本県の乳児死亡率は、昭和30年から60年に急激に減少し、その後も減少して平成24年は、2.2となっています。

乳児死亡率(出生千対)

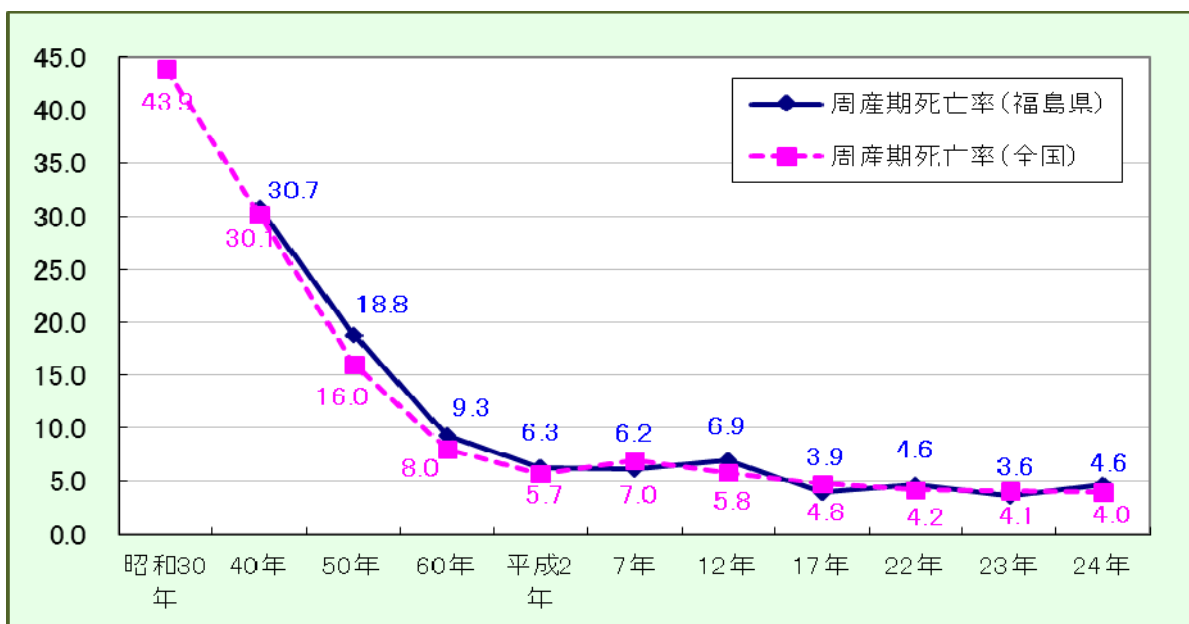


資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

[3] 周産期死亡率(出産千対)

本県の周産期死亡率は、昭和40年代50年代にかけて減少し、平成24年は4.6となりました。

周産期死亡率(出産千対)



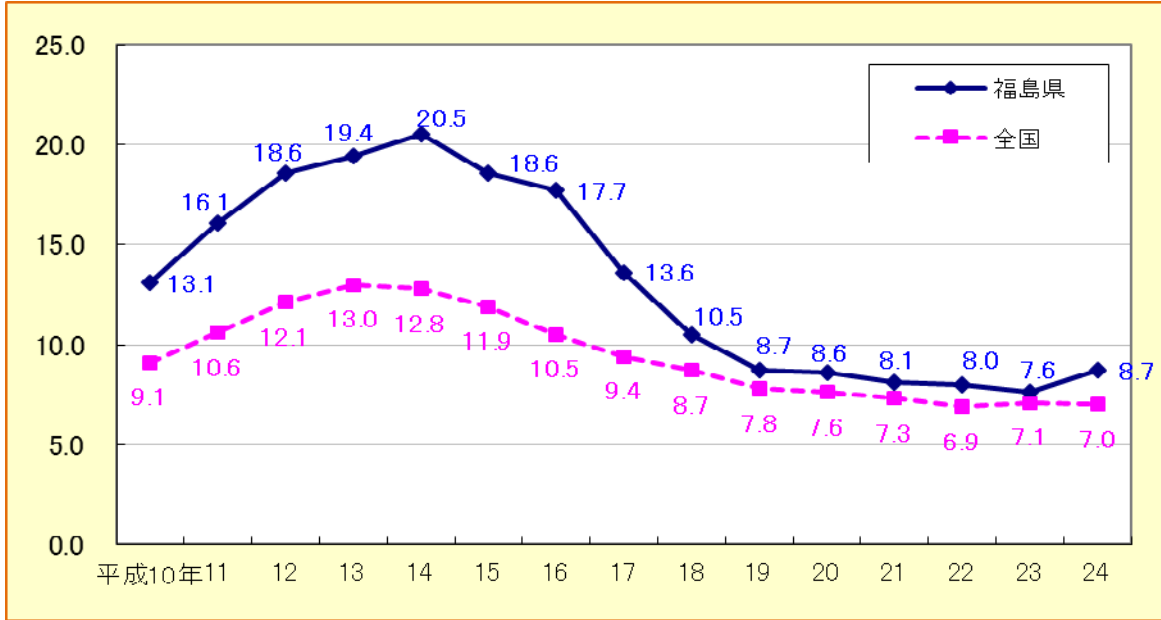
資料：人口動態統計(厚生労働省統計情報部)

[4] 十代の人工妊娠中絶実施率

本県の十代の人工妊娠中絶実施率は、平成14年度をピークに減少していますが、全国平均よりも高い状態にあります。

なお、平成24年度の10代の人工妊娠中絶実施率は、平成23年度より増加し8.7となっています。

十代の人工妊娠中絶実施率（15歳以上20歳未満女子人口千対）



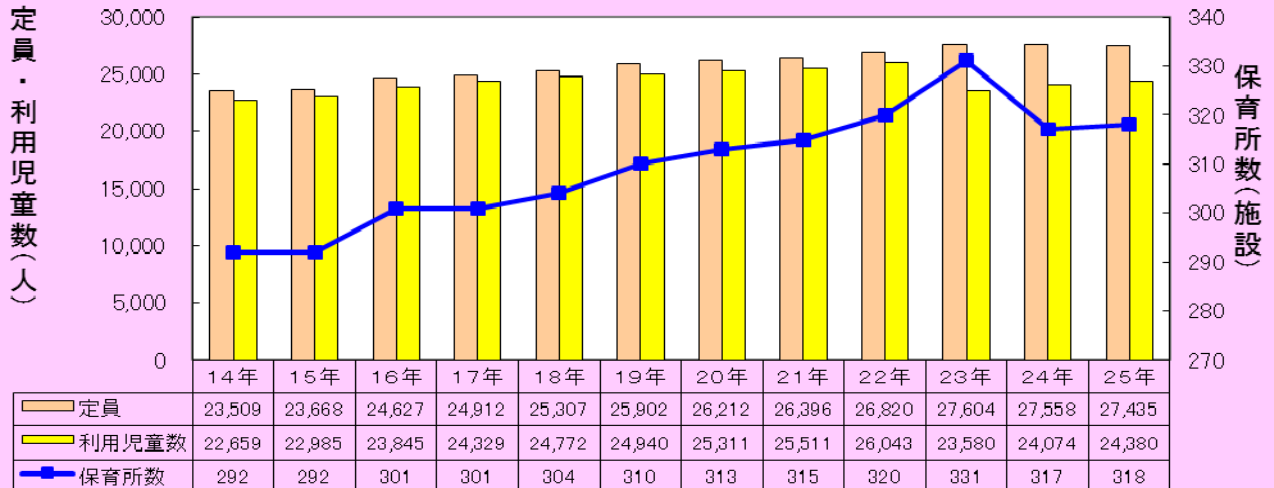
資料：衛生行政報告例（厚生労働省統計情報部）

[5] 子育て家庭への支援

① 保育所

保育所は、仕事や病気などで乳幼児を保育することができない保護者の委託を受けて、日々乳幼児を保育する施設です。近年は、保護者の就労形態の多様化などに伴い保育ニーズも多様化しており、乳児保育のほか、延長保育、子育て家庭に対する相談活動など幅広い事業を行い子育て家庭を支援しています。

保育所利用児童数の推移（各年4月1日現在）



※平成23年の保育所数は閉所分を含む。

資料：福島県子育て支援課調べ

② 児童館・児童センター

児童館・児童センターは、地域の児童健全育成の拠点として、すべての児童を対象とした各種活動を実施しています。

児童館・児童センター設置状況

| 市町村名 | 設置数 | 市町村名 | 設置数 |
|-------|-----|-------|-----|
| 福島市 | 5 | 石川町 | 1 |
| 二本松市 | 2 | 三春町 | 1 |
| 郡山市 | 1 | 小野町 | 1 |
| 須賀川市 | 3 | 田村市 | 3 |
| 白河市 | 2 | 西郷村 | 3 |
| 会津若松市 | 4 | 泉崎村 | 1 |
| 喜多方市 | 7 | 磐梯町 | 1 |
| 相馬市 | 2 | 猪苗代町 | 1 |
| 南相馬市 | 5 | 会津美里町 | 1 |
| いわき市 | 3 | 檜枝岐村 | 1 |
| 桑折町 | 1 | 広野町 | 1 |
| 伊達市 | 4 | 新地町 | 1 |
| 本宮市 | 2 | 棚倉町 | 1 |
| 鏡石町 | 1 | 合計 | 59 |

(平成25年4月1日現在)

※休館中を除く

資料：福島県子育て支援課調べ

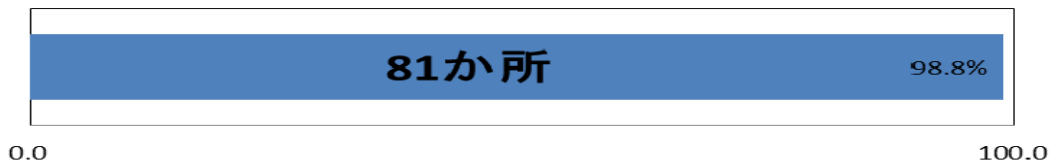
③ 地域子育て支援拠点施設

地域子育て支援拠点施設は、地域の子育て家庭に対して、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進や育児不安等への相談指導などを実施しています。

地域子育て支援拠点施設設置状況

平成24年度達成

平成26年度目標(95か所)



注釈：地域子育て支援拠点施設の設置数の現状と目標値を表示しています。

資料：福島県子育て支援課調べ

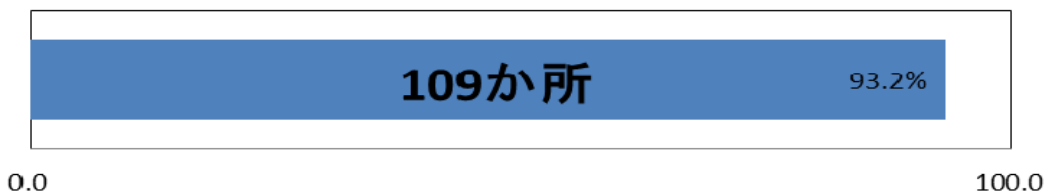
④ 一時預かり事業

保育所は、家庭で子育てしている保護者の疾病、育児疲れなどに対応するため、一時的に保育が必要となった児童の受入を実施しています。

一時預かり事業実施状況

平成24年度達成

平成26年度目標(124か所)



注釈：一時預かり事業を実施している保育所数の現状と目標値を表示しています。

資料：福島県子育て支援課調べ

5 ともにいきいき暮らせる福祉社会の推進

[1] 高齢者数と高齢化率

本県の平成25年10月1日現在の福島県の人口は1,947,580人で、65歳以上の人口が520,786人、高齢化率が26.9%となっております。

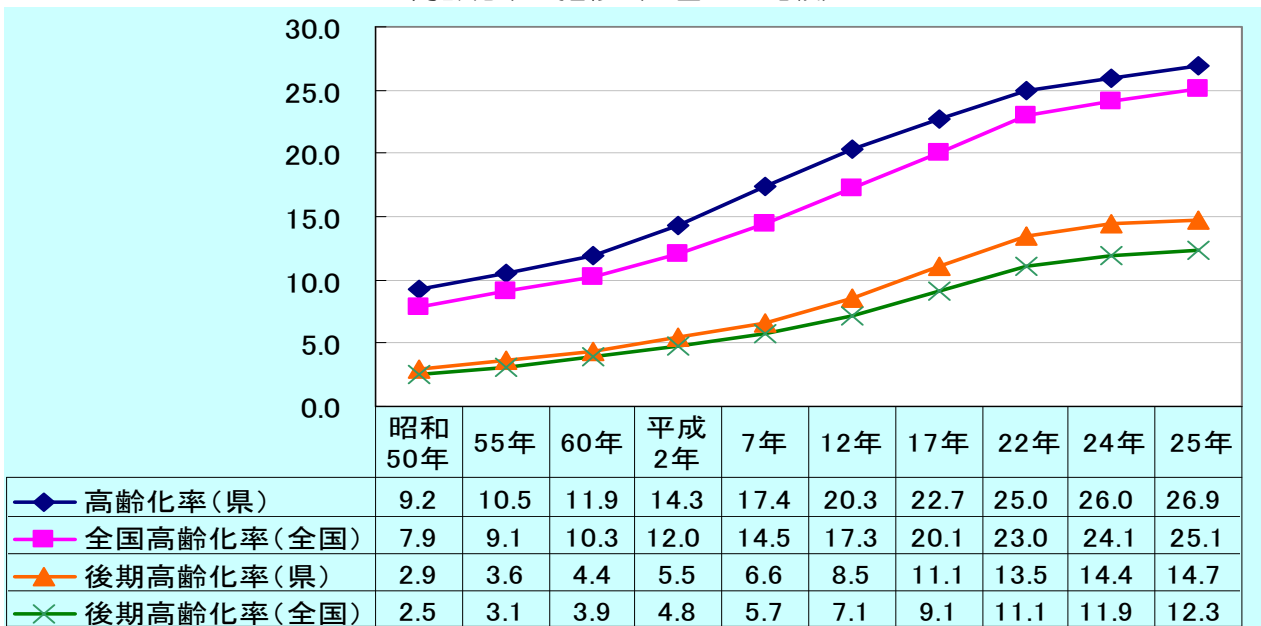
また、75歳以上の後期高齢者数は283,758人であり、総人口の14.7%を占めており、平成24年と比較すると、高齢化率は0.9ポイント、後期高齢化率0.3ポイント上昇しています。

| | 福島県の人口 | | | 高齢化率(%) | | | |
|-------------|------------|--------------|--------------|--------------|------|--------------|------|
| | | | | 65歳以上人口割合 | | 75歳以上人口割合 | |
| | 総人口 (A) | 65歳以上 (B) | 75歳以上 (C) | 福島県 (B/A) | 全国 | 福島県 (C/A) | 全国 |
| 昭和50年(1975) | 1,970,616 | 180,356 | 58,032 | 9.2 | 7.9 | 2.9 | 2.5 |
| 55年(1980) | 2,035,272 | 212,704 | 73,462 | 10.5 | 9.1 | 3.6 | 3.1 |
| 60年(1985) | 2,080,304 | 247,947 | 92,030 | 11.9 | 10.3 | 4.4 | 3.9 |
| 平成2年(1990) | 2,104,058 | 301,552 | 116,455 | 14.3 | 12.0 | 5.5 | 4.8 |
| 7年(1995) | 2,133,592 | 371,572 | 141,844 | 17.4 | 14.5 | 6.6 | 5.7 |
| 12年(2000) | 2,126,935 | 431,797 | 180,564 | 20.3 | 17.3 | 8.5 | 7.1 |
| 17年(2005) | 2,091,319 | 474,860 | 232,842 | 22.7 | 20.1 | 11.1 | 9.1 |
| 22年(2010) | 2,029,064 | 504,451 | 272,653 | 25.0 | 23.0 | 13.5 | 11.1 |
| 23年(2011) | 1,988,995 | 498,076 | 275,824 | 25.2 | 23.3 | 14.0 | 11.5 |
| 24年(2012) | 1,962,333 | 507,662 | 280,246 | 26.0 | 24.1 | 14.4 | 11.9 |
| 25年(2013) | 1,947,580 | 520,786 | 283,758 | 26.9 | 25.1 | 14.7 | 12.3 |

資料：昭和50年から平成22年までは国勢調査 総務省

平成23・24・25年は、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」県企画調整部
「全国の人口推計月報（確定値）」総務省

高齢化率の推移（全国との比較）



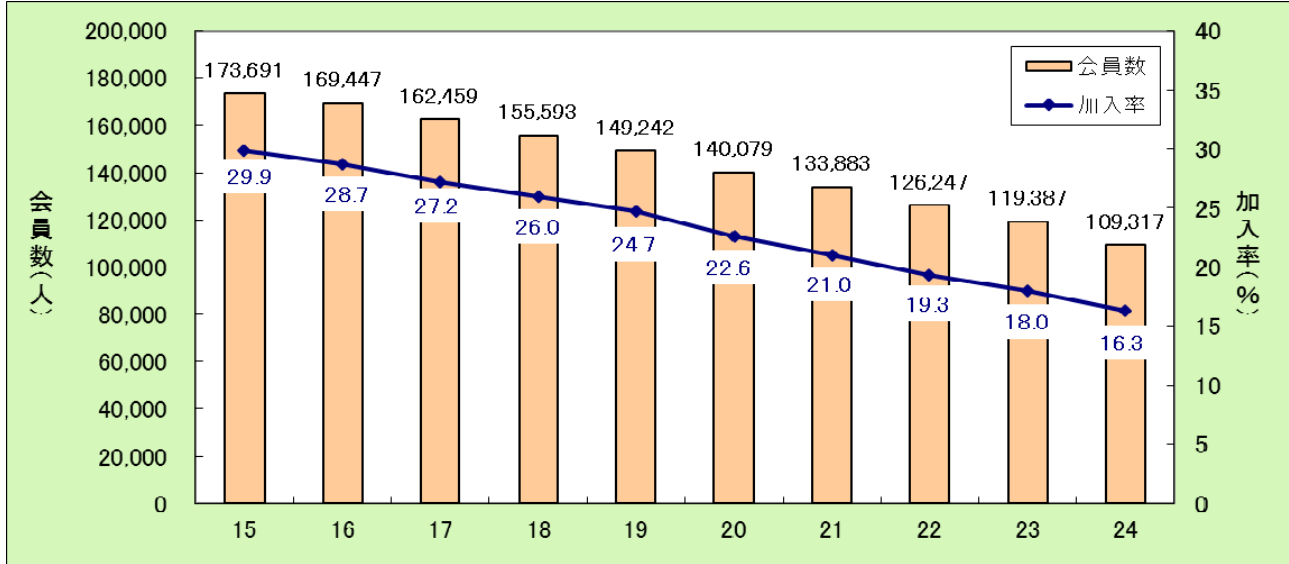
資料：昭和50年から平成22年までは国勢調査 総務省

平成23・24・25年は、「福島県の推計人口（福島県現住人口調査結果）」県企画調整部
「全国の人口推計月報（確定値）」総務省

[2] 高齢者の生きがいづくり

県民の4人に1人が高齢者という時代を迎えています。県では、高齢者の活動の場として大きな役割を果たしている老人クラブへの支援やイベントを開催するなどして、高齢者の生涯を通じた生きがいづくりと社会参加を促進しています。

老人クラブ会員数と加入率の推移



※平成 23 年度は、双葉 8 町村と飯舘村は平成 22 年度と同数。南相馬市は前年比 500 人減の概算人数。

資料：福島県老人クラブ連合会調べ

[3] 介護サービスの状況

介護保険制度においては、原則として県が指定した事業者がサービスを提供しています。県内の介護サービス提供事業者数は、次のとおりです。

① 介護サービス提供事業者

(1) 居宅サービス事業者

(平成 25 年 1 月 1 日現在)

| | 指定居宅介護支援 | 居宅サービス事業 | 左 の 内 訳 | | | | | | | | | | | | 計 合 |
|-----|----------|----------|---------|--------|------|-------------|----------|------|-------------|----------|----------|-------------|--------|--------|-------|
| | | | 訪問介護 | 訪問入浴介護 | 訪問看護 | 訪問リハビリテーション | 居宅療養管理指導 | 通所介護 | 通所リハビリテーション | 短期入所生活介護 | 短期入所療養介護 | 特定施設入所者生活介護 | 福祉用具貸与 | 福祉用具販売 | |
| 県北 | 139 | 439 | 103 | 14 | 30 | 9 | 11 | 104 | 29 | 40 | 23 | 10 | 33 | 33 | 578 |
| 県中 | 133 | 499 | 101 | 15 | 34 | 3 | 8 | 122 | 29 | 46 | 25 | 7 | 53 | 56 | 632 |
| 県南 | 49 | 131 | 33 | 8 | 8 | 3 | 2 | 24 | 7 | 14 | 8 | 1 | 11 | 12 | 180 |
| 会津 | 73 | 276 | 69 | 10 | 14 | 0 | 3 | 74 | 15 | 29 | 18 | 9 | 17 | 18 | 349 |
| 南会津 | 13 | 48 | 6 | 2 | 4 | 0 | 0 | 11 | 3 | 5 | 2 | 0 | 7 | 8 | 61 |
| 相双 | 52 | 162 | 38 | 11 | 12 | 2 | 3 | 35 | 8 | 14 | 10 | 0 | 14 | 15 | 214 |
| いわき | 158 | 399 | 137 | 9 | 13 | 3 | 3 | 114 | 25 | 22 | 17 | 8 | 23 | 25 | 557 |
| 合計 | 617 | 1,954 | 487 | 69 | 115 | 20 | 30 | 484 | 116 | 170 | 103 | 35 | 158 | 167 | 2,571 |

資料：福島県介護保険室調べ

(2) 介護保険施設

(平成25年1月1日現在)

| | 介護老人福祉施設 | | 介護老人保健施設 | | 介護療養型医療施設 | | 3施設合計 | |
|-----|----------|-------|----------|-------|-----------|-----|-------|--------|
| | 事業者数 | 定員数 | 事業者数 | 定員数 | 事業者数 | 定員数 | 事業者数 | 定員数 |
| 県北 | 35 | 2,439 | 21 | 1,953 | 2 | 58 | 58 | 4,450 |
| 県中 | 33 | 2,174 | 19 | 1,568 | 8 | 267 | 60 | 4,009 |
| 県南 | 11 | 758 | 8 | 629 | 0 | 0 | 19 | 1,387 |
| 会津 | 19 | 1,360 | 15 | 1,461 | 3 | 108 | 37 | 2,929 |
| 南会津 | 5 | 250 | 2 | 130 | 0 | 0 | 7 | 380 |
| 相双 | 14 | 1,116 | 8 | 758 | 2 | 31 | 24 | 1,905 |
| いわき | 15 | 1,190 | 12 | 1,189 | 6 | 155 | 33 | 2,534 |
| 合計 | 132 | 9,287 | 85 | 7,688 | 21 | 619 | 238 | 17,594 |

※介護保険法第71条のみなし指定となる医療機関等は除く。

資料：福島県高齢福祉課、介護保険室調べ

(3) 地域密着型事業者

(平成25年1月1日現在)

| | 夜間対応型訪問介護 | 認知症対応型通所介護 | 認知症対応型共同生活介護 | 小規模多機能型居宅介護 | 地域密着型介護老人福祉施設 入居者生活介護 | 地域密着型特定施設 入所者生活介護 | 定期巡回・随時対応型 訪問介護看護 | 複合型サービス | 合計 |
|-----|-----------|------------|--------------|-------------|--------------------------|----------------------|----------------------|---------|-----|
| 県北 | 1 | 33 | 44 | 14 | 4 | 0 | 3 | 0 | 99 |
| 県中 | 0 | 13 | 59 | 24 | 4 | 0 | 0 | 1 | 101 |
| 県南 | 0 | 5 | 12 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 22 |
| 会津 | 0 | 13 | 31 | 12 | 3 | 2 | 0 | 2 | 63 |
| 南会津 | 0 | 1 | 3 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 |
| 相双 | 0 | 8 | 14 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 22 |
| いわき | 0 | 19 | 36 | 23 | 5 | 2 | 0 | 0 | 85 |
| 合計 | 1 | 92 | 199 | 78 | 18 | 5 | 3 | 4 | 400 |

資料：福島県介護保険室調べ

② 介護保険給付

本県の介護給付費は、高齢者数の増加や制度の定着により、平成 12 年度に制度が発足して以来、一貫して増加を続け、平成 19 年度には1千億円の大台を突破するとともに、制度発足時の2倍以上の給付費に達しました。その後も引き続き増加を続けており、平成 24 年度では、対前年比 10.4%の伸びを示しています。今後も、高齢者数の増加に伴い、給付費の伸びは続くものと予想されます。

また、居宅サービスと施設サービスの割合をみると、制度発足時の平成 12 年度では、施設サービス費が 60%以上を占めていましたが、居宅サービス事業者の増加や制度の定着に伴う居宅サービス利用者の増加によって、平成 17 年度には居宅サービス費が 52.3%と逆転しました。その後も居宅サービスの割合が伸び続けており、平成 24 年度では、居宅サービスの割合が 57.6%となっています。

介護給付費の推移

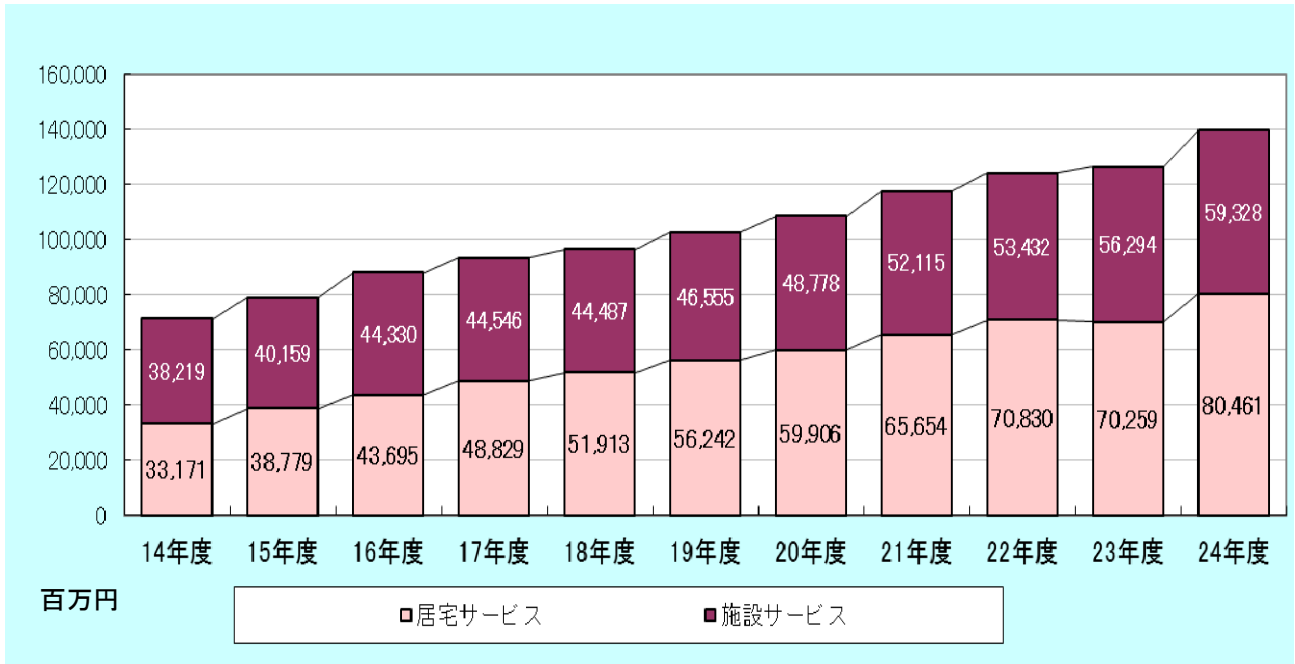
| | 居宅サービス | | 施設サービス | | 給付額合計 |
|----------|------------|-------|------------|-------|-------------|
| | 給付額 | 構成比 | 給付額 | 構成比 | |
| 平成 12 年度 | 18,815,507 | 37.7% | 31,038,465 | 62.3% | 49,853,972 |
| 平成 13 年度 | 26,965,124 | 42.5% | 36,499,613 | 57.5% | 63,464,737 |
| 前年度比増加率 | 31.4% | - | 7.8% | - | 16.7% |
| 平成 14 年度 | 33,170,621 | 46.5% | 38,218,593 | 53.5% | 71,389,214 |
| 前年度比増加率 | 23.0% | - | 4.7% | - | 12.5% |
| 平成 15 年度 | 38,779,176 | 49.1% | 40,159,131 | 50.9% | 78,938,307 |
| 前年度比増加率 | 16.9% | - | 5.1% | - | 10.6% |
| 平成 16 年度 | 43,694,529 | 49.6% | 44,329,535 | 50.4% | 88,024,064 |
| 前年度比増加率 | 12.7% | - | 10.4% | - | 11.5% |
| 平成 17 年度 | 48,828,969 | 52.3% | 44,545,759 | 47.7% | 93,374,728 |
| 前年度比増加率 | 11.8% | - | 0.5% | - | 6.1% |
| 平成 18 年度 | 51,913,038 | 53.9% | 44,486,881 | 46.1% | 96,399,919 |
| 前年度比増加率 | 6.3% | - | -0.1% | - | 3.2% |
| 平成 19 年度 | 56,242,135 | 54.7% | 46,554,911 | 45.3% | 102,797,046 |
| 前年度比増加率 | 8.3% | - | 4.6% | - | 6.6% |
| 平成 20 年度 | 59,906,082 | 55.1% | 48,777,706 | 44.9% | 108,683,788 |
| 前年度比増加率 | 6.5% | - | 4.7% | - | 5.7% |
| 平成 21 年度 | 65,501,732 | 55.7% | 52,114,677 | 44.3% | 117,616,409 |
| 前年度比増加率 | 9.3% | - | 6.8% | - | 8.2% |
| 平成 22 年度 | 70,829,980 | 57.0% | 53,431,504 | 43.0% | 124,261,484 |
| 前年度比増加率 | 8.1% | - | 2.5% | - | 5.6% |
| 平成 23 年度 | 70,259,281 | 55.5% | 56,294,430 | 44.5% | 126,553,711 |
| 前年度比増加率 | -1.0% | - | 5.3% | - | 1.7% |
| 平成 24 年度 | 80,460,923 | 57.6% | 59,328,344 | 42.4% | 139,789,267 |
| 前年度比増加率 | 14.5% | - | 5.4% | - | 10.4% |

※年度区分の関係から、平成 12 年度は平成 12 年 4 月から平成 13 年 2 月の 11 か月の合計である。

なお、平成 13 年度の増加率は 12 か月に加算して計算した。

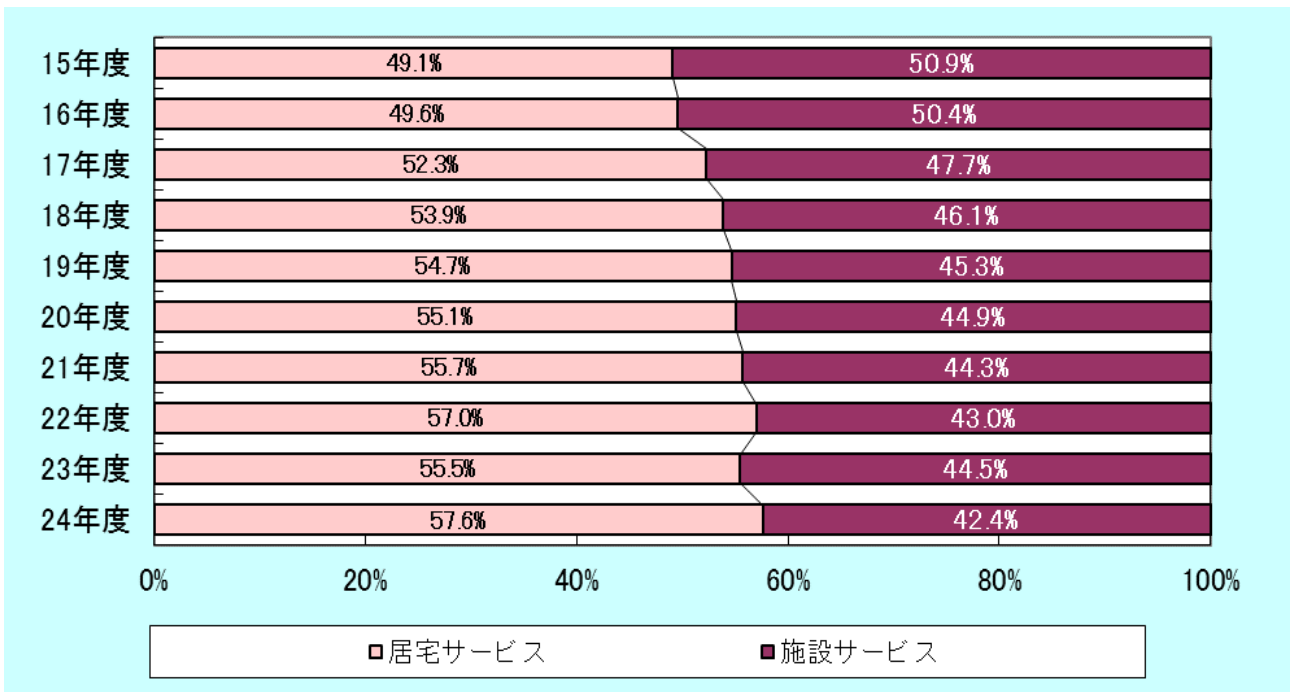
資料：介護給付費負担金実績報告

介護給付費の年度別推移



資料：福島県介護保健室調べ

居宅サービス費と施設サービス費の割合

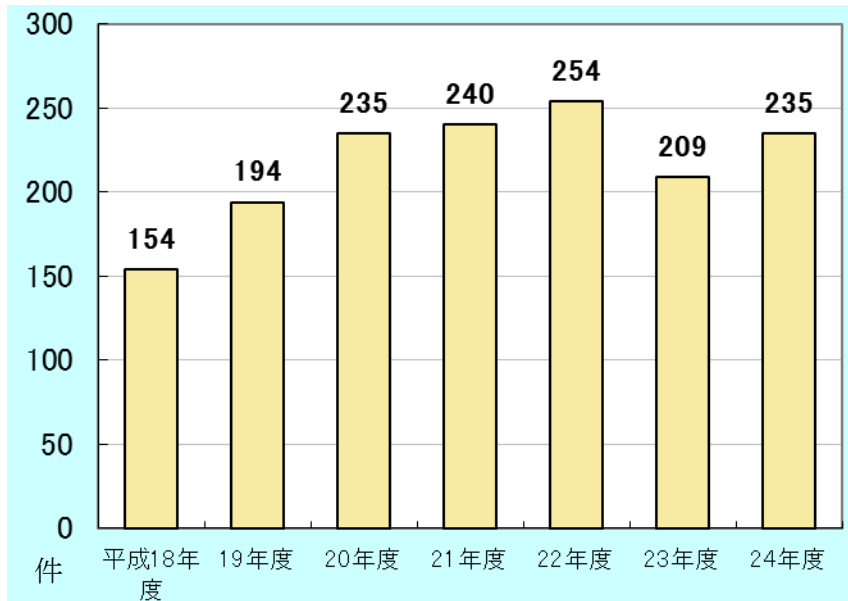


資料：福島県介護保健室調べ

[4] 高齢者虐待の状況

本県の高齢者虐待認定件数は、平成24年度が235件となっており、前年度から26件増加しました。

高齢者虐待認定件数の推移



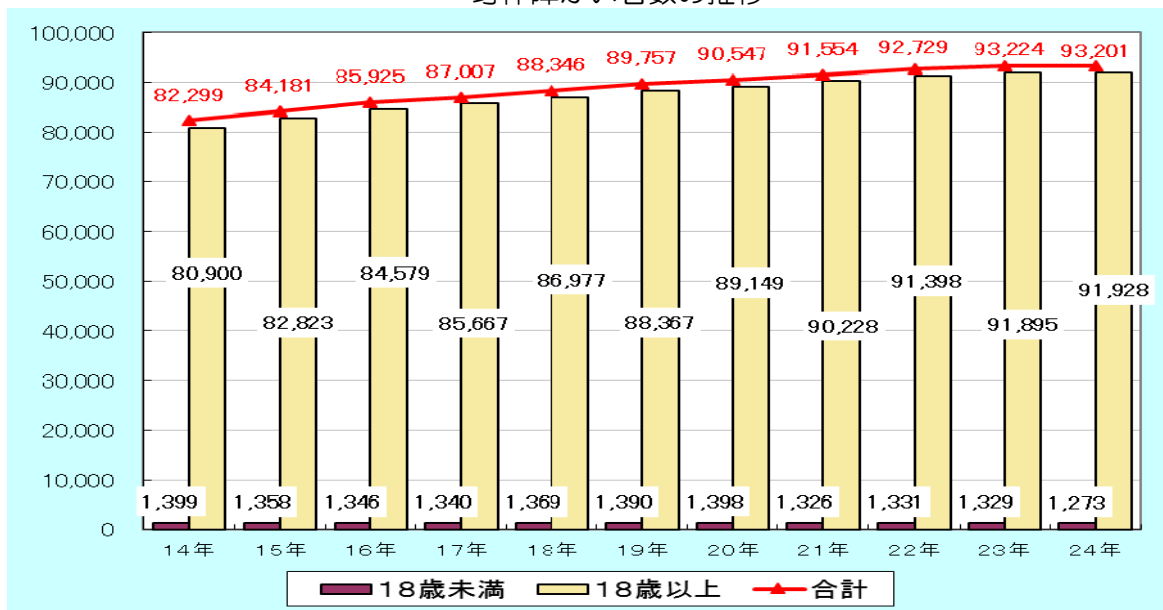
資料：福島県高齢福祉課調べ

[5] 障がい者の状況

① 身体障がい者数の推移

本県の身体障がい者手帳交付者数は増加傾向にありましたが、平成24年4月1日現在で93,201人となっており、減少に転じました。18歳未満の児童については横這い若しくは減少傾向にありましたが、18～20年は若干増加し、その後減少と増加を繰り返しています。

身体障がい者数の推移

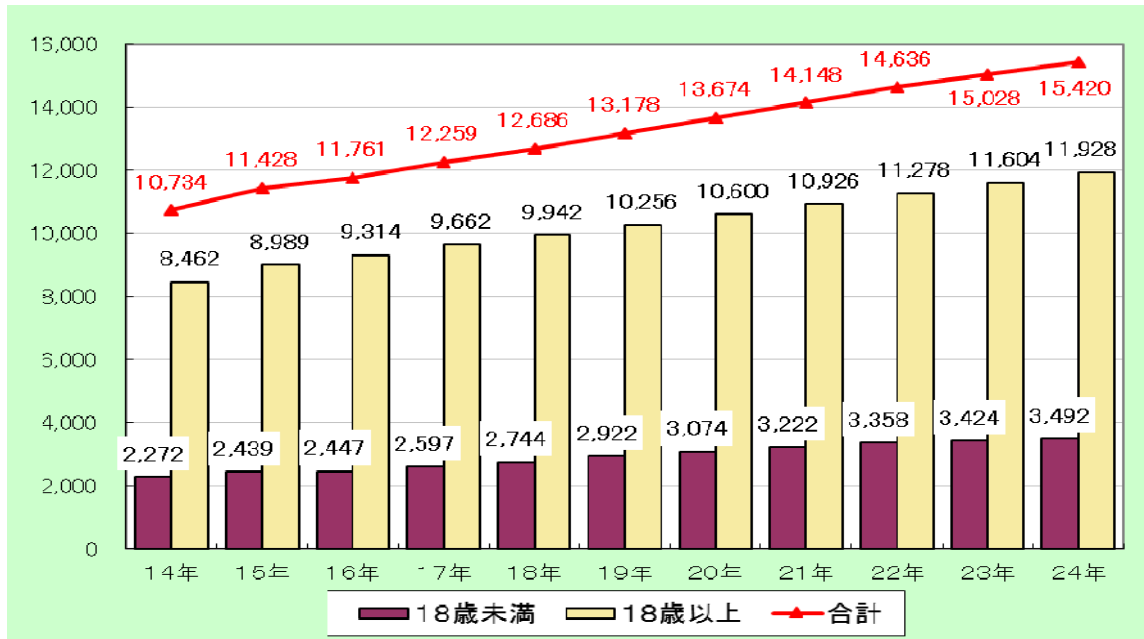


資料：福島県障がい福祉課調べ

② 療育手帳交付者数の推移

本県の療育手帳交付者数は、平成24年4月1日現在で15,420人となっており、年々増加しています。

療育手帳交付者数の推移

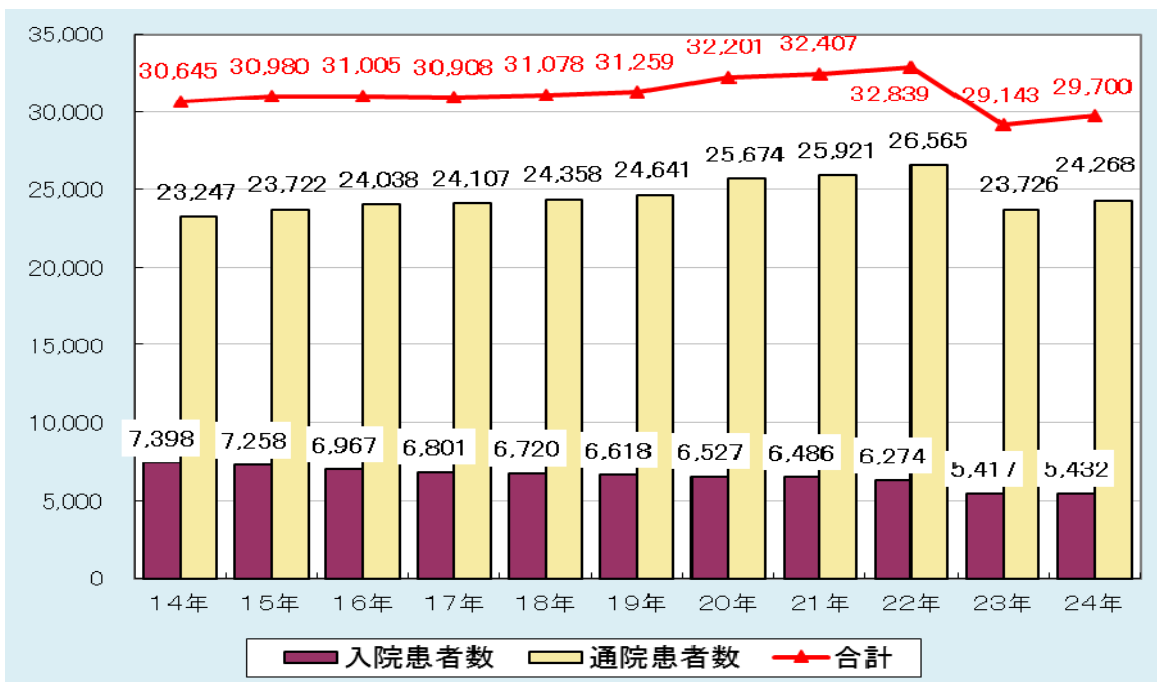


資料：福島県障がい福祉課調べ

③ 精神障がい者数の推移

平成24年6月末現在、精神科病院で治療を受けている精神障がい者数は、29,700人で、入院患者と通院患者が前年からともに増加しました。

精神障がい者数の推移



※精神科病院に入院・通院をしている人の数

平成23年度の減少は浜通りの精神科病院の閉鎖などによるもの

資料：福島県障がい福祉課調べ

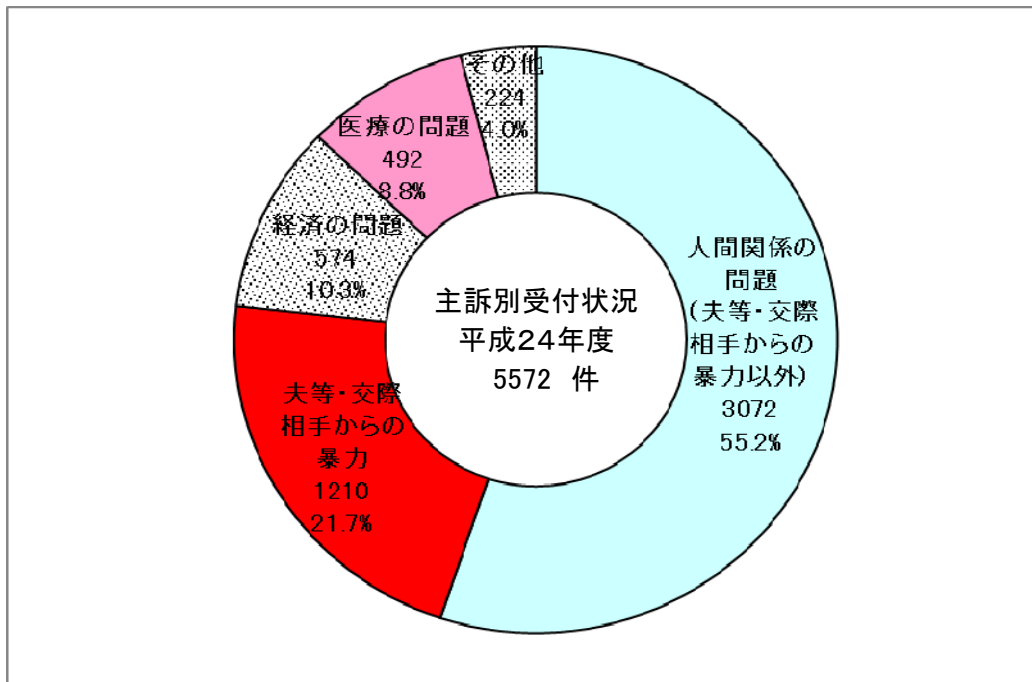
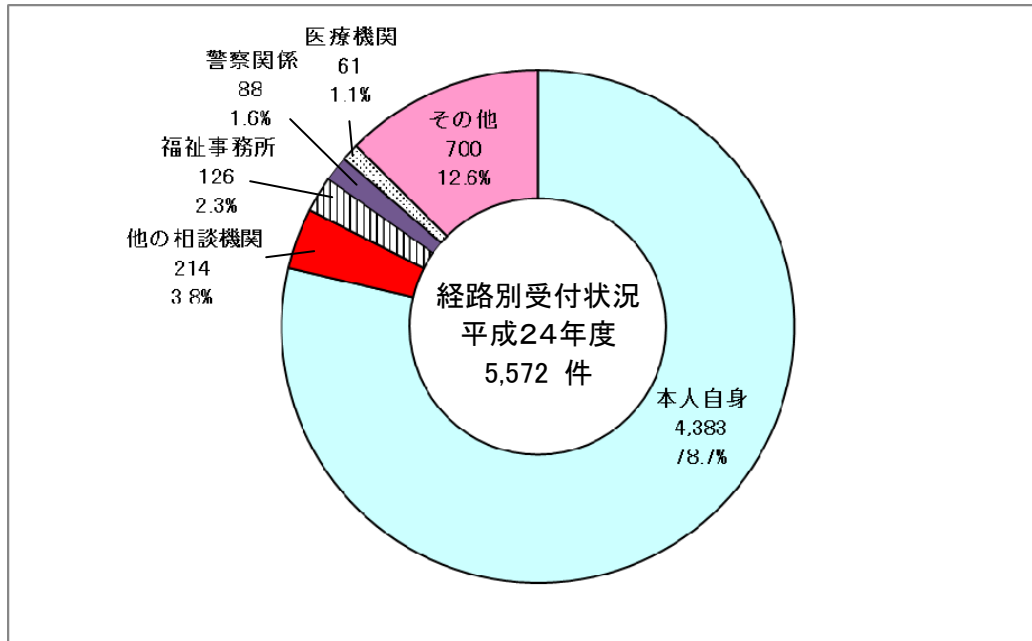
[6] 保護・援助を必要とする女性への支援

本県の平成24年度の女性相談業務の状況は、相談件数が5,572件で、本人自身からの相談が最も多くなっています。

また、相談内容は、夫婦間の問題をはじめとする人間関係の問題、経済の問題等女性に関わる様々なものとなっています。

近年は、ドメスティック・バイオレンス(夫や恋人など親しい男性からの女性への暴力)による相談が多くなってきており、これらに対する相談援助体制の充実を図っていく必要があります。

女性相談業務の状況(来所相談、訪問相談、電話相談など)



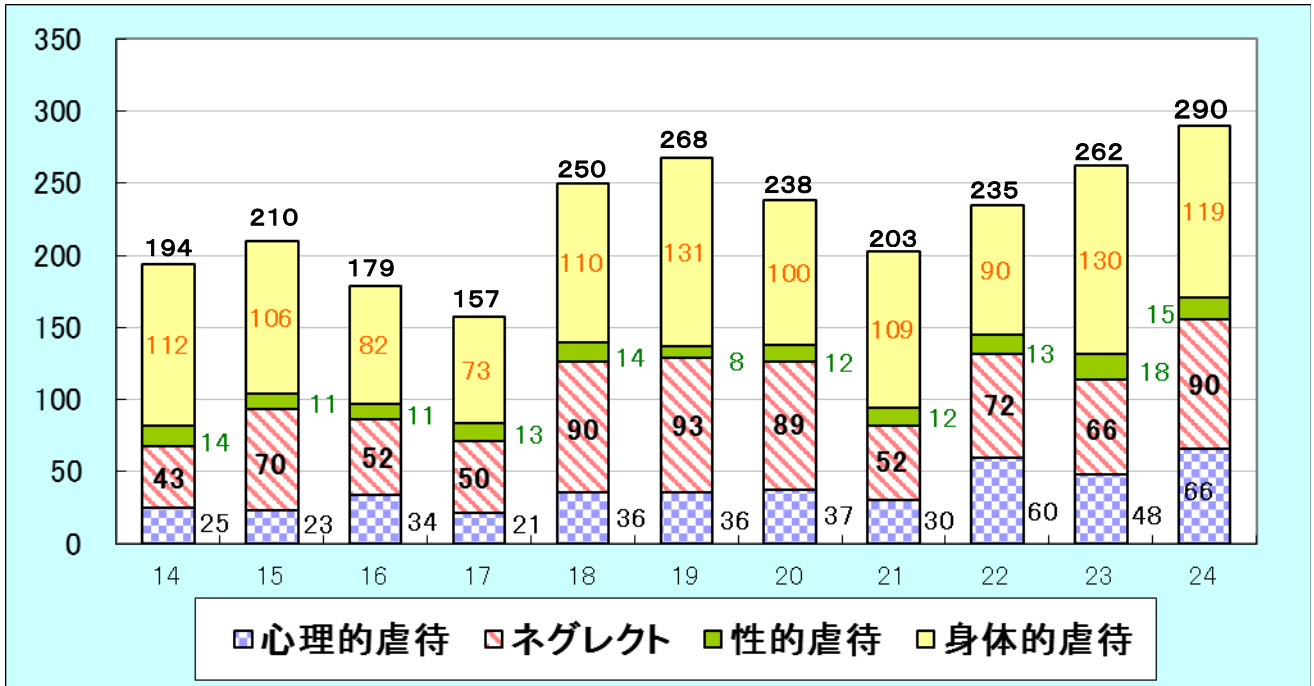
資料：福島県児童家庭課調べ

[7] 児童虐待の状況

平成 24 年度の相談件数は、290 件で、その内訳は身体虐待が 119 件、性的虐待が 15 件、ネグレクトが 90 件、心理的虐待が 66 件です。

また、経年でみると、身体的虐待が最も多く、50 パーセント前後で推移して、ネグレクト、心理的虐待、性的虐待の順で続いています。

児童虐待相談受付件数の推移



資料：福島県児童家庭課調べ

[8] 生活保護の状況

本県の平成 24 年度の生活保護率(人口千対)は 8.9%となっています。

なお、経年でみると、全国と同様、平成 4 年度から 7 年度が最も低く、平成 8 年度からは増加傾向となっていました。震災以降は全国では増加傾向が続いているのに対し、本県は減少に転じました。

被保護実人員・保護の種類別扶助人員及び保護率の年次推移

| | 19 年度 | 20 年度 | 21 年度 | 22 年度 | 23 年度 | 24 年度 | 対前年度 | |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|---------|
| | | | | | | | 増減数 | 増減率 (%) |
| 被保護実人員 | 269,673 | 272,209 | 301,491 | 339,023 | 325,946 | 310,665 | △ 15,281 | △ 4.7 |
| 保護率(人口千対)(%) | 7.3 | 7.5 | 8.3 | 9.2 | 9.3 | 8.9 | | |
| 生活扶助 | 91,277 | 92,549 | 102,835 | 116,172 | 111,764 | 103,773 | △ 7,991 | △ 7.1 |
| 医療扶助 | 82,816 | 82,314 | 90,366 | 100,203 | 97,682 | 94,104 | △ 3,578 | △ 3.7 |
| 住宅扶助 | 72,260 | 73,954 | 82,830 | 94,129 | 89,351 | 86,647 | △ 2,704 | △ 3.0 |
| 介護扶助 | 14,611 | 15,194 | 16,140 | 17,437 | 16,739 | 17,281 | 542 | 3.2 |
| その他の扶助 | 8,709 | 8,198 | 9,320 | 11,082 | 10,410 | 8,860 | △ 1,550 | △ 14.9 |

注：1) 本表は月分報告の累計である。

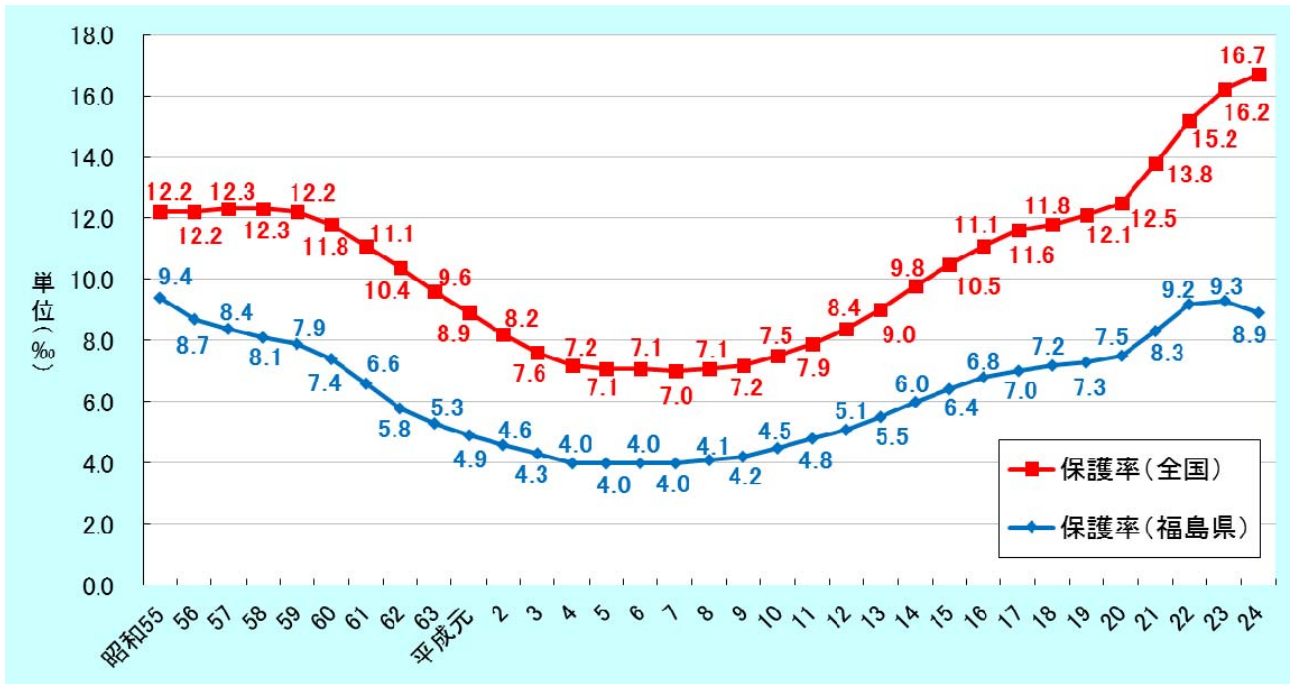
2) 総数は各扶助の延数である。

3) 保護の種類は重複計上である。

4) 「その他の扶助」は、「教育扶助」「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計である。

資料：福祉行政報告例(厚生労働省統計情報部)

保護率（人口千対）の年次推移



出典：福祉行政報告例（厚生労働省統計情報部）

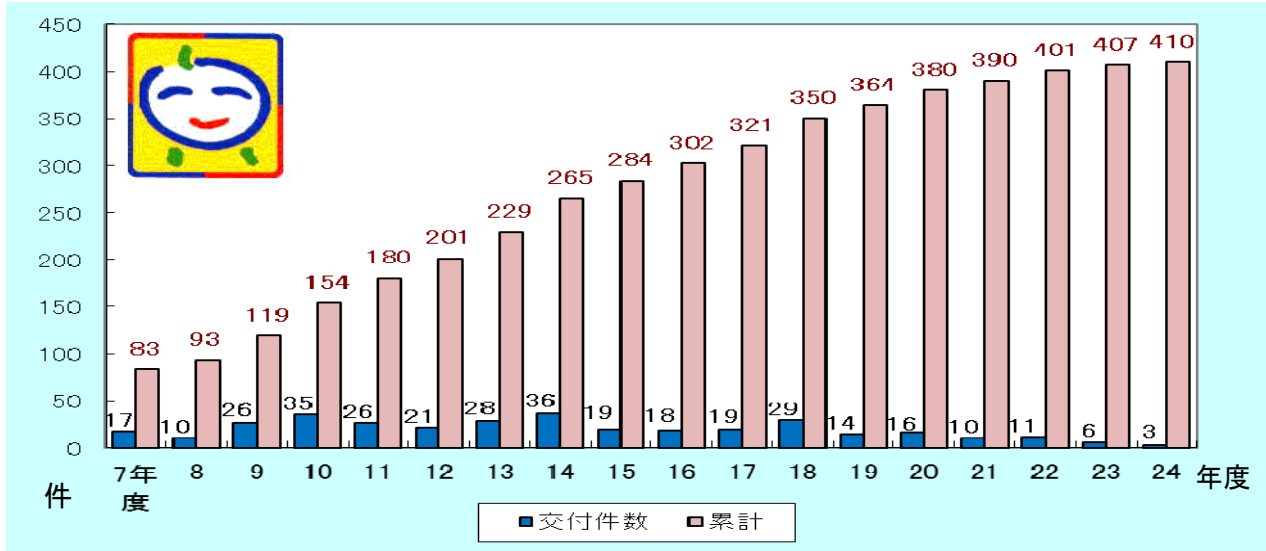
[1] やさしさマーク交付数

本県では、「人にやさしいまちづくり条例」に基づき、すべての人々が安心して利用できるよう整備された建築物には、「やさしさマーク」を交付しています。

平成24年度の新たな交付数は3件で、交付件数の累計は410件となっています。

6 誰もが安全で安心できる生活の確保

やさしさマークの交付数



資料：福島県高齢福祉課調べ

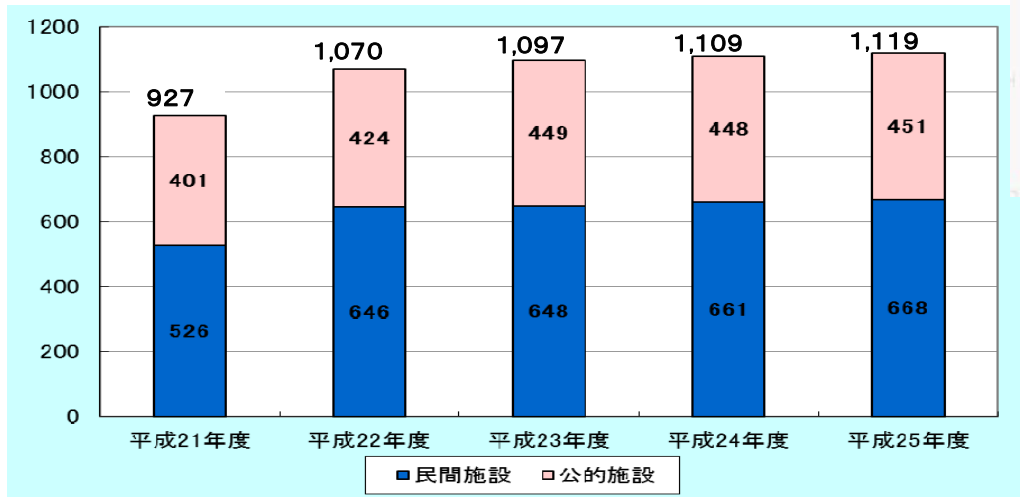
[2] おもいやり駐車場協力施設数

本県では、歩行が困難な方々の駐車スペースを確保するため、「おもいやり駐車場利用制度」を実施しています。

この制度は、「車いす使用者用駐車施設」を利用することができる方を明確にした上で、その方からの申請に基づき県が利用証を交付し、駐車施設管理者の協力の下、駐車時に利用証の掲示を求めることにより、この駐車施設の適正利用を図ろうとする制度です。

平成25年11月30日現在の協力施設数は、1,119件となっています。

おもいやり駐車場協力施設数

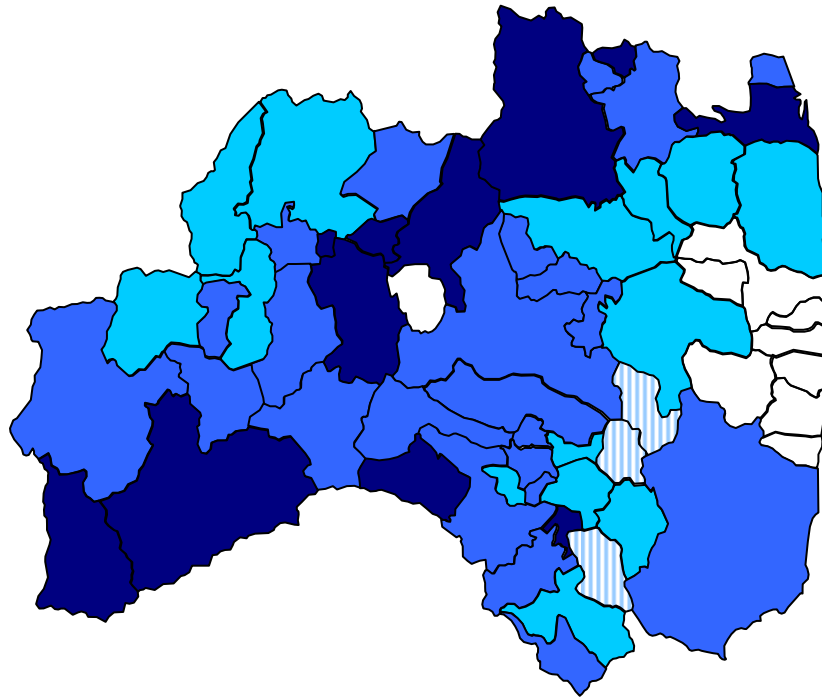







資料：福島県高齢福祉課調べ

[3] 市町村の水道普及率

平成 24 年 3 月 31 日現在における本県の水道普及率は 90.2%と、前年度よりも 0.6 ポイント増加しましたが、全国順位は 46 位と依然として低い水準にあり、東北 6 県で見ても、6 番目の普及率となっています。

今後も国庫補助制度等を活用しながら整備促進を図っていく必要があるほか、同時に耐震化対策にも取り組みながら水道普及率向上に努めるとともに、未普及地域における飲用井戸等の衛生管理の向上についても啓発を図っていきます。



| | | | | | |
|---|----------------|---|--------------------------------|---|--------------|
|  | :10%未満 |  | :10%以上 50%未満 |  | :50%以上 90%未満 |
|  | :90%以上 97.6%未満 |  | :97.6%以上 (97.6%は平成23年度全国水道普及率) | | |

(注) 平成 23 年度は、東日本大震災及び東京電力第一原子力発電所事故の影響で一部市町村において下記のとおり給水人口のデータが提出不能であった。

1. 現在給水人口を計上できなかった市町村（給水区域が警戒区域等及び災害により調査不能であったため）
→ 双葉町、大熊町、富岡町、楡葉町、広野町
2. 現在給水人口を 0 人で計上した市町村（給水区域の全域が警戒区域等であったため）→ 浪江町、葛尾村
3. 南相馬市
小高区→現在給水人口を 0 人で計上（給水区域の全域が警戒区域であったため）
原町区→大部分が警戒区域等に該当せず、給水を実施していたため、現在給水人口を計上

■参考 東北6県の普及率（平成24年3月31日現在）

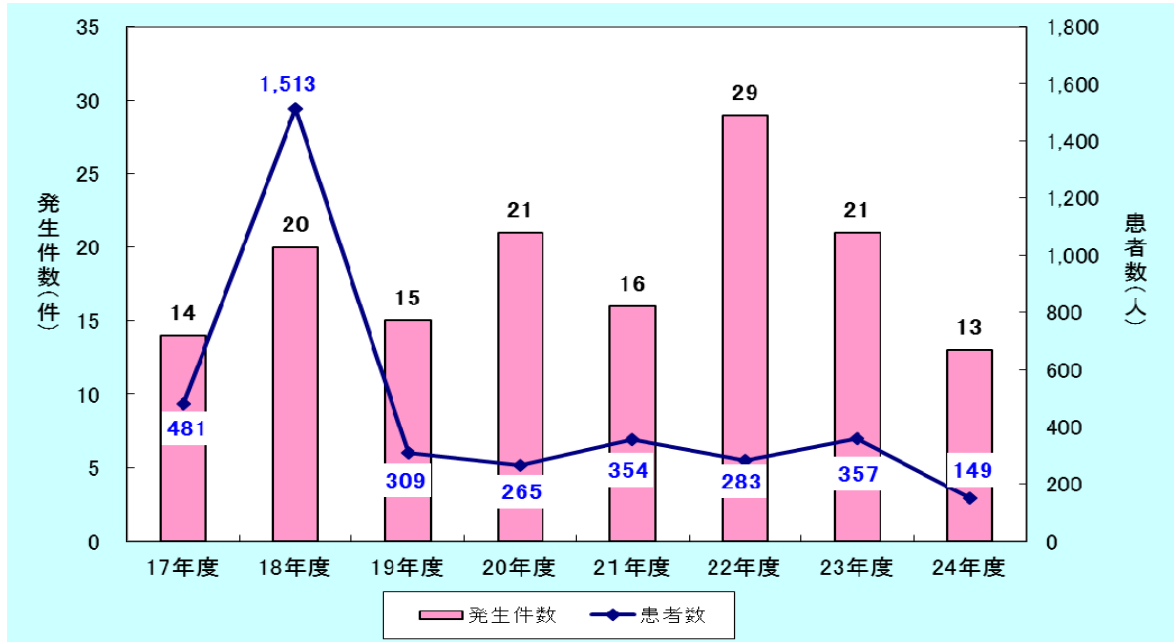
| 順位 | 県名 | 普及率(%) | 全国順位 | 順位 | 県名 | 普及率(%) | 全国順位 |
|----|----|--------|------|----|----|--------|------|
| 1 | 宮城 | 98.7 | 19 | 4 | 岩手 | 91.9 | 43 |
| 2 | 山形 | 98.1 | 21 | 5 | 秋田 | 90.3 | 45 |
| 3 | 青森 | 97.4 | 26 | 6 | 福島 | 90.2 | 46 |

資料：平成 23 年度「福島県の水道」（福島県食品生活衛生課）

[4] 食中毒発生件数と患者数

平成 24 年度の食中毒発生件数は 13 件で、患者数は 149 人となっています。

食中毒の発生件数と患者数



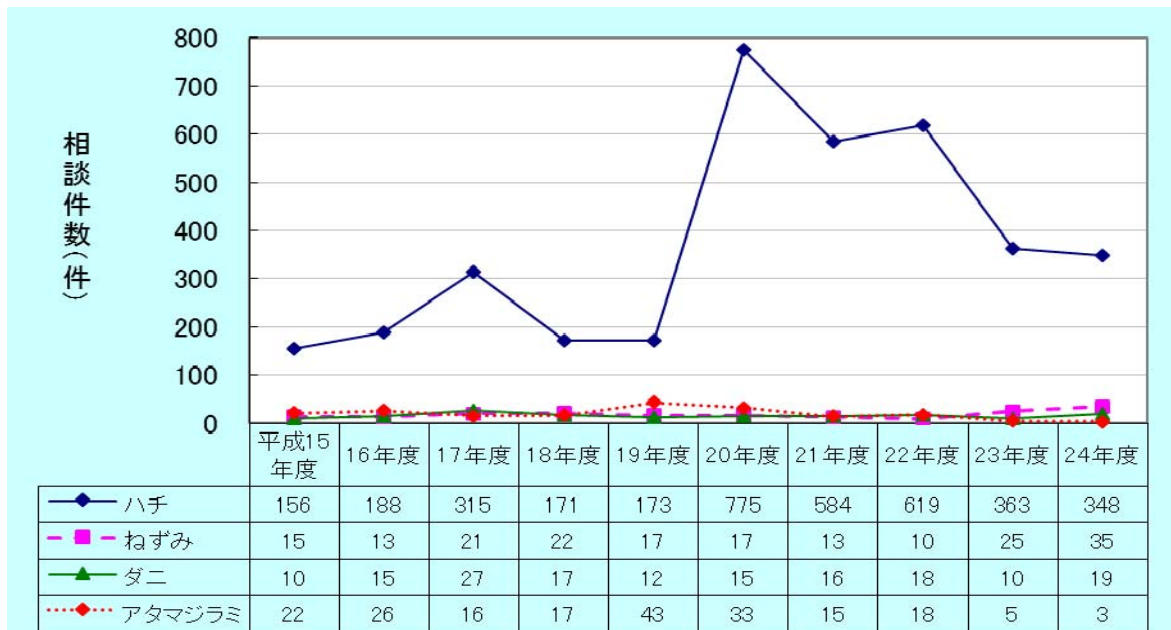
資料：生活衛生業務概要（平成 24 年度版）

[5] 衛生害虫の相談件数

県保健福祉事務所及び中核市(郡山市、いわき市)保健所では、ハチ、ダニ、アタマジラミ等の衛生害虫の発生防止や駆除方法について、相談に応じています。

平成 24 年度の相談件数は、ハチが 348 件、ねずみが 35 件、ダニが 19 件、アタマジラミが 3 件となっています。

衛生害虫の相談件数



資料：福島県食品生活衛生課調べ

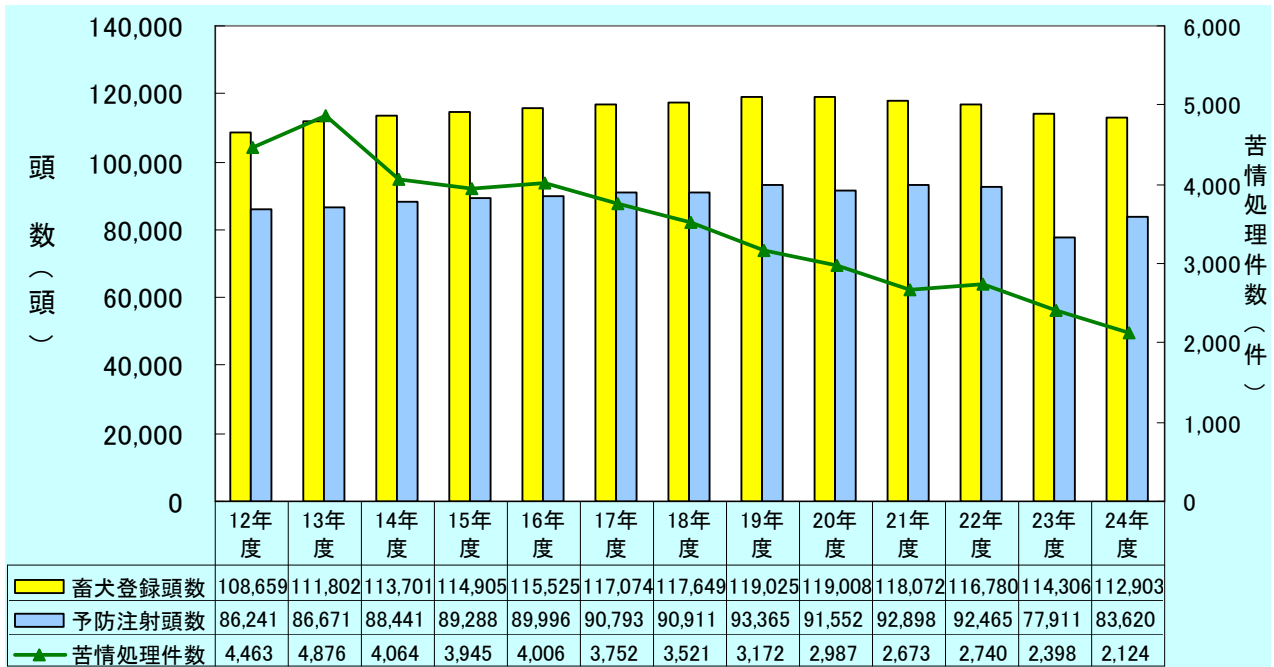
[6] 犬の登録と狂犬病予防注射実施状況

本県の犬の登録頭数は、平成 24 年度が 112,903 頭となっています。

また、世界中で毎年多くの死亡者が出ている狂犬病の予防のためには欠かすことのできない予防注射を受けた頭数は、平成 24 年度が 83,620 頭となっています。

さらに、犬に関する苦情処理件数は、平成 24 年度は 2,124 件で、年々減少傾向にあります。

犬の登録と狂犬病予防注射の状況



資料：生活衛生業務概要（平成 24 年度版）